琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　沖縄関係　日本政府援助年度別援助(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43633

一九七一年度

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

極秘

コピー 在米大

1971米会計年度における米国政府の沖縄援助計画の大幅縮少
（米国政府よりの通報）

44. 1. 8. 米北一（佐藤）

1月5日、在京米国大使館エリクソン参事官より千葉北米第一課長に対し、極秘の含みで

1971米会計年度に関する大統領予算教書（1月20日～22日頃発表の予定の由。）に盛られるべき

同会計年度における米国政府の琉球政府に対する援助計画に関する米国政府原案の

総額384万5000ドルと、~~プライス法による与え~~ ~~2,1750万ドル~~（1970米会計年度の政府要求額の

1,750万ドルを大きく下回ることになったことを通報越すとともに、国務、国防両省とも、出来る限り政府原案総額を

前年度並みの [redacted] レベルにすべく全力をつくしたが、

(イ) 政府経費削減というニクソン政権の強い方針と、(ロ) 施政権返還が決定した以上、沖縄

向米国援助を削減すべしとする米議会（特にパスマン下院歳出委員長）の圧力に対する考慮から、

米政府予算局のきびしい査定が行われた結果、かかる大幅削減という結果に終った旨説明した。

追って、6日米国府政府クレーマー企画局長が [redacted] 北米一課佐藤を伴い、在京米国大使館レーヒー、タットニ両書記官を来訪、上記米政府原案の内容（詳細別添）につき

説明するとともに、今回の米側の援助の大幅削減により生じた各種プロジェクトに対する

日本政府援助による協力を要請越した。
[redacted]
ところ、米側発言要旨左のとおり。とりあえず[illegible]

の問題点下記の通り。

なお、米側より、予算教書の公表前に本件大幅削減の事実が外部に洩れざるよう特に要望越したので、とりあえず、新内閣発足までは、本件情報を当省事務当局限りで押え[redacted]新内閣発足後（16日）、大臣に報告するとともに山野特連局長に[illegible]秘書官に直報することとしその旨米側に通報した。また、その際、米側に対し、屋良主席に対する通報は、日本政府部内の通報が行きわたった後とするよう申入れ、先方も了承した。

記

1. クレーマー企画局長の説明及び要望

(1) 「ク」企画局長より、米国政府の経費節減の方針及びパスマン下院歳出委員長を中心とする米国議会の沖縄援助に対する厳しい態度につき説明の上、この議会の態度に照らせば、[redacted]本件政府原案は更に議会で削減される可能性なしとしない旨指摘した。

(2) 「ク」局長は、さらに、米国民政府としては、この厳しい予算削減ムードの中でとにかく、既に着手されている重要なプロジェクト（例えば、福地ダム）及び米国民政府としてどうしても完了すべしと判断するプロジェクト（例えば、道路、橋の整備）については、高等弁務官の一般資金を活用してでも、施政権返還前に完了する方針である（例、ARIA分の

5. a. Roads and bridges の中の Highway 41 ― 那覇から大謝名方面に向う全長11.9 kmの4車線の高速道路 ― については、予算局により、必要経費640万ドルの全額を削られたが、この分については（高等弁務官一般資金より全額支出する予定である。）旨述べるとともに、他方、今回予算局の査定により削られ、しかも一般資金より手当しえないプロジェクト中には、沖縄の将来のために是非とも必要と判断されるものもあるので、これらにつき日本政府が、その1970会計年度以降の援助予算で取り上げることの可否につき検討して欲しい旨述べ、

とくに、重要性の高いものとして、福地ダムから[redacted]石川浄水場を結ぶ東海岸回りの新規パイプライン（現在[redacted]西海岸回りのパイプラインが一本存在するが、1972年までに完成予定の福地ダム第二期工事との完了

による貯水量の増加と、今後沖縄で予想される水需要の増加[redacted]に鑑み、早急に東海岸回りのパイプラインを建設する必要がある由）建設のための基礎調査をあげ、右[redacted]、日本政府が（基礎調査のための費用を）目下大蔵省と折衝中の来年度援助予算に上積み[redacted]することを検討して欲しい旨述べた。（注）

（注）本件パイプライン計画については、[redacted]

米民政府が別途ARIA予算で要求した Highway 13号の再整備計画 ― 現在

沖縄の東海岸回りの幹線道路である13号は、カーブ、傾斜が多いため、これを全面的に

再整備し、全長32.7kmを全長27.4kmに[redacted]出来るだけカーブ、傾斜の少い道路とする

計画――に結びつけて、パイプラインをHighway 13の下に敷設することを計画し、そのための design のための費用を一般資金で約30万ドル支出することを要求したが、(イ) ARIA中の Highway 13号再整備計画および (ロ) 一般資金中のパイプラインのdesign用費用の双方とも予算局の査定で削られた由。

(3) さらに、「ク」局長は、今回、削られた計画の内、とくに注目すべき (イ) ARIA中の B.I.a. Assistance for Ryukyuan teachers' salaries payment 及び (ロ) 一般資金中の H.2. Naha Civil Air Terminal に言及し、(イ) については、今回右計画を中止するに至ったのは、その分の資金を同じく ARIA中の Roads and bridges に回したからである

か、いずれにせよ従来より、ARIA中の教職員給与は、米国側の内部規則上、援助資金に earmark をつけなければならないために、一応教職員給与としているだけのことであって、実体は、琉球政府が自からの資金から教職員給与を支払い、ARIA中の教職員給与と earmark された資金は他の目的に使われていたのであり、その意味では、今回教職員給与が削られたことも、琉政への援助資金が全体として減ったという以上の意味はない旨述べていた。

(ロ) の Naha Air Terminal については、マスタープランの策定が遅れ、前年度分の援助金が残っているため、今回計上していないだけであり、第一期工事のマスタープランが―

でき、米国が資金協力をコミットした分についての必要資金額が決まれば[redacted]一般資金より支出する[redacted]ことも考えうる旨述べた。（追って、在京米大タッド書記官は、佐藤に、米側としては今後那覇空港拡張計画に対する資金の支出は行ないえないであろうと述べた。）

2. 当方の非公式要望

(1) 佐藤より、援助計画の細目についての議論は別として、ARIA援助及び一般資金を通じて米側が継続することとしている計画中には、[redacted]施政権返還が確定した[redacted]現在[redacted]（の時点）においては日本政府の立場からすれば、かならずしも継続する必要はなく、むしろそれに割当てられた資金を他のより有効な目的に使用する方が適当と判断されるものもある（例えば、ARIAのE4. Medical Surveys and Advisory — ハワイ大学との契約で、2年契約でハワイ大学より（交替で）講師を招いて、

沖縄中央病院で実施している post graduate の医学教育コース — などは、今後、沖縄にとり必要なのは、本土の医療制度に即した医学教育であることからみても、かならずしも、限られた資金から費用をさいてまで継続する必要はないと考えられる）旨指摘し、[redacted]かかる見地から、

5. 米側のARIA援助及び一般資金の用途について、日米間で協議することとしたい旨述べた。

(2) それに対しゲップ局長は、当方の考えは十分理解しうるので出来るだけ当方の要望にそうよう努力する旨述べるとともに、(イ) ARIA資金については、予算面において項目毎にきびしく査定[redacted]これまでので[redacted]ある項目について割り当てら（仮りに日米間の話合いで）

れた資金が不要と判断されたとしても、予算局の判断としては、その分の資金を他の当方が有効と判断する項目に回すというよりも、その項目への資金割り当て自体を削るという方向に進展する危険が多い旨指摘し、
「ク」局長としては、資金の使途についての行政府の自由裁量の余地の大きい一般資金の方で、日本側の要望にそうこととしたい旨、また、(ロ) いずれにせよ、かかる再調整は、[redacted] 米下院歳出委員会が政府予算についての結論を出す前（3月中）に行なう必要がある旨述べた。
(3) 最後に当方よりパイプライン計画について、もう少し詳細なデータの提示方要望し先方も在京米国大使館を通じて提示越す旨約した。

3. 問題点及び所見
(1) 全体としては、今回の米側援助の削減が予想以上に大幅であることに鑑み、目下、総理府が大蔵省と折衝中の来年度の財政援助の総額について、更に上積みをする必要があるか否かについて、総理府を中心に早急に検討する必要がある。
(2) 個別的にみれば、教職員給与の削除は、一応米側の説明通り、実体的には直ちに実際の教職員給与[redacted]の削減に連らないとしても、表面的には、教職員会[redacted]米側を攻撃する口実を与えること等になり、教職員会弾圧ということになり、予算教書発表の時期が、目下、全軍労が首切り反対の第二波ストを計画中の

時期と重なることもあり、沖縄基地の左翼勢力のスト等を拡大するきっかけとなるおそれが十分にある。従って、この点につき、米側とも打合せ、十分な説明振りを用意する必要がある。

(3) パイプライン計画は、それ自体、重要なプロジェクトと考えられるので、日本側援助でこれを実施することを真剣に検討することが適当であろう。

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

317

電信写

総番号(TA) 1538　　主管
70年 1月14日21時30分 米国 発　米北2
70年 1月15日11時41分 本省 着

外務大臣殿　　下田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

1971年度連邦予算

第101号 平 至急

客年往電第4154号に関し

1。13日最終予算閣議が開かれたが。これに関し14日ジーグラーは記者会見を行ない。大統領がさらに歳出削減を行なうよう指示したことを明らかにした。

2。これにより予算教書の発表は当初予想されていた27日よりさらに遅れる可能性もでてきた(記者団の質問に対し。ジーグラーもこれを否定していない)。なお。一般教書は当初の予定通り22日に議会に提出される見込み。

3。大統領の歳出削減命令は冒頭往電で報告した通り税制改革により1971年度歳入が減少することに対処するためのものであり。1971年度予算はジーグラーも述べているように「均こうのとれた黒字予算」が編成される見通しとなつた。これは財政政策においても引続き緊縮政策をけん持し。根強いインフレ傾向をこく服しようというし勢の現われである。

4。他方。歳入増加策としては。当初予想されていた連邦

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

売上税の創設はすがたを消し。タバコ税の8%から15%への引上げ。その他しゆ類税。ガソリン税等の引上げ。電話及び自動車消費税けい減時期の延長。消費税のくり上収納等の措置が検討されていると見られている。

5。以上により全体の予算規ぼは2。000億ドルを下まわるかどうかについて。ジーグラーは言及を避けたが。大統領の歳出削減命令により予算規ぼが当初予想されていた2。020から2。030億ドル程度を下まわり。あるいは2。000億ドルを下まわるのではないかという見方も出てきた。

英。独。仏。イタリア。白。スイス。加。ニューヨーク。ロスアンゼルスに転電した

(3)

極秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

289

[redacted]

総番号(TA) 3552 主管

70年1月27日19時30分 米国 発 米北1

70年1月28日09時43分 本省 着

外務大臣殿 下田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

71年度オキナワ援助予算（報告）

第228号 極秘 至急（ゆう先処理）

1。71会計年度予算教書は2月2日に議会に提出されるが。31日に同テキストの事前配布を受ける予定で。その概要についてはその上で報告申し上げる。

2。27日国務省日本部より入手した情報によれば明年度のオキナワ援助予算は380万ドルに定められている趣である。

3。目下。国務省に対し。右金額は本会計年度の4分の1以下であり。余りにきん少にすぎる点を指摘するとともに。かくの如く急激に減額された経緯等につき説明を求めている。

4。米側は。本件予算が明会計年度にはドラスチックに減額されるべきことは既に日本側にもらした経緯があり。目下。予算書は編成を了して既に印さつにまわされており。増額することは到てい不可能であり。また。今後支出額を授権額より増やすことはまずもつて不可能なる旨説明越している。

5。当方としてはオキナワには依然米軍基地が存続することでもあり。共同声明により返かんの方針が打ち出されたとしても返かん実現までにはなお若干の日時を要することでもあるので。本件予算の急激な減額は非現実的である旨米側にるい次指摘してきているが。御高承のとおり米側としては。インフレとく服のため経費節減に全力を傾けており。事の当否はともかくとして日本の一部と目されている地域に対する援助費は。当然に日本側において負担すべきであるとの考え方が益々強まり今次決定に至つたものと認められる。

（了）

（回覧番号　　　　　）　外務省電信案　（分類　　　　　）

電信課長	機密表示（極秘・秘の朱印）	符号表示	※
	極秘	暗・略・平	総第 3731 号
		※ 第 148 号	※昭和 年 月 日 時 分発 45.1.28 19 18
		大至急・至急・普通・LTF	※ 発電係

（※印欄内は電信課記入）

	主管	主管局部課（室）名
~~大臣~~ 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 ~~官房長~~	アメリカ局長 参事官 北米第一課長	米北1 起案 昭和45年1月28日 起案者 吉川　電話番号 445

協議先

在 米 下田 大使 臨時代理大使 総領事 代理 あて 愛知 大臣発

転報 在 大使 臨時代理大使 総領事 代理 あて

件名

71米会計年度沖縄援助予算

貴電第228号に関し、

1、冒頭貴電の趣旨は、本省においても既に（本年初頭）在京米国大使館より内報を受けていたが、予算教書発表前に本件が外部に洩れることを絶対にさけてほしいとの米側の強い要望もあり、~~米側の対沖縄援助の~~

（昭和四二・七・二 改正）

GB-1

本件情報を当省限りにとどめることとし、来年度のわが国の対沖縄援助予算については、（総務長官と）大蔵省と折衝中の山野特連局長には（同局長限りの含みとして）、来年度の米側援助が380〜390万ドル程度となる見込みなる旨伝えた（経緯がある。）

（なお琉球政府へは米民政府から予算教書発表後に内報することとなっている。）

2、ついては、貴館においても（当地における上記取扱い振りに従い）予算教書発表前に本件が外部に洩れることのないよう、御配慮なることとは存ずるも、本件取扱いには十分留意ありたい。

(3)

GB-3　　　外務省

28 116

196

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 3752 主管
70年 月28日20時60分 米国 発
70年1月29日10時54分 本省 着 経協政

外務大臣殿 下田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

対外援助予算(70会計年度分)

第252号 平

客年往電第4097号に関し

上下両院は26日再び両院協議会を開いて得られた妥協案を下院は27日、上院は28日にそれぞれ可決した。先回の協議会案(上院が否決したもの)との差異は「AMERICAN SCHOOLS AND HOSPITALS ABROAD」を26。0(百万ドル、以下同じ)から25。9に削減したこと(従つてAID TOTALは1424。9となる)及び軍事援助を404。5から350。0に削減(台湾向け54。5が落とされたもの。ただし50。0の韓国向けイヤマークは残つている)したことの二点のみである。オキナワ関係予算は行政府要請どおり。20。6(内援助予算17。5)が承認された。

(3)

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 4356 主管
70年1月31日21時00分 米国 発
70年2月1日11時10分 本省 着 米北2

外務大臣殿 下田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

1971年度米国予算

第289号 略 至急

往電第278号に関し

1971年度米国予算(2月2日正午までのEMBARGO付)を入手したところ(計数の概要は往電第279号の通り)。その内容につき注目すべき点を列記すると次の通り。

1、歳入

(1)1971年度歳入総額は2,021億ドルで、前年度の1,994億ドルに比べ27億ドルの増に過ぎない。新規提案による増収分を除き現行のままだとすると、その増は11億ドルにとどまる。

このように歳入ののびが少ないのは、

(イ)所得税付加税の廃止(付加税収入は1970年度99億ドルに対し、1971年度は14億ドル)

(ロ)昨年末の税制改革(その影響は上記(イ)を除き1970年度12億ドルの増に対し、1971年度は1億ドルの増)

秘
注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。
電信写

（ハ）自動車。電話消費税のけい減（１９７１年度における減収６億ドル）
という課税上の理由によるほか、
（ニ）財政金融引締政策による経済成長のどん化（個人所得ののびは対前年比１９６９暦年５９２億ドルに対し。１９７０暦年は５２９億ドルとどん化し。課税前法人所得は１９６９暦年３２億ドルの増に対し。１９７０暦年は５３億ドルの減が見込まれる）
によるものである。
（２）歳入各項目の構成は次の通り、

個人所得税	９１０億ドル	
法人所得税	３５０億ドル	６２％
社会保障税等	４９１億ドル	２４％
消費税	１７５億ドル	９％
その他	９５億ドル	５％
計	２，０２１億ドル	１００％

（３）新規提案及びそれによる増収は次の通り。

運輸関係利用税の増ちよう	７億ドル
自動車。電話消費税けい減時期の延期	６億ドル
社会保障税課税対象の拡大	２億ドル
鉄道退職基金の増ちよう	１億ドル
計	１６億ドル

外務省

秘
注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。
電信写

なお。以上のほか消費税及び源せんちよう収所得税のくり上ちよう収（行政措置）による増収１２億ドルが見込まれている。
（４）社会保障関係諸税が社会保障税３９億ドル増をはじめ。全体で対前年度比４３億ドル増加しているが。その要因は次の通り。
（イ）賃金受給人口の増加と名目賃金の高とう　（ロ）いりよう保険料（ひ保険者負担分）の月４ドルから５。３ドルへの引上げ（１９７０年７月１日実施）　（ハ）雇用についての社会保障税率の９。６％から１０。４％への引上げ（１９７１年１月１日実施）
のほか。新規提案に係るものとして、
（ニ）社会保障税課税対象所得限度額の７，８００ドルから９，０００ドルへの引上げ、
（ホ）鉄道退職基金収入の引上げ、
がある。
（５）消費税については。（イ）自動車及び電話について現行税率をさらに１９７１年１２月３１日まで１年間延長する法改正を提案している　（ロ）利用者課ちよう金制度は昨年に引続き今年も提案しているが。その概要次の通り。
ハイウエイ利用関係：ディーゼルねん料税引上げ（１ガロ

外務省

ン当り4%から6%へ） 重量トラック課税表の変更。
航空関係：通行税の引上げ（5%から8%へ） ガソリン税引上げ（1ガロン当り2セントから9セントへ） ジェットねん料税新設（9セント） か物運送税新設（5%）
海外旅行税（1人当り3ドル）。

2。歳出

（1）1971年度歳出総額2008億ドルは前年度より29億ドル増で。のび率は1。5%以下に止まつている。昨年の物価上しよう率を考慮すると。実質的には縮小予算と考えられる。現行法上の当然増の見込まれる社会保障費（68億ドル増）等を除外した他の項目は前年より名目金額でも減少していることになる。

（2）今回の予算で20年来はじめて社会ふくし等の施策費が国防費を上まわつたとし。政府は各施策の間のプライオリテイに新しい観点からのちつ序づけを行なう第一歩をふみ出したものとして今次予算を意義づけている。すなわち。国防及び宇宙関係費については昨年1月のジョンソン予算をニクソン政権は44億ドル削減したが。1971年度予算はさらに63億ドル減らし。一方現在最も緊要な国内施策に対してはかなりの増額を示したとしている。例え

秘
注 意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に
連絡ありたい。
電信写

ば、

（イ）新規に家ぞく援助計画を発足させる（500百万ドル）

（ロ）地方政府への新規交付金制度の実施（275百万ドル）

（ハ）犯罪対策強化（310百万ドル）

（ニ）公害対策。かんきよう整備（330百万ドル）

（ホ）きが対策としての食りよう援助計画（764百万ドル）

（ヘ）運輸関係（468百万ドル）

（ト）職業訓練（352百万ドル）

（3）先述の通り今次予算では歳出項目間のプライオリテイの選たくが強調されているが、さらに各項目についてあらいなおしをし。既に時代おくれのもの。不経済のもの等を廃止したり。組直したり。削減したりして計21億ドルを節約したとしている。その内わけ次の通り

（イ）廃止項目　　節約額（百万ドル）

特別ミルク及び農産品保ご　130

アラスカ鉄道国有　100

（ロ）組直し項目

戦略。き少物資余じよう備ちく売却　751

連邦政府関連子てい教育補助　196

在ごう軍人ふくし関係費あらい直し　106
(ハ) 削減項目
宇宙関係調達延期　　402

(4) ゆう政関係については昨年より提案している郵便料金の引上げを引続き要求している。この郵便料金引上げその他により1971年度は前年度より866百万ドルの支出削減を見込んでいる。

3。支出わくの規制。

1970年度予算に関し。国会は支出わくを規制し。総額1919億ドルに加え。当然増経費につき20億ドルのアローワンスを付与している。このほか国会側で増やした支出18億ドルを別わくとすれば。総わくは1957億ドルとなるが。1970年度の支出見込額は1979億ドルで。このわくを超過している。この点につき大統領は。当然増経費が43億ドル増加し。20億ドルのアローワンスにおさまらなかつたためとし。国会に対し当然増経費をわく外とするか。総わくを十分に増やすよう要請している。

4。国債

黒字予算の確保により民間保有国債高はぜん次減少し。1

969年6月30日現在2795億ドルであつたのが。1970年及び1971年の各6月30日にはそれぞれ2785億ドル及び2773億ドルになるものと見込んでいる。しかし。信託基金等政府機関保有分を含めた総国債残高は1969年6月30日の3671億ドルから1971年6月30日には3825億ドルへと逆に増加する。これは主として信託基金等の黒字すい上げのためである。従つて大統領はこの総国債残高の大部分をカバーする法律上の国債残高規制わく(こうきゆうわく3650億ドル。1970年ざん定わく3770億ドル)の引上げを国会に勧告している。

5。公務員

連邦政府職員数は1970年度に引続き1971年度も減少し。同年度末には常勤職員数2。6百万人。非常勤を含めて2。9百万人となる。大きく減少するのは国防省で。宇宙関係もやや削減され。一方。郵政。航空管制。在ごう軍人いりよう保険。社会保障支払。かんきよう保護。司法警察等では人員を増加する。

6。長期展望

(1) 1975年におけるGNPを1ちよう4千億ドル。人口を218百万人と見込み。予算の長期展望を行なつている。即ち。

秘

歳入	1971年度（10億ドル）	1975年度（10億ドル）
1969年4月政府提案税制	205	278
1969年税制改正	-3	-12
計	202	266
歳出		
現行項目	200	228
今次予算新項目	3	18
現行項目あらい直し	-2	-2
計	201	244
差引	1	22

(2) 1975年度くろ字220億ドルはGNPの1.5%に過ぎず。今後の財政展望は極めて厳しいものであるとしている。

7。各歳出別重点施策

(1) 国防費

1971年度国防費は。対前年度比58億ドル減の736億ドルとなり。歳出予算総額に占める割合も37%と。第

秘

2次大戦動員解除（1950年）以来最低になつた。（詳細別電）。

(2) オキナワ関係

対オキナワ援助費は1970年度の1750万ドルに対し。1971年度は384万ドルと4分の1以下にされている（詳細別電）。

(3) 海外援助等国際関係費

1971年度は36億ドルと対前年度比5億ドル減である。主要項目別にみた主たる削減内訳はEXIM関係4億ドル。食りよう援助1億ドルである（詳細別電）。

(4) 宇宙研究開発費、

1971年度は34億ドルで。対前年度比5億ドルの減である。これはアポロに関する研究開発が一応完了し。サターン5号及び宇宙船の生産が中止されたことのほか。無人火せい着陸計画の延期。電子研究センターのへいさ等によるものである。今後の重点は。地きゆうき道上の宇宙ステーションの建設等に置かれている。

(5) 農業及び農業資源費、

1971年度は全体で対前年比9億ドル減の54億ドルとなつているが。農産物価格支持費は対前年度比1。6億ドル増の37億ドルが見込まれているほか。RURAL D

EVELOPMENT関係には重点が置かれ、FHAの融資対象住たくこ数は前年度の8.4万こから15.3万こに増やされている。

(6) 商業及び運輸費

総額で1971年度は88億ドルと対前年度比6億ドル減であるが、(イ) 航空関係は、交通管理、路線、空港施設の拡じゅうが計られ、歳出も増額される（航空関係全体で4億ドル増）とともに、その財源をまかなうため利用者負担原則が強化されている（前記1、(3) 及び (5) (ロ) 参照）

(ロ) また、陸上交通も総額で1億ドルの歳出増となり、都市交通機関の整備促進が計られている（5年間のCONTRACTING AUTHORITY 31億ドル）。

(7) 都市開発及び住たく費

1971年度は38億ドルと、対前年度比8億ドル増が見込まれ、ニクソンの内政重視の一よくをになつている。(イ) 公害関係の詳細については、「公害に関する特別教書」が出される予定であるが、予算教書においても水質保全と大気おせん防止に最重点が置かれ、それぞれ対前年度比80%、30%の支出増となつている。

なお、年頭教書で表明されたお水処理場建設5か年計画

(100億ドル) については、当該5カ年間に40億ドルの連邦補助金の支出が予定されている。

(ロ) 住たくについて政府施策住たく経費は対前年度比30%増、こ数で20%増を見込み、一応年間目標ベース60万こをかかげているが、内容的には金のかかる公営住たくのこ数はむしろ減少している。また、最近の金融圧ぱくによる住たく着工こ数がいちじるしく落込んでいることが指摘されているが、これに対する具体的な施策には特にふれていない。

(8) 教育費、雇用対策費

1971年度81億ドルと対前年度比6億ドルの増である。

(イ) 教育費は107億ドルで対前年度比6%増と、史上最大の教育予算を組み、教育重視のし勢を明らかにしている。具体的には教育効果改善のための各種の調査、研究活動（対前年度比27%増の210百万ドル）、不遇子ていの教育（12%増の2,562百万ドル）及び大学生、大学当局に対する援助をゆう先させているほか、地方政府への補助拡大、よう年教育の改善をうたつている。他方、従来の施策で効果のとぼしいものについて合理化の方針を明らかにしており、先般のHEW予算に対する拒否権発動の

大きな原因となつた連邦政府関連子てい教育補助（新規立法分を含めると57百万ドル減の340百万ドル）及びふゆう大学への補助を主要な整理削減の対象としている。

（ロ）雇用対策の面では、引締政策の進展に伴ない、失業が若干増加するおそれがあるため、コンピューターによる職業銀行の拡じゆうを中心とした職業あつせんの強化、民間企業、州、地方政府等による職業訓練の整備拡じゆう等の他、失業が増加した場合の予算の自動的増加を計ることを目的としたマンパワーの訓練法の制定を予定し、対前年度比4．6億ドル増の27．5億ドルの支出を計上している。

（9）保健費

国民の健こうを守るため対前年度比17億ドル増の150億ドルを計上している。しかし150億ドルのうち116億ドルは、ろう令者及びひんこん者に対するいりよう給付に当然必要な金額であり、17億ドルの増も、そのほとんどはいりよう費の値上りと受給者の増大により必要とされる予算であつて、保健関係で実質増とみられるものはかん境衛生面にすぎない。

（10）所得保障費

（イ）対前年度比66億ドルと大はば増の504億ドルが見込まれている。施策としては、昨年議会に提出した社会

保障給付の改善、社会ふくし計画のじゆう実、失業保険の改正を3本のはしらとしているが、実際には504億ドルの予算のうち約9割は議会によつて修正された社会保障給付の15％引上げや、受給人員の増加にあてられており、3本のはしらのための支出はそれが年度途中から実施される関係もあつてその額は少ない。

（ロ）なお、上記（8）の（ロ）、（9）及び（10）の（イ）を含め、明年の雇用、社会保障予算は、ジョンソン政権時代の如く「い大な社会」の建設、あるいはひん困との戦いというような派手なキャッチフレーズはなく、限られた予算の中で、労働力の有効運用と恵まれない人々に対する配慮をせい一ぱいに現わしたニクソン政権らしい地味でけん実な予算といえよう。

（11）犯罪対策経費

（イ）1971年度の犯罪対策経費は、ニクソンが年頭教書において述べているように強力な予算が注入され、総額は約13億ドルにのぼり、約40％増である。1969年度に比して約2倍に近い数字となつている。その内容のうち特に重点的経費とされているのは、（1）法執行機関に対する連邦政府の財政的援助、（2）組織犯罪、まやく犯罪対策の強化、（3）連邦きよう正施設の改善等であり、

秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

このほか、(4)外交団保護を目的とするEXECUTIVE PROTECTIVE SERVICEの設置経費が目立つている。

(ロ)これら経費の大はばな増加はニクソン政権の問題に対する関心と積極的し勢を示すものであり、年頭教書に述べられたように、「連邦政府の大きな役割」に基ずくものである。しかし、全体としてはやや「法執行の強化」に傾きすぎるきらいがあり、犯罪を社会問題の一かんとして考える配慮に欠けているともみられよう。

英、独、仏、イタリア、ベルギー、スイス、加、ニューヨーク、ロスに転電した。

(3)

秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写　408

総番号(TA)　4347　　主管
70年1月31日18時25分　ホ国　発　米北1
70年2月1日08時29分　本省　着

外務大臣殿　　下田　大使　臨時代理大使　総領事　代理

オキナワ関係予算

第290号　略　至急

往電第289号に関し

1、1971会計年度予算次のとおり。(単位千米ドル)

(1)行政費3、107(昨年とほぼ同額)

本件費目は高等弁務官府運営、援助関係要員経費、リュウキュウ政府行政費援助のために使用されるほか、日本への返かん準備のための経費も含まれるとされており、準備委員会関係経費は本費目に計上されているものとみられる。

1970年度本件経費は69年度からのくり越し額1、847を加え、3、137であり、71年度要請額は右とほぼ同額となつている。

(2)オキナワ経済に対する援助3、845(前年援助額の約22%にとどまる)

70年度援助費がプライス法授権額いつぱいに認められたのに対し、71会計年度はその約22%を要請するにとど

まつた。右要請額の内訳は次のとおりであり、米軍の駐留により必要とされる公共の安全及び衛生管理関係のための援助が若干増えているほかは、全て減少しており、特に教員ほう給援助額がゼロとされていることが指摘される。

（注：以下の表中の数字は、71年　70年（推計）　対比　の順）

米軍駐留によつて必要とされる安全及び衛生管理　1，875　1，500　125%

教育、社会ふくし等援助　795　7，655　10，4%

教員ほう給援助　0　6，000　0%

しよう学資金、技術訓練等　1，175　2，345　50，1%

（3）総額　6，952

70会計年度経費総額20，637の約33，6%にとどまつた。

2．リユウキユウ政府は前記1，（2）の援助に加え、PL−480による――――援助、日本政府の援助等を受けるが、これらを含めた対オキナワ援助総額は70年より34%増えることになるものと推計されており、なかんずく日本政府の援助（約107百万ドル、386億円）を70年よりも57%増に計上している。内訳下記のとおり。

（注：表中の数字は、71年　70年（推計）　対比　の順）

PL−480による援助

タイトルII（食りよう）2，000　2，923　68%

GENERAL FUND　23，739　17，107　138%

日本政府

贈与　87，239　48，469　179%

ローン　20，000　14，722　135%

プライス法による援助　3，845　17，500

計　136，823　100，721　134%。

（T）

予算内訳

単位千ドル

1. 行政費　3,107　（昨年とほぼ同じ）

2. 経済援助　3,845　（対前年度比　約22%）

うち	71年	70年	増減
(1) 米軍駐留により必要とされる安全及び衛生管理	1,875	1,500	125%
(2) 教育、社会福祉等	795	7,655	10.4%
(3) 教員俸給	0	6,000	0
(4) 奨学金、技術訓練	1,175	2,345	50.1%

3. 計　6,952　対前年度比　約33.6%

（70年度　20,637）

琉球政府受領額　（単位千ドル）

	71年	70年(推)	増減比
1. PL480（食糧）	2,000	2,923	68%
2. 一般資金	23,739	17,107	138%
3. 日政援助			
贈与	87,239	48,469	179%
融資	20,000	14,722	135%
4. プライス法による援助	3,845	17,500	22%
計	136,823	100,721	134%

秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写　815

総番号(TA) 4353　主管
70年1月31日22時12分　米国発
70年2月1日10時24分　本省着　米北2

外務大臣殿　下田大使　臨時代理大使　総領事　代理

予算教書(対外援助関係)

第293号　略　至急
往電第289号に関し
対外経済援助に関する部分につき気付の点次の通り。
1。対外援助に関する1971年度支出見積は食りよう援助が120百万ドルの減少を示した外は略1970年度なみ乃至若干の減少という程度であるが。これは対外援助に関するタスク。フオースの勧告が本年春に出されるまで行政府としても特に積極的に動かないというし勢(議会もこの点を考慮して既に1971年度の支出権限額を1970年度と同額として可決している)を反えいしているものと解され。予算教書中でも例えばAID予算につきタスク。フオースの勧告待ちのINTERIM LEVELであると述べられている。
2。予算教書は1971年度の国際関係プログラムの特ちようとして次の諸点をあげている。
(1)二国間援助を最低必要額におさえ。多数国間援助機構の利用を増大する。
(2)民間投資の役割の増大
(3)貿易を後進国との経済関係の主要分野とする
(4)西半きゆう(ラ米等)諸国との間に新しいパートナーシップをうちたてる
(5)在外駐在員の数を最低必要数にまで削減する(約3100人を削減)。
3。国際関係費(INTERNATIONAL AFFAIRS AND FINANCE)の総支出見積は36億ドル(1970年41億ドル)で。その主要内わけは次の通り(百万ドル。なおカツコ内は1970年度)
AID 1720(1761)
国際金融機関 335(256)
輸出入銀行 195(600)
食りよう援助(FOOD FOR PEACE) 852(971)
対外情報及び交流活動 240(237)
外交活動 412(397)
4。国際金融機関関係の内容
IDA 90
IDB 185

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

秘

電信写

アジア開銀 20
PROVISION FOR EXPANDED MULTILATERAL ASSISTANCE 40
合計 335
なおこれにAIDの多数国関係156を加えると多数国関係は491（1969年330 1970年408）と大はばに強化される（AIDの二国間関係はこれに比し1969年1720 1970年1608 1971年1562と減少）
5、AID
（1）1971年における重点は次の通り
（イ）後進国民間企業への貸付
（ロ）多数国間の協調
（ハ）経済計画作成における米国の役割の減少と受入国のイニシアティブへの依存の強化
（ニ）革新的な技術援助の供与
（ホ）農業生産性の向上と人口増加抑制
（2）AID OBLIGATIONAL AUTHORITY 2234（1878）
（イ）西半きゅう 556（488）
重点を民間企業分野に置き、貿易と観こう事業の増進を図

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

秘

電信写

る
（ロ）近東と南アジア 492（343）
インド及びパキスタンにおける農業生産増大のモーメンタムを維持するとともに、工業用設備、原材料の供与も続行する
（ハ）ベトナム 474（383）
ベトナム化政策に必要な経済的支持を与える。インフレこく服のため商業輸入を240から320に増大する要あり
（ニ）東アジア 215（182）
主としてインドネシア、タイ、ラオス及び韓国向け
（ホ）アフリカ 158（136）
ナイジェリア、エチオピア、ガーナ及びモロッコに重点
（ヘ）国際機関への拠出 157（133）
このうちUNDP向け100
6、OPIC（海外民間投資会社）
1971年度においては民間投資に関する現行AID活動からの収入が支出を約16上まわる見込（支出権限としては37、5を要求）
7、輸出入銀行
輸出促進のため保証機能の増大、輸入国の銀行による米国品に関する輸入金融に対する保証の供与、新たな輸出債権

外務省

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

秘

買収計画等の新計画を打出す.
COMMITMENTS 7239(5806)
DISBURSEMENTS 1903(2136)
REPAYMENTS 1592(1418)
NET LENDING 311(718)。
8。平和部隊
1971年支出見積100(102)
1971年末における平和部隊員総数(訓練中も含む)は
10,000人に達する見込。
9。食りよう援助
1971年度支出見積 852(971)
この減少は主として後進国側における食りよう自給能力の
向上による。852中売却分が501。ぞう与が351。

(3)

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

送付公信

政第 1025 号	昭和45年2月3日
外務大臣殿	在米下田大使

引用（来）（往）公信・電信番号 往電第290号

送付資料

1971会計年度沖縄関係予算書。

（希望配付先：　　　　　　　　）

付属添付 ✓　付属空便（行）　付属空便（D.P.）　付属船便（貨）（郵）

本信写送付先：　　　　　　　（別添とも）

要処理
首席事務官
安全保障
渉外調整
漁業
航空
科学協力
通信調整
調査
カナダ
局庶務

45.2.-6

1971会計年度沖縄関係予算書

米来信 45/2/3 政1025

CORPS OF ENGINEERS—CIVIL—Continued

Intragovernmental funds—Continued

REVOLVING FUND—CORPS OF ENGINEERS—CIVIL—continued

Object Classification (in thousands of dollars)

	Identification code 08-10-4902-0-4-401	1969 actual	1970 est.	1971 est.
	Personnel compensation:			
11.1	Permanent positions	4,464	4,968	5,352
11.3	Positions other than permanent	85	60	60
11.5	Other personnel compensation	500	440	440
	Total personnel compensation	5,049	5,468	5,852
12.1	Personnel benefits: Civilian employees	414	454	485
21.0	Travel and transportation of persons	14,183	14,200	14,200
22.0	Transportation of things	1,326	1,350	1,350
23.0	Rent, communications, and utilities	7,460	7,500	7,500
24.0	Printing and reproduction	613	600	600
25.0	Other services	465,342	475,640	475,513
26.0	Supplies and materials	23,023	23,000	23,000
31.0	Equipment	12,637	22,000	22,000
32.0	Lands and structures	3,508	4,600	6,400
42.0	Insurance claims and indemnities	101	100	100
	Total costs	533,656	554,912	557,000
94.0	Net increase in undelivered orders and deferred and undistributed items	2,549	100	
99.0	Total obligations	536,205	555,012	557,000

Personnel Summary

	1969 actual	1970 est.	1971 est.
Total number of permanent positions	450	450	450
Full-time equivalent of other positions	7	6	5
Average number of all employees	480	445	445
Average GS grade	8.5	8.5	8.5
Average GS salary	$10,106	$11,133	$11,214
Average salary of ungraded positions	$7,762	$8,262	$8,471

Trust Funds

CORPS OF ENGINEERS—CIVIL

Program and Financing (in thousands of dollars)

	Identification code 08-10-9999-0-7-401	1969 actual	1970 est.	1971 est.
	Program by activities:			
	1. Construction:			
	(a) Where required for an authorized Federal project:			
	(1) Contributed funds	15,550	19,612	28,483
	(2) Advance funds	1,096	1,582	900
	(b) Where not required for an authorized Federal project (contributed funds)	5,583	5,123	3,089
	2. Maintenance (contributed funds)	244	214	368
	3. Returned to contributing interests	115	389	
	Total program costs	22,588	26,920	32,840
	Change in selected resources [1]	−2,028	−2,592	−3,199
10	Total obligations	20,560	24,328	29,641
	Financing:			
21	Unobligated balance available, start of year	−13,210	−11,334	−2,772
24	Unobligated balance available, end of year	11,334	2,772	731
60	Budget authority (appropriation) (permanent)	18,684	15,766	27,600
	Distribution of budget authority by account:			
	Rivers and harbors contributed funds	18,176	15,766	26,700
	Rivers and harbors advance funds	508		900
	Relation of obligations to outlays:			
71	Obligations incurred, net	20,560	24,328	29,641
72	Obligated balance, start of year	11,956	7,881	13,994
74	Obligated balance, end of year	−7,881	−13,994	−14,035
90	Outlays	24,636	18,215	29,600
	Distribution of outlays by account:			
	Rivers and harbors contributed funds	23,448	17,740	28,800
	Rivers and harbors advance funds	1,188	475	800

[1] Selected resources as of June 30 are as follows: Unpaid undelivered orders, 1968, $8,015 thousand; 1969, $5,987 thousand; 1970, $3,395 thousand; 1971, $196 thousand.

1. *Contributed funds.*—Contributions by local interests are used for flood control and river and harbor improvement work for the benefit of the contributing localities (33 U.S.C. 560, 701h, 702f, 703).

2. *Advance funds.*—Advances from local interests are expended upon authorized river and harbor improvements and are returnable to local interests upon the availability of Federal funds (33 U.S.C. 561).

Object Classification (in thousands of dollars)

	Identification code 08-10-9999-0-7-401	1069 actual	1970 est.	1971 est.
	Personnel compensation:			
11.1	Permanent positions	691	955	1,019
11.3	Positions other than permanent	5	7	9
11.5	Other personnel compensation	12	6	2
	Total personnel compensation	708	968	1,030
12.1	Personnel benefits: Civilian employees	43	73	78
21.0	Travel and transportation of persons	26	32	45
22.0	Transportation of things	1	2	2
23.0	Rent, communications, and utilities	3	5	4
24.0	Printing and reproduction	4	5	5
25.0	Other services	2,845	2,800	3,000
26.0	Supplies and materials	3	15	10
31.0	Equipment	363	100	325
32.0	Land and structures	15,128	20,328	24,412
44.0	Refunds	1,436		730
99.0	Total obligations	20,560	24,328	29,641

Personnel Summary

	1969 actual	1970 est.	1971 est.
Total number of permanent positions	89	91	96
Full-time equivalent of other positions	1	1	1
Average number of all employees	73	92	97
Average GS grade	8.5	8.5	8.5
Average GS salary	$10,106	$11,133	$11,214

RYUKYU ISLANDS, ARMY

Federal Funds

General and special funds:

ADMINISTRATION

For expenses, not otherwise provided for, necessary to meet the responsibilities and obligations of the United States in connection with the government of the Ryukyu Islands, as authorized by the Act of July 12, 1960 (74 Stat. 461), as amended (81 Stat. 363); services as authorized by 5 U.S.C. 3109, of individuals not to exceed 10 in number; not to exceed $4,000 for contingencies for the High Commissioner, to be expended in his discretion; hire of passenger motor vehicles and aircraft; purchase of two passenger motor vehicles, for replacement only; and construction, repair, and maintenance of buildings, utilities, facilities, and appurtenances, $6,952,000, of which not to exceed $3,107,000, shall be available for administrative and information expenses: Provided, That expenditures from this appropriation may be made outside continental United States when necessary to carry out its purposes, without regard to sections 355 and 3648, Revised Statutes, as amended, section 4774(d) of title 10, United States Code, civil service or classification laws, or provisions of law prohibiting payment of any person not a citizen of the United States: Provided further, That funds appropriated hereunder may be used, insofar as practicable, and under such rules and regulations as may be prescribed by the Secretary of the Army to pay ocean transportation charges from United States ports, including territorial ports, to ports in the Ryukyus for the movement of supplies donated to, or purchased by, United States voluntary nonprofit relief agencies registered with and recommended by the Advisory Committee on Voluntary Foreign Aid or of relief packages consigned to individuals

residing in such areas: Provided further, That the President may transfer to any other department or agency any function or functions provided for under this appropriation, and there shall be transferred to any such department or agency, without reimbursement and without regard to the appropriation from which procured, such property as the Director of the Bureau of the Budget shall determine to relate primarily to any function or functions so transferred: Provided further, That reimbursement shall be made to the applicable military appropriation for the pay and allowances of any military personnel performing services primarily for the purposes of this appropriation.

NOTE.—The regular appropriation for this account for 1970 has not yet been enacted. A temporary appropriation, not shown here, is in effect for the period from July 1 to January 30. A current estimate of the amount of the annual budget authority required is shown in the budget schedules.

Program and Financing (in thousands of dollars)

	Identification code 08-17-2700-0-1-910	1969 actual	1970 est.	1971 est.
	Program by activities:			
	1. Administration	3,270	3,360	3,107
	2. Aid to the Ryukyuan economy	15,641	17,500	3,845
10	Total obligations	18,911	20,860	6,952
	Financing:			
25	Unobligated balance lapsing	1,861		
	Budget authority	20,772	20,860	6,952
	Budget authority:			
40	Appropriation	20,772	18,790	6,952
44.10	Proposed supplemental for wage-board increases		128	
44.20	Proposed supplemental for civilian pay act increases		81	
50	Reappropriation		1,861	
	Relation of obligations to outlays:			
71	Obligations incurred, net	18,911	20,860	6,952
72	Obligated balance, start of year	6,910	7,692	8,162
74	Obligated balance, end of year	−7,692	−8,162	−3,154
77	Adjustments in expired accounts	124		
90	Outlays, excluding civilian pay increase supplemental	18,253	20,201	11,940
91.10	Outlays from wage-board increases		117	11
91.20	Outlays from civilian pay act supplemental		72	9

This appropriation supports the objective of the act of July 12, 1960, as amended, to provide for the promotion of economic and social development in the Ryukyu Islands, and finances the administration of these islands by the United States, which exercises jurisdiction pursuant to the treaty of peace with Japan. Executive Order 10713, June 5, 1957, as amended, establishes under the Secretary of Defense a civil administration of the Ryukyu Islands to execute the administrative, legislative, and jurisdictional powers reposed in the United States.

Administration.—The program will provide for the general operating expenses of the Office of the High Commissioner and for the staff necessary to plan and execute the aid program, to assist the Government of the Ryukyu Islands in its responsibilities for administration, and to prepare for the reversion of the Ryukyu Islands to Japan.

Aid to the Ryukyuan economy.—The principal elements of the program are summarized in the following table (in thousands of dollars):

	1968 actual	1969 actual	1970 estimate	1971 estimate
Reimbursement to the Government of the Ryukyu Islands for the cost of public safety and public health operations required because of the presence of U.S. forces	1,200	1,500	1,500	1,875
Contributions to education, social welfare, public health, public safety, and public works programs	7,886	7,884	7,655	795
Contribution to the Government of the Ryukyu Islands to stimulate a higher level of teachers' salaries	1,000	4,153	6,000	
Scholarships and other technical training and development	1,862	2,104	2,345	1,175
Total	11,948	15,641	17,500	3,845

The general fund of the civil administration is also available for assisting the economic and social development of the islands. It receives income from three wholly owned corporations, from the purchase and resale of petroleum products, and from investment in the Bank of the Ryukyus. The corporations retain their earnings to provide for necessary growth. A statement of financial condition and summary financial program follows:

STATEMENT OF FINANCIAL CONDITION

[In thousands of dollars]

	1969 actual	1970 estimate	1971 estimate
Assets: Cash and receivables	8,586	10,081	6,705
Investments:			
Wholly owned corporations:			
Ryukyu Development Loan Corporation	49,054	51,086	53,216
Ryukyu Electric Power Corporation	31,472	37,662	43,523
Ryukyu Domestic Water Corporation	28,944	31,511	36,330
Other investments:			
Bank of the Ryukyus	281	281	281
Petroleum distribution fund	1,101	250	250
Fixed assets: Petroleum facilities	3,093	3,400	3,525
Total assets (net worth)	122,531	134,271	143,830

SUMMARY FINANCIAL PROGRAM

[In thousands of dollars]

	1969 actual	1970 estimate	1971 estimate
Receipts:			
Income from operations	15,822	19,487	20,169
Other income	489	400	500
Total receipts	16,311	19,887	20,669
Program by activities (new obligations):			
Fixed assets: POL facilities	194	330	150
Capital, Ryukyu Development Loan Corporation	2,135	2,031	2,130
Contribution to capital augmentation	750		
Capital, Ryukyu Electric Power Corporation	2,617	3,689	4,611
Contribution for power facilities	450	3,500	
Capital, Ryukyu Domestic Water Corporation		17	228
Contribution for construction of water system	1,600	1,450	4,500
Economic aid program:			
Special assistance to municipalities	399	300	300
Disaster reserve	149	200	200
Contribution to island sewer system	4,150	2,500	2,500
Other economic development and public works projects	4,154	3,090	9,120
Total obligations affecting expenditures	16,598	17,107	23,739
Obligated balance, start of year	6,518	8,203	6,936
Obligated balance, end of year	−8,203	−6,936	−6,630
Expenditures	14,913	18,374	24,045
Unobligated balance, start of year	577	290	3,070
Unobligated balance, end of year	290	3,070	

Expansion of fixed assets of the corporations is planned as indicated in the obligation program summary below (in thousands of dollars):

RYUKYU ISLANDS, ARMY—Continued

General and special funds—Continued

ADMINISTRATION—continued

	1969 actual	1970 estimate	1971 estimate
Ryukyu Electric Power Corporation (REPC)	30,833	4,506	19,300
Ryukyu Domestic Water Corporation (RDWC)	3,510	10,025	1,350

The REPC is continuing construction of the $22 million, 170-megawatt powerplant which was started in 1969. The first 85 mw. unit of the plant will be available in April 1970, and the second in August of the same year. Construction also continues on a $4 million, 138 kilovolt transmission system which will be completed in October 1970. Power demand continues to grow. The peak power demand in calendar year 1968 was 250 mw. and grew to 295 mw. in 1969, with increased civilian consumption. The completion of a 170 mw. plant in August 1970, will bring total generating capacity to 419 mw. To meet future requirements, design is being initiated on a new powerplant to provide three additional 85 mw. generators. Construction of the first unit of the plant is proposed to begin in 1971, at a cost of $13 million with the REPC providing 20 percent of funding, and the contractor providing the balance, to be repaid from future corporate earnings. This same financing concept is to be applied to the proposed construction, in 1971, of administrative facilities at a cost of $3.2 million. Other obligations are principally for expansion of transmission and distribution systems.

The RDWC is continuing its system expansion and water development program begun in 1963 at a total cost of $54 million; $28.6 million had been obligated by end of 1969. Phase I construction on Fukuji Dam was initiated in May 1969, and will be completed in April 1970. Phase II will commence in April 1970 at an estimated cost of $8.8 million with completion scheduled for April 1972. It is planned to finance the balance of $8.8 million from future earnings of the RDWC and the general fund during the construction period from 1970 to 1972. Design of a pipeline from Fukuji Dam to Ishikawa Treatment Plant is proposed for 1971 at a cost of $300,000. Water demand continues to grow at predicted rates and reached a peak of 51 million gallons per day during 1969, compared with a 1968 peak of 45 million.

In 1969, the Loan Corporation sold an additional $1 million of its authorized $10 million bond issue, bringing the total outstanding to $3 million. It is planned to sell an additional $2 million in 1970, and $2 million in 1971.

In 1969, $4.2 million was contributed from the general fund for other economic development and public works projects. $3.1 million is being programed for this purpose in 1970 and $9.1 million is proposed for 1971. The funds are required to assist the Government of the Ryukyu Islands in construction of essential facilities necessary for economic progress and enhancement of living conditions for the people of the islands. Construction began in 1969 on a $1.8 million land reclamation project for a new civil air terminal at Naha. This project is jointly funded by U.S. Government and the Government of Japan, with Government of the Ryukyu Islands having the responsibility for contract administration. $1 million is proposed in 1971 as the U.S. portion of construction funds required for the second increment to provide taxiways, aircraft parking pavements, and underground utilities. Construction of Highway 41 is being accelerated to reduce the heavily congested traffic on Highway 1. For 1971, $6 million is proposed for the fourth year increment of construction, while an additional $1.9 million is proposed to assist the Government of the Ryukyu Islands in the purchase of real estate for this project.

Additional economic aid is furnished by the United States through other programs. One of these is the free distribution of foodstuffs under the Food for freedom program. A second is the provision of long-term credit for purchase of surplus commodities under the same program.

The total amount of external funds being made available for Ryukyuan economic and social development by the United States and Japan is summarized in the following table (in thousands of dollars):

	1969 actual	1970 estimate	1971 estimate
Administration Ryukyu Islands, Army	15,641	17,500	3,845
Food for freedom (Public Law 83-480):			
Title I, long-term credits	229	------	------
Title II, foods	1,607	2,923	2,000
General fund	16,598	17,107	23,739
Government of Japan:			
Grants	34,936	48,469	87,239
Loans	7,778	14,722	20,000
Total	76,789	100,721	136,823

The Government of the Ryukyu Islands was created by the United States Civil Administration on April 1, 1952. In addition to local revenues derived primarily from income and excise taxes, this government receives grants from the U.S. Government and the Government of Japan. Grants from the United States are related to extraordinary services provided for U.S. Forces and for assistance in development of public facilities and services. A statement of its accounts follows (in thousands of dollars):

	1969 preliminary	1970 estimate	1971 estimate
Obligations:			
Education	47,170	51,900	60,300
Public health and welfare	21,650	25,900	30,100
Economic development	12,843	15,800	17,800
Public works and services	24,955	27,700	31,400
Public safety	8,574	10,800	12,300
Other Government operations	29,691	35,800	42,300
Loan repayment and interest	635	2,900	4,000
Total obligations	145,518	170,800	198,200
Unobligated balance, lapsing	2,393	------	------
Obligated balance, start of year	6,800	19,597	28,397
Obligated balance, end of year	−19,597	−28,397	−31,097
Total cash outlays	132,721	162,000	195,500
Unexpended cash balance, start of year	382	28	828
Receipts:			
Local revenues	76,231	88,000	104,300
U.S. appropriation	11,354	13,800	7,500
USCAR general fund	2,978	5,000	8,400
Government of Japan assistance	26,904	42,500	75,000
Loans	14,900	13,500	------
Total cash availability	132,749	162,828	196,028
Unexpended cash balance, end of year	28	828	528

Object Classification (in thousands of dollars)

Identification code 08-17-2700-0-1-910		1969 actual	1970 est.	1971 est.
	RYUKYU ISLANDS			
	Personnel compensation:			
11.1	Permanent positions	1,903	1,961	1,830
11.3	Positions other than permanent	39	22	24
11.5	Other personnel compensation	83	89	87
11.8	Special personal service payments	595	631	593
	Total personnel compensation	2,621	2,704	2,534
12.1	Personnel benefits: Civilian employees	224	233	234
21.0	Travel and transportation of persons	320	366	210
22.0	Transportation of things	67	95	83
23.0	Rent, communications, and utilities	46	47	48
24.0	Printing and reproduction	21	12	3
25.0	Other services	1,817	1,976	786
26.0	Supplies and materials	151	144	143
31.0	Equipment	80	37	35
41.0	Grants, subsidies, and contributions	13,542	15,220	2,850
	Total obligations, administration, Ryukyu Islands, Army	18,890	20,834	6,926
	ALLOCATION TO UNITED STATES INFORMATION AGENCY			
25.0	Other services	9	9	9
26.0	Supplies and materials	12	17	17
	Total obligations, United States Information Agency	21	26	26
99.0	Total obligations	18,911	20,860	6,952

Personnel Summary

	1969 actual	1970 est.	1971 est.
Total number of permanent positions	372	340	313
Full-time equivalent of other positions	9	6	5
Average number of all employees	347	319	300
Average GS grade	9.6	9.7	9.7
Average GS salary	$12,240	$13,500	$13,164
Average salary of ungraded positions	$2,431	$2,990	$3,045

CONSTRUCTION OF POWER SYSTEMS, RYUKYU ISLANDS

Program and Financing (in thousands of dollars)

Identification code 08-17-2701-0-1-910		1969 actual	1970 est.	1971 est.
	Financing:			
17	Recovery of prior year obligations	−253	------	------
21	Unobligated balance available, start of year	−7,500	------	------
40	Budget authority (appropriation) (unobligated balance rescinded) (Foreign Assistance and Related Agencies Appropriation Act, 1969)	−7,753	------	------
	Relation of obligations to outlays:			
71	Obligations incurred, net	−253	------	------
72	Obligated balance, start of year	253	------	------
90	Outlays	------	------	------

RYUKYUAN PRE-TREATY CLAIMS

Program and Financing (in thousands of dollars)

Identification code 08-17-2703-0-1-910		1969 actual	1970 est.	1971 est.
	Financing:			
17	Recovery of prior year obligations	−16	------	------
21	Unobligated balance available, start of year	−3,296	------	------
25	Unobligated balance lapsing	3,312	------	------
	Budget authority	------	------	------
	Relation of obligations to outlays:			
71	Obligations incurred, net	−16	------	------
90	Outlays	−16	------	------

SOLDIERS' HOME

Trust Funds

OPERATION AND MAINTENANCE

For maintenance and operation of the United States Soldiers Home, to be paid from the Soldiers' Home permanent fund, $9,822,000: Provided, That this appropriation shall not be available for the payment of hospitalization of members of the Home in United States Army hospitals at rates in excess of those prescribed by the Secretary of the Army, upon the recommendation of the Board of Commissioners of the Home and the Surgeon General of the Army.

Note.—The regular appropriation for this account for 1970 has not yet been enacted. A temporary appropriation, not shown here, is in effect for the period from July 1 to January 30. A current estimate of the amount of the annual budget authority required is shown in the budget schedules.

Program and Financing (in thousands of dollars)

Identification code 08-20-8931-0-7-809		1969 actual	1970 est.	1971 est.
	Program by activities:			
	1. Medical care	3,921	4,381	4,478
	2. Domiciliary care	1,724	1,925	2,027
	3. Administration and central services	2,894	3,139	3,317
10	Total program costs, funded—obligations	8,539	9,445	9,822
	Financing:			
25	Unobligated balance lapsing	63	------	------
	Budget authority	8,602	9,445	9,822
	Budget authority:			
40	Appropriation	8,602	9,149	9,822
44.10	Proposed supplemental for wage-board increases	------	117	------
44.20	Proposed supplemental for civilian pay act increases	------	179	------
	Relation of obligations to outlays:			
71	Obligations incurred, net	8,539	9,445	9,822
72	Obligated balance, start of year	651	587	596
74	Obligated balance, end of year	−587	−596	−582
77	Adjustments in expired accounts	−8	------	------
90	Outlays, excluding pay increase supplemental	8,594	9,154	9,822
91.10	Outlays from wage-board supplemental	------	110	7
91.20	Outlays from civilian pay act supplemental	------	172	7

The United States Soldiers' Home provides medical and domiciliary care and other authorized benefits for the relief and support of certain old, invalid, or disabled soldiers of the Regular Army and airmen of the Air Force. Funds for operation and maintenance of the Home are appropriated from the Soldiers' Home permanent fund (trust fund) and not from the general funds of the Treasury.

1. *Medical care.*—A hospital operated as part of the Home cares for the daily average patient loads shown below. In addition, certain members will receive specialized care at other hospitals.

	1969 actual	1970 estimate	1971 estimate
Patients in Home hospital	422	427	431
Patients in other hospitals	34	33	33

2. *Domiciliary care.*—The daily average number of members receiving domiciliary care is shown below:

	1969 actual	1970 estimate	1971 estimate
Members present	1,788	1,806	1,820

Ryukyu Islands[z]

Federal Funds

General and special funds:						
Administration 910	NOA	20,772	18,790 [c] 128 [D] 81 1,861	6,952	−13,908	Decrease results from reduction in requirement for U.S. aid in the period prior to reversion of the islands to Japanese control.
Reappropriation	NOA	....				
	Exp.	18,253	20,390	11,960	−8,430	
Construction of power systems:						
Rescission of prior year balance 910	LA	−7,753	....	....	....	(Construction of Kin powerplant has been completed.)
Repayments deposited in miscellaneous receipt accounts.	LA NL	....	*−236*	*−368*	*−132*	
Pretreaty claims 910	Exp.	−16	....	....	....	(Provided payments to island inhabitants for pretreaty damage by U.S. forces.)
Total Federal funds Ryukyu Islands:‡	NOA LA	20,772 −7,753	20,860 −236	6,952 −368	−14,040	
Total budget authority		13,019	20,624	6,584	−14,040	
	Exp. NL	18,237	20,390 −236	11,960 −368	−8,562	
Total outlays		18,237	20,154	11,592	−8,562	

‡Totals for Ryukyu Islands are distributed as follows:

	1970 NOA	1970 LA	1970 Exp.	1970 NL	1971 NOA	1971 LA	1971 Exp.	1971 NL
Federal funds:								
Enacted/transmitted	20,651	....	20,201	....	6,952	....	11,940	....
Repayments	....	−236	....	−236	....	−368	....	−368
Separate transmittal:								
(c) Wage-board supplemental	128	....	117	....	....	....	11	....
(D) Civilian pay	81	....	72	....	....	....	9	....
Total Ryukyu Islands	20,860	−236	20,390	−236	6,952	−368	11,960	−368

[c] Proposed for separate transmittal, wage-board supplemental.

[D] Proposed for separate transmittal, civilian pay act supplemental.

[z] Current estimates of annual budget authority are used in the 1970 column, in the absence of regular, enacted appropriations. Temporary continuing appropriations, not shown here, are in effect for the period July 1 to Jan. 30.

米国大使館広報文化局

ADVANCE: NOT TO BE RELEASED BEFORE 0200 FEBRUARY 3 (JST)

EXCERPTS FROM PRESIDENT NIXON'S BUDGET MESSAGE SUBMITTED TO THE UNITED STATES CONGRESS MONDAY, FEBRUARY 2, 1970

I have pledged to the American people that I would submit a balanced budget for 1971. This is particularly necessary because the cost of living has been rising rapidly for the past five years.

The budget I send to you today -- the first for which I bear full responsibility as President -- fulfils that pledge.

Outlays are estimated at 200.8 thousand million dollars, with receipts at 202.1 thousand million dollars, yielding a surplus of 1.3 thousand million dollars.

This anti-inflationary budget begins the necessary process of reordering our national priorities. For the first time in two full decades, the Federal Government will spend more money on human resource programs than on national defense.

A budget must be a blueprint for the future. In the 1971 budget, I seek not only to address today's needs, but also to anticipate tomorrow's challenges. Only with a plan that looks to the years ahead can we gain control over the long-range use of our resources, and mark a clear course for meeting national goals. Most worthwhile objectives are costly. Therefore, we must pursue our purposes in an orderly fashion, measuring our efforts to accord with the budget resources likely to be available.

A balanced plan for resource allocation does not require Federal domination. On the contrary, by placing greater reliance on private initiative and State and local governments, we can more effectively mobilize our total resources to achieve national purposes over the long run.

This comprehensive perspective was instrumental in shaping the 1971 budget.

The Budget at a Glance

(in thousand million dollars)

Item	1969 Actual	1970 Estimate	1971 Estimate
Receipts	187.8	199.4	202.1
Outlays	184.6	197.9	200.8
	-----	-----	-----
Surplus	3.2	1.5	1.3

With this budget we will move ahead to:

-- Meet our international responsibilities by seeking an honorable peace in Vietnam, by maintaining sufficient military power to deter potential aggressors, by exploring with the Soviet Union possible limitations on strategic arms, and by encouraging multilateral aid, expanded trade, and a greater measure of economic self-help for developing nations of the world.

-- Help restore economic stability by holding down spending in order to provide another budget surplus and to relieve pressure on prices -- and to achieve that surplus without income or excise tax increases.

-- Launch a major effort to improve environmental quality by attacking air and water pollution, by providing more recreation opportunities, and by developing a better understanding of our environment and man's impact upon it.

-- Inaugurate the Family Assistance Program, fundamentally reforming outmode welfare programs, by encouraging family stability and providing incentives for work and training.

-- Provide major advances in our programs to reduce crime.

-- Foster basic reforms in Government programs and processes by making entire program systems operate more effectively, and by encouraging responsible decentralization of decision-making.

The proposals in this budget are important steps toward these goals. Even so, taking these steps requires difficult choices.

The need to choose among alternative uses of our resources is a basic fact of budgetary life. In the past few years, too many hard choices were avoided. Inflation was permitted to steal purchasing power from us all, and to work particular hardship on the poor and the millions of Americans who live on fixed incomes, as well as on the housing industry, small businesses, and State and local governments.

Indeed, the willingness to make hard choices is the driving force behind my 1971 budget proposals.

Overview of the 1971 Budget

All Government spending flows from budget authority that is enacted by Congress. Budget authority for 1971 is estimated at 218 thousand million dollars. Of the total, 148.1 thousand million dollars will require current action by the Congress, with the balance becoming available automatically as the result of past Congressional actions.

Budget outlays for 1971 will be held to 200.8 thousand million dollars, which is only 2.9 thousand million dollars more than in 1970. The 1971 total consists of 200.1 thousand million dollars in expenditures and 700 million dollars for net lending.

Revenues are estimated to be 202.1 thousand million dollars in 1971, exceeding 1970 levels by only 2.7 thousand million dollars. The small size of the increase reflects the termination of the income tax surcharge and the provisions of the recently enacted Tax Reform Act of 1969.

The surplus for 1971, an estimated 1.3 thousand million dollars, is essential both to stem persistent inflationary pressures and to relieve hard-pressed financial markets.

Budget surpluses enable us to keep Federal debt held by the public from rising. This measure of debt will decline slightly from 279.5 thousand million dollars at the end of fiscal year 1969 to 278.5 thousand million dollars at the end of 1970, and drop still further to an estimated 277.3 thousand million dollars by the end of 1971.

Federal civilian employment -- as measured by those in full-time, permanent positions -- will decline for the second consecutive year. This decline reflects the tight rein I am holding on employment, despite sharp increases in workload. Within this reduced total, selective increases will be permitted to meet such high priority needs as: more effective law enforcement, improvement of the quality of our environment, expansion of airway

capacity, medical care of veterans, and payment of Social Security benefits.

Fiscal Highlights

The 1971 budget was framed in a period of persistent price rises and is designed to help curb the inflation that has gripped our economy too long.

Economic Setting. -- In the years preceding my inauguration, total demands on our productive capacity increased too rapidly to maintain price stability, largely because of Federal deficits. Government spending rose by more than 50 percent from 1964 to 1968, fanning the flames of inflation with a four-year deficit of 39 thousand million dollars. As a result, increases in consumer prices accelerated during this period, with a rise of almost six percent during the past year.

When I took office last January, the only responsible course was to design a policy that would curb the rising cost of living while avoiding recession and an excessive increase in unemployment.

In our first six months in office, we revised the 1970 budget inherited from the previous Administration to reduce defense expenditures by 4.1 thousand million dollars, and controllable civilian programs by 3.4 thousand million dollars more.

We also recommended needed additional revenues, including:

-- Continuation of the income tax surcharge at ten percent until December 31, 1969, and at five percent until June 30, 1970 -- yielding 7.6 thousand million dollars in revenues.

-- Repeal of the investment tax credit and extension of selected excise taxes and user charges, for an additional 2.4 thousand million dollars.

Responding to inflation, interest rates rose sharply. The restrictive monetary policy of the Federal Reserve System limited the flow of money and credit and created further upward pressure on rates.

Monetary and fiscal policies succeeded in moderating economic expansion as we progressed through calendar year 1969, bringing some reduction of corporate profits and the first signs of a slowing in the rate of price increases. We know from past experience that prices react slowly to changes in economic activity. Thus, it is not surprising that it is taking time to translate anti-inflationary actions into price relief.

To contain inflation, we must maintain a policy of fiscal restraint in the current fiscal year and continue it in 1971.

For 1971, total outlays can be held to an estimated 200.8 thousand million dollars only if marginal programs are reduced or eliminated, and some desirable new programs postponed.

Demanding and unpopular actions are essential to a responsible fiscal policy in today's economic setting. They must be taken to:

-- Reduce inflationary pressures and expectations.

-- Relieve the pressure in financial markets.

Only in this way can we hope to:

-- Improve our balance of international payments position.

-- Achieve a rate of economic growth that is compatible with our longer range objective of high employment with price stability.

A Strategy for the Seventies

I am pleased to present a budget that demonstrates a shift in priorities; we now begin to turn in new directions.

Changing Priorities. -- About 41 percent of estimated outlays in the 1971 budget will be devoted to human resources -- spending for education and manpower, health, income security, and veterans benefits and services. Spending for national defense, despite continued improvements in our military forces, will claim a smaller percentage of the budget than in any year since 1950. Although still comparatively small, other major programs of this Administration -- pollution control, crime reduction, transportation, and housing -- are planned to grow substantially in the years ahead.

Changing Priorities
(in percentages)

Program	1961 Actual	1969 Actual	1971 Estimate
National Defense	48	44	37
Human Resource Programs	30	34	41
Other	22	22	23
Total Budget Outlays	100	100	100

Preparing for the Future. -- This Administration is placing heavy emphasis on the long-range implications of current decisions. We must become increasingly aware that small decisions today often lead to large cash outlays in the future. Past failure to recognize this fact is responsible for much of the current budgetary inflexibility, hampering our present progress.

The future holds great promise. But looking ahead, we can also foresee that:

-- The expected increase in Federal tax revenues will not be sufficient to meet all meritorious claims -- a reduction in taxes, a budget surplus with high employment, the initiation of new programs, and the expansion of existing programs -- that will be made.

-- It will be necessary to evaluate existing programs and proposed new programs to ensure that Federal funds are raised and spent in the most effective way. We will have to shift funds from uses with relatively low effectiveness or priority to those uses that now have higher priorities.

Growth of the Economy. -- From fiscal years 1970 through 1975, the labor force is expected to grow from 85 million to 92 million, a net addition equal to the total employment in the State of California. Coupled with rising productivity and a return to more modest price trends, our gross national product could increase from 960 thousand million dollars in fiscal year 1970 to nearly 1,400,000 million dollars in 1975. It took the Nation 19 decades to reach a total output of 700 thousand million dollars, but we will double that amount by our bicentennial.

The growth of our productive capacity will be matched by growth in demand. Population will rise from 205 million to 218 million, a net addition greater than the present population of New England. There will be four million new family units formed.

Pressures on the Federal Budget. -- This growth and change will be reflected in Federal Government finances. During fiscal years 1971-1975:

-- On the basis of my tax recommendations last April, and those contained in this budget, the increase in personal income, corporate profits, and other sources of revenue would have increased the yield of the tax system to 278 thousand million dollars in 1975.

-- However, the new Tax Reform Act will reduce that potential increase in 1975 by 12 thousand million dollars. As a result, Federal revenues will be a smaller proportion of gross national product in 1975 than in 1970.

Growth will also require additional Government services and generate greater spending. By 1975 we estimate that:

-- The increases in population, wages, and other factors would seem to necessitate growth in many existing Federal services, causing outlays to rise by 28 thousand million dollars -- unless further economies are found.

-- Program terminations and restructuring recommended in this budget will reduce the growth in the budget base, however, by two thousand million dollars. Further cuts will be sought in the future.

-- New initiatives that I have already proposed or am proposing in this budget are estimated to rise to 18 thousand million dollars in outlays.

In the past, the Federal Government has been unwilling to pull all the pieces together and present the results of projecting Government finances into the future. I feel that this is an essential part of an enlightened discussion of public policies even though precise figures are, of course, impossible.

Looking ahead, the margin of discretionary Federal resources left over -- in a sense, a national nest egg -- for distribution to private citizens through tax reduction, for distribution to State and local governments as we move forward with the New Federalism, or for new Federal Government programs, is small. Furthermore, the inherent uncertainty in projecting the future rate of economic growth and unforeseen international tensions could easily alter these projections to show no future resources for discretionary action.

With these qualifications in mind, we can estimate that anticipated revenues are likely to exceed projected outlays by 22 thousand million dollars in 1975 -- a margin equal to only 1.5 percent of our gross national product. Furthermore, our current estimates indicate little, if any, margin for 1972.

The Path to Our Goals. -- Among the meritorious claims on our resources are:

-- Protecting our physical environment by taking further actions to reduce air and water pollution, and by providing additional parks, open spaces, and other recreation opportunities.

-- Maintaining our physical and economic base by improving transportation systems, and by stimulating the construction of additional low- and moderate-income housing.

-- Bringing better health to all, by reforming the health care delivery system, by increasing the Nation's corps of needed health personnel, and by emphasizing areas that promise important breakthroughs in medical research.

-- Equalizing career opportunities by investing in new methods of education, in aid to low- and middle-income college students, and in job training.

-- Renewing the American education system by emphasizing research and experimentation, by investing in teacher training and new community colleges, and by redressing inequities in educational financing.

-- Obtaining budget surpluses in order to generate additional savings so housing and State and local construction can be financed without undue reliance on Federal aid. The absence of such surpluses would tend to keep interest rates high and to make capital markets less efficient.

-- Reducing and realigning tax burdens further in a fair and judicious manner, when such action is prudent and desirable in the light of all other national priorities.

As long as the growth of revenues exceeds the growth of "built-in" expenditures we will be able to make some genuine progress toward these goals.

The progress that we make in pursuit of these goals must depend on their relative priority, our ability to design workable programs, and our willingness to raise the required resources.

***

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

（予定原稿）

注意＝本稿は一九七〇年一月三日午前一時以後使用のこと

7:0 - 1.3

六月三十日にはじまる一九七一会計年度の
ニクソン米大統領の予算教書（抜粋）

私は米国国民に、一九七一年度の予算は、均衡予算にすると誓約した。過去五年間に生活費が急速に上昇したので、このことは特に重要である。

きょう議会に送る予算――私が大統領として全幅的な責任をもつ最初の予算――は、その誓約を順守したものである。

歳入は二千二十一億ドルで、歳出は二千八億ドルとなっており、黒字は十三億ドルである。

この反インフレ予算は、われわれの国家的優先順位の再整理という必要な過程の第一歩である。二十年来初めて連邦政府は、人間資源計画のために、国防のためよりも多くの経費を支出するのである。

予算は将来のための青写真でなければならない。一九七一年度の予算で、私は、今日の必要を満たそうとしただけでなく、明日の挑戦を見越した。将来を見通す計画があって初めてわれわれはわれわれの資源の長期的利用を計画し、国家目標に立ち向う明確な進路を定めることができる。大部分の価値ある目標は費用のかかるものである。それゆえ、われわれは、われわれの努力を、可能な予算資源と調和させて、優先順位に従って諸目的を追求しなければならない。

資源割り当てのための均衡のとれた計画は、必ずしも連邦の支配を必要としない。反対に、民間のイニシアチブおよび州・地方政府に、より大きく依存することによって、われわれは国家目的を達成するために、全資源を長期的に見てより効果的に動員することができる。

一九七一年度予算を編成するにあたって、このような包括的な見通しが考慮の対象となった。

予　算　概　要

（単位十億ドル）

	一九六九年度実績	一九七〇年度見積額	一九七一年度見積額
収入	一八七・八	一九九・四	二〇二・一
支出	一八四・六	一九七・九	二〇〇・八
剰余	三・二	一・五	一・三

この予算によって、われわれは次の目的に向かって前進する。

――ベトナムにおける名誉ある平和を求め、潜在的侵略者を阻止するに十分な軍事力を維持し、可能な戦略兵器制限をソ連とともに探究し、世界の開発途上諸国のための多角的援助、貿易拡大、より大幅な経済的自助を助長することによって、われわれの国際的責務を果たす。

――本年度も予算を黒字にし、物価への圧力を緩和し、かつ、所得税または消費税の引き上げを行なわずにこの黒字を達成するために、支出を押さえることによって、経済安定の回復に資する。

――大気、水の汚染とたたかい、レクリエーションの機会を増大し、われわれの環境および人間が環境に与える影響についての理解を増進することによって、環境の質を改善するための大規模な努力を開始する。

――家族の安定を助長し、仕事と訓練への刺激を提供することによって、旧式化した福祉計画を根本的に改革する家族援助計画を発足させる。

――犯罪を減少させるための諸計画の大きな前進をはかる。

――計画体系全体を一層効果的にはたらかせ、かつ決定機能の責任ある地方分権を助長することによって、政府諸計画および手続きのうえでの基本的改革を促進する。

この予算のなかの諸提案は、これらの目標達成のための重要な措置である。しかし、これらの措置をとるについては困難な選択が必要である。

われわれの資源の使途を取捨選択する必要は、予算の基本的事実である。過去二、三年間、困難な選択があまりにもしばしば回避された。インフレがわれわれすべてから購買力を奪い、住宅産業、中小企業、州・地方政府ならびに貧困者や固定収入で生活する何百万の米国民にとりわけ大きな困難をもたらした。

実際、困難な選択を敢行しようとしたことが、私の一九七一年度予算案編成の推進力であった。

一九七一年度予算概観

すべての政府支出は、議会が立法化した予算権限に基づいて行なわれる。一九七一年度予算権限は、推定二千百八十億ドルである。このうち千四百八十一億ドルは今議会の承認を必要とし、残りは議会が過去に承認した予算権限によって自動的に使用可能となる。

一九七一年度予算支出は二千八億ドルに押さえられるが、これは一九七〇年度の予算を僅か二十九億ドル上回るに過ぎない。一九七一年度歳出総額は支出二千一億ドル、純貸付け額七億ドルから成つている。

一九七一年度歳入見積りは二千二十一億ドルで、一九七〇年度を僅か二十七億ドル上回るに過ぎない。歳入増加が小幅なのは、所得税付加税の廃止と最近立法化された一九六九年税制改正法案の規定を反映している。

一九七一年度の黒字見積り十三億ドルは、継続的なインフレ圧力を食いとめるとともに、ひつ迫している金融市場を緩和するのに必要である。

予算の黒字は、国民が保有する連邦債務の増加を防ぐことを可能ならしめる。この債務は一九六九会計年度末の二千七百九十五億ドルから一九七〇年度末に二千七百八十五億ドルと幾分減り、一九七一年度末にはさらに二千七百七十三億ドルに減る見込みである。

正職員の資格をもつ連邦政府公務員の総数は、二年連続減少する。この減少は、仕事の量の激増にかかわらず、私が連邦雇用をきびし

く抑制していることを反映している。この公務員総数の縮小の中にあつても、高度の優先順位の必要分野、例えば、より能率的な法の実施、われわれの環境の質の改善、航空能力の拡大、復員軍人の医療手当、社会保障給付の支給などの分野には選択的な増員が認められる。

財政概要

一九七一年度予算は、執ような物価上昇の時期に立案編成され、米国の経済をあまりにも長期にわたり苦しめたインフレを弱めることをねらいとしている。

経済背景＝私の就任式以前の数年に、主として連邦財政の赤字のため、物価安定を維持するにはあまりにも急激な速度で、われわれの生産能力に対する全体的需要が高まつてしまつた。政府支出は、一九六四年から一九六八年の間に五〇％以上上昇し、これが四年間に三百九十億ドルの赤字を出してインフレの火をあおつたのである。その結果、消費者物価の上昇は、この期間さらに悪化し、昨年はほとんど六％の上昇をみた。

昨年一月私が就任したとき、唯一の責任ある方向として考えられたのは、景気後退と失業率の急上昇を避けながら、この生活費の上昇を抑制するような政策を立案することであつた。

現行政府が発足してからの最初の六カ月に、われわれは前政府から受けついだ一九七〇年度予算を改定し、国防支出を四十一億ドル削減し、制御可能な民生計画をさらに三十四億ドル削つた。

われわれはまた次のような必要追加収入を勧告した。

――一九六九年十二月三十一日まで一〇％、一九七〇年六月三十日までは五％の所得税付加税を継続する。これによつて七十六億ドルの増収をあげる。

――投資税控除の廃止と特定の消費税及び使用者負担金の延長。これによつてさらに二十四億ドルの収入を見込む。

インフレに応じて金利が急角度で上昇した。連邦準備制度の金融引き締め政策によつて通貨と信用の流通が制限され、金利をさらに上昇さす圧力が加わつた。

金融及び財政政策は、われわれが一九六九年を通じて前進するに

従い経済拡大をゆるやかにすることに成功し、企業利潤をやや下げると同時に物価上昇率が初めておとろえるきざしを見せた。われわれは過去の経験から物価は経済活動の変化にゆっくり反応するということを知っている。だから反インフレ的な措置を物価上昇の緩和に具現させるのに時間がかかっていることは何も驚くことではない。

インフレを抑制するために、われわれは財政緊縮政策を現会計年度において維持し、かつ一九七一年度に継続しなければならない。

一九七一年度の歳出総額を推定される二千八億ドルの線におさえるのは、二義的な計画を縮小するか廃止し、さらにいくつかの望ましい新規計画を延期することによってのみ可能となる。

今日の経済的環境のなかで、責任ある財政政策をとるには、強引で不人気な措置が不可欠のものとなる。こうした措置がとられなければならないのは、

――インフレの圧力と可能性を縮減し、

――金融市場の圧力を緩和するためである。

こうすることによってのみ、われわれは、

――われわれの国際収支を改善し、

――物価安定をともなった高雇用水準の達成というわれわれの長期的目標と両立するような経済成長率を実現できるのである。

七〇年代への戦略

私は、優先順位の変更を明確にした予算案を提出することを喜びとする。いまや、われわれは新しい方向に向かい始めなければならない。

優先順位の変更――一九七一年度予算の歳出予想額の約四一％は、教育・人的資源・保健・所得保証・復員兵の給付サービスへの支出などのように人間的資源のために振り向けられるであろう。われわれの軍隊は、継続的に改善されるが国防支出は、一九五〇年以降のいかなる年度に比べても、予算総額のなかでより小さな比率を占めることになろう。相対的には、いまだ小さなものでしかないが、汚染抑制、犯罪の減少、輸送および住宅政策などのような、現政権の他の重要政策は、今後、実質的に拡大するよう計画されている。

優先順位の変更

（全予算に占める比率）

計画	一九六一年度実績	一九六九年度実績	一九七一年度推定
国防	四八	四四	三七
人的資源計画	三〇	三四	四一
その他	二二	二二	二三
予算総額	一〇〇	一〇〇	一〇〇

将来に備えて＝現政権は、現在の決定のもつ長期的な意義を重視している。今日行なう小さな決定が、将来大規模な資金支出をしばしば招くことがある、という点を一層よく認識しなければならない。過去において、この事実を認識し得なかったために、現在の予算上の非弾力性を招き、それが、われわれの現在の前進を阻止している。

将来は、大きな可能性をもっている。しかし、前途を展望するとき、われわれは、次のことを予想できる。

――連邦税収入の予想増加分は、将来行なわれるであろうすべての当然の要求――減税、高雇用水準のもとでの黒字予算・新規計画の発足、現存計画の拡大など――をまかなうには十分ではないだろう。

――現存の計画と提案された新計画を評価し、連邦資金が、もっとも効果的な方法で調達され支出されるように保証することが必要になるだろう。われわれは、相対的に低い効果しかない用途から、現在、より高い優先順位をもっている用途へと、資金を転換しなければならないだろう。

経済の成長＝一九七〇会計年度から一九七五会計年度まで、労働力は八千五百万から九千二百万に増大するものと予期されている。この労働力の増加はカリフォルニア州の就働者の総数に等しい。生産性の上昇と、より堅実な物価の安定傾向に戻ることによって、わ

が国の国民総生産は、一九七〇会計年度の九千六百億ドルから一九七五年には一兆四千億ドル近くまで増大しうる。一九〇年間に、米国の国民総生産は、七千億ドルに達したが、われわれはこれを米国の生誕二〇〇周年までに倍増させることになるであろう。

米国の生産能力の増大に正比例して需要も増大するであろう。人口は二億五百万から二億一千八百万に上昇し、その増加分だけでも現在のニュー・イングランドの人口をりようがすることとなろう。この結果、四百万の新しい家族が生まれることとなる。

連邦予算に対する圧力ーーこの成長と変化は連邦政府財政に反映することになろう。

一九七一会計年度から一九七五会計年度までの間に

ーー昨年四月の私の租税勧告およびこの予算に盛られている諸勧告を基礎とすれば、個人所得、法人利益およびその他の歳入源の増大によつて、税体系からの収入は、一九七五年には二千七百八十億ドルに増えることになつていたであろう。

ーーしかし、新しい税制改革法は、一九七五年におけるこの潜在的増加を百二十億ドル減少させることになる。その結果、国民総生産に対する連邦歳入の比率は、一九七五年には一九七〇年よりも小さくなる。

成長はまた、追加的な政府サービスを必要とし、支出の増大をもたらす。われわれの推定によれば、一九七五年までにーー

ーー人口、賃金、その他の要因の増大は、多くの現行連邦サービスの拡大を必要とすることになりーー一層の経費節約策が見出されなければ、支出を二百八十億ドル増加させることになるように思われる。

ーーしかし、この予算で勧告されている計画の終結と機構替えは、予算ベースの増大を二十億ドル減少させる。将来さらに削減が求められよう。

ーー私がすでに提案した、またはこの予算で提案している新たなイニシアチブは、支出を百八十億ドル増加させるものと見積られている。

過去において、連邦政府は、あらゆる費目をひとまとめにし、政府財政を将来にまで投影させた場合の諸結果を提示することを好ま

なかつた。正確な数字を示すことは、もちろん不可能であるとはいえ、これこそ、公共政策についての良識ある討議の不可欠の一部分であると私は思う。

前途を展望した場合、自由裁量で使用できる使い残された連邦資源ーーある意味では国家の不時の仕度金ーーのうち、減税を通じて市民に配分できる資源、またはわれわれが新連邦主義を推し進めるに伴い州・地方政府に配分できる資源、または連邦政府の新しい諸計画に振り向けうる資源は僅かである。さらに、将来の経済成長率や予見しえない国際緊張の予測に内在する不確かさは、これらの予測を容易に変えることができ、その結果自由裁量で使える将来の資源がなくなることもありうる。

これらの制約を念頭においてわれわれは、一九七五年の予想歳入は予想歳出を二百二十億ドル上回ると推定できる。これはわが国の国民総生産の僅か一・五%に過ぎない。さらに、現在の見積りでは、一九七二年の黒字ーー黒字が生じたとしてもーーは僅かに過ぎないとみられる。

われわれの目標への道ーーわれわれの資源を要求する価値のあるものを挙げればーー

ーー大気と水の汚染を減少させるために、さらに多くの措置を講じ、もつと多くの公園、空地、その他のレクリエーションの機会を提供することによつて、われわれの物理的環境を保護すること。

ーー輸送体系を改善し、より多くの低中所得者住宅の建設を刺激することによつて、われわれの物理的・経済的基礎を維持すること。

ーー保健医療の施設・サービス体系を改革し、必要な保健要員を全国的に増加し、医学研究上の重要な突破口となる見込みのある分野に重点をおくことによつて、全国民の健康増進をはかること。

ーー新しい教育方法、低中所得世帯の大学進学者への援助、職業訓練に投資することによつて、専門職業につく機会を平等化すること。

ーー研究と実験を重視し、教師の訓練と新しい地域短期大学に投資し、教育融資上の不公平を除去することによつて、米国教育制度を刷新すること。

——住宅建設および州・地方自治体の建設事業の資金が、連邦援助に不当に依存することなしにまかなわれるよう、さらに多くの貯蓄を生み出すために予算の黒字を確保すること。そのような黒字の欠如は、金利を高くし、資本市場の能率を低下させることになろう。

——他のすべての国家的優先事項にてらしてそうすることが賢明であり、望ましくなったとき、公正かつ慎重な方法で租税負担をさらに引き下げ、調整すること。

歳入の増加が「恒常的」支出の増加を越えるかぎり、われわれはこれらの目標に向って本当の進歩を遂げることができよう。

これらの目標を追求するうえで、われわれが遂げる進歩は、それらの目標の相対的優先度、実行可能な計画を立案するわれわれの能力、必要とされる資源を調達するわれわれの意志に依存するにちがいない。

SPECIAL REPORT

ニュース特報

広報文化局・報道出版部

ニクソン米国大統領の一般教書
（一九七〇年一月二十二日）

上下両院議長、議員諸氏、来賓各位、米国々民のみなさん。

かつて私も議員として席を占めていたこの議場で、議会の合同会議あてに所信を述べることは、私にとって心から祝福すべき名誉である。一般教書は伝統的に、大統領が過去に成就したこと、そして、選挙の年には秋に決定的になるかも知れない政治的諸問題の基礎を築くために、大統領によって長い詳細な報告の形をとるものである。時としては、深遠かつ遠い将来にわたる出来事が、伝統を破らせるようなこともある。そしていまが、そういうときである。

と言うのは、一九七〇年は、米国がその建国二百年を迎える新しい十年期の始まりであるからだけでなく、新しい知識と厳しい経験は、米国におけるわれわれの諸計画と諸制度を改革する必要のあることを強く立証しているからである。

この国土の膨大なエネルギーと豊かさを、新しい米国の経験――より豊かに、より深く、より真実に人間精神の善と美質の反映であるような経験――のために利用すべき時が来ている。七〇年代は、新たな着手の時代、地球上と宇宙の双方における探究の時代、発見の時代となろう。しかし同時に、われわれが現に持っているものを管理し、人間の生来の才能が手をつけたばかりで、まだ

―この資料の転載は自由です―

米国大使館・東京都港区赤坂葵町二・電話583－7141（代表）

未完成のままになっていることを完成する、よりよい方法を開発することに重点を置くべき時も来ている。

われわれの国土、われわれのものであるこの国土は、偉大で立派な国土である。それはまた、未完成の国土でもあり、それを完成するという課題は一九七〇年代に課せられている。われわれが直面する、党派を越えた大きな諸問題に私が対処しようとするのも、そうした精神においてである。

米国の優先事項にわれわれが言及する場合、第一の優先項目は常に米国と世界の平和でなければならない。われわれの外交政策の大きな当面の目標は、われわれの世代が、戦争に悩んだ世代としてではなく、次の世代が維持できたような公正な平和を勝ちとる勇気と気質をもっていたとして記憶に留められるような方法で、ベトナム戦争に終止符を打つことである。

われわれは、その目標に向って前進している。今日、平和の見込みは一年前よりもはるかに大きい。事態がこのように発展したことについての功績の多くは、戦争のやり方について意見の相違があったにもかかわらず正しい平和を強く支持している上下両院議員に帰せられるべきである。この行動によって議員各位は、ベトナムにおいてわれわれの兵士が敵に許さなかった勝利をワシントンで収めることができるという敵の希望を完全に粉砕した。

次の世代を、米国が世界のすべての国と平和にくらす今世紀最初の世代にすることよりも大きな目標はない。私はこの目標を達成することを意図した新しい考え方と計画を後日議会に提出する外交政策についての別個の報告でくわしく論じることにする。

私は、きょう、われわれの新しい政策の方向について述べたい。われわれは、政策の基盤を第二次世界大戦が終わった二十五年前にではなく、現在の世界の評価そのものにおいている。二十五年前に必要かつ正当であった政策の多くは、現在では時代遅れのものになっている。

あの当時は、米国の軍事力と経済力が圧倒的に強大であったが故に、世界の他の主要諸国が弱体であったが故に、そして何十という新興諸国が防衛ないしは自国の統治さえできなかったが故に、米国

が、世界における自由の防衛のための大きな責任を担わなければならなかった。

二つの戦争において、すなわち、先ず朝鮮戦争、現在ではベトナム戦争において、われわれは、諸外国がその自由を防衛するのを援助するために、費用の大半、兵器の大半、兵員の大半を供給した。

今日、日本のほか、欧州の大工業諸国も経済力を回復している。そして、中南米諸国および第二次大戦後、植民地主義から解放された多くのアジア・アフリカ諸国は、自負と威信の新しい意識と、自衛の責任を負う決意とをもつに至っている。

それが、グアムで私が声明したドクトリンの基底である。他の諸国の防衛も開発も、一方的にもかつ第一義的にも米国が引き受けるべき任務ではない。

世界各地の国々は、自国の福祉の第一義的責任を負うべきであり、自らがその福祉の条件を決定しなければならない。われわれは条約上の約束を忠実に守るが、他国の問題への介入や参加を縮小する。他の諸国が役割りを果たすよう主張することは、責任から逃避することにはならない。それは責任を分担し合うことなのである。この新しい政策の結果は、われわれの同盟関係を弱めるのではなく、むしろ新しい生命、新しい力、そして新しい共通の目的意識を同盟関係に付与するというものである。欧州の同盟諸国との関係は、相互の協議と相互の責任に基づいて、ふたたび強力かつ健全なものになっている。中南米に対して、われわれは新しい方策を採用しており、これら諸国とは庇護者としてよりも、むしろ提携者として接している。この新しい提携関係の構想は、アジアにおいて歓迎されている。われわれは、日米協力関係への歴史的な新しい基礎を確立しており、これは太平洋における平和のかなめとなっている。

今世紀の最後の三分の一にあたる時期に、われわれが平和を確立しようとするのであれば、新しい米ソ関係を樹立することが大きな要因となるであろう。私は、われわれの間にある相違点を過小評価するものではないが、われわれは確実に目的をもって、対決の時代から交渉の時代に向かって進んでいる。戦略兵器の制限や、その他の分野でのわれわれの交渉は、もしもわれわれ双方が素朴な感傷で

はなく相互的な自己利益を動機として、それに臨むのであれば、はるかに大きな成功の可能性をもっているであろう。

われわれが、ワルシャワにおける会談で、中共との話し合いを再開したのは、まさにこれと同じ精神によるものであった。これら両国に対するわれわれの関心と関係は、破局的な衝突を回避して、われわれの相違点の平和的な解決への確固たる基盤を樹立するというものである。

平和への道が困難ではないとか危険ではないなどといおうとしているのでは毛頭ない。しかし私は、われわれの新しい政策が、第二次世界大戦以後始めてとぎれのない平和の世代を米国が楽しめそうだ、という見通しに貢献したものと信じている。またその可能性は、もし議会と行政府が、細部における意見の相違はともあれ、米国の安全と人類の平和がかかっている問題では、共和党員としてではなく、また民主党員としてでもなく、米国人として行動する、という関係を持ち続けるならば、非常に大きくなるであろう。

七〇年代に入るに当たり、われわれは国内においては世界歴史上いかなる国民も持ち得なかった大きな進歩の機会に恵まれている。

われわれの国民総生産は十年先きには五千億ドル増加するであろう。この増加だけをとってみても、一七九〇年から一九五〇年までの間の米国経済の総成長額より大きいのである。

重要な問題は、われわれが成長するかどうかではなく、われわれがその成長額をいかに使うかということである。

六〇年代もまた、経済的には偉大な成長の期間であった。しかし、その同じ十年の期間に、われわれは犯罪の最大の増加、インフレの最大の増加、百年間における米国の最大の社会的不安を目撃した。これほど多くを持ちながらそれを享有しなかった国はかつてなかった。

真に問題となっているのは、政治の効果なのである。

米国は、大きな期待の社会となったし、その状態を継続しており、またこれを継続すべきである。政府は、それらの期待の発生を助長した。政府はそれらの期待に応えようとした。しかし、応えることが次第に困難となった。

国民として、われわれは余りにも多くの夢を描いたが、先きを読むことができなかった。

さて、われわれが七〇年代に入るにつれて、われわれは同時に、米国政治制度の大きな変革の時代に入るのである。

この時期におけるわれわれの目的は単に過去の計画のよりよい管理であってはならない。新しい追求、われわれが持っているもののより大きな量を追求するのではなくて、米国における生活の新しい質を追求すべき時代がきた。

その問題と機会に対する米国のアプローチを前例のないほど前進させるために必要な要素は、私が昨年議会に送り、まだ成立を待っている二十以上の立法提案のなかに含まれている。

私は、この会期中にさらに少なくとも十二の計画を提案するつもりである。

ここでは、私が提案したこと、もしくは提案しようとしていることを一々くわしく挙げるつもりはない。しかし、私は、前進することを要求する緊急な三つの優先分野に言及したい。

第一に、われわれの福祉制度の全面的改革を達成する上で、これ以上の遅れをとることはできない。ある制度が仕事の意欲を損ない、家庭を破壊し、給付受給者の尊厳を損なうような場合には、それに代わるべき方策は、その制度を廃止して、私が昨年議会に勧告した所得支持、職業訓練、勤労意欲の向上制度を採用することである。

第二に、連邦、州、地方の水準におけるわれわれのすべての政治制度を評価し、改革すべきときがきている。力が国民ならびに地方政府、州政府から首都ワシントンに集中した百九十年のあとを受けて、新しい連邦主義の時代がきている。そして力はワシントンから州と米国々民にもどされ始めようとしている。

第三に、われわれは、すべての米国民にとって可能性の範囲を拡大するような改革を採用しなければならない。各人が、自分の夢を実現する公正な機会を持つときに、われわれは米国の夢を実現し得るのである。この意味するところは、平等な投票の権利、平等な雇用の機会、そして所有権を拡大するという新しい機会なのである。なぜなら、人権を確固としたものにするためには、人間は財産所有権を必要とするからである。

保健、教育、住宅、輸送、および何百万もの米国々民の福祉に直接影響を与えているその他の重要な分野においても、政策を改革する必要性について私は同じような例を挙げることができる。

生活の質をいちじるしく向上するであろうこれらの改革について、米国々民は、これ以上、待つべきではない。

良貨を劣悪な計画に注入することをやめるべき時がきている。そうしなければ、悪貨と劣悪な計画を共有することになる。

このような希望を現実化することに着手するために、議会が行政府に協力するよう私は勧告する。そうすれば、七〇年代は高遠な希望と高度の実績の時代を画する十年間となろう。

私が米国々民に利益となる行為に言及するとき、最も重要と考えることは議会が、生活費の上昇を押えるという行政府の闘いに加わる、ということである。

インフレーションの責めを他の誰かに転嫁させたくなる、ということは私にもよくわかる。

あるものは物価の上昇は実業界のせいだという。

またあるものは労働組合が賃金の上昇を要求するのがいけないのだという。

しかし、一九六〇年代の会計事実のありのままを見てみると、物価上昇の責めを何処にまずもつて行くべきかが明らかになる。

六〇年代には、連邦政府はその税収入額を五百七十億ドルも上回る額を支出した。

同じ十年間に、米国々民は、物価の上昇でその赤字の穴うめをしたが、米国ではこれが四人の標準家族で月に二百ドルの生活費増加となつたのである。

いまや、数百万の米国人は、連邦政府がこれまで赤字財政政策をとつたために、今日赤字を出すことをよぎなくされている。われわれは、米国の家庭が家庭予算をよりよく均衡させることができるように連邦政府の予算を均衡させなければならない。

議会の協力があつてはじめてわれわれは責任ある政府のこの最重要事項を処理することができるのである。

われわれは、正しい道を進んでいる。

一九六九年度は均衡予算であつた。

現行政府は、一九七〇年に歳入超過をえるために支出計画から七十億ドル余を削減した。

議会が国庫収入を三十億ドル減らしたという事実にもかかわらず、私は一九七一年の予算を均衡予算にすることを勧告するつもりである。

しかし、均衡予算を提出するだけでなく、その範囲内にとどまるには、確かに、幾つかの困難な決定が必要である。これは、国民の一部に利益をもたらすような支出計画の正味の効果が、国民全部にとつての物価上昇を招くことになる場合、そうした支出計画を拒否することを意味する。いまや、不適当な計画に信託資金をつぎ込むことをやめるべき時である。さもなければ、ついには悪貨と劣悪な計画をかかえることになろう。

とりわけ選挙の年には、おうような支出計画が政治的に人気を博すことを私は知つている。しかし、物価の上昇を食い止めない限り、米国の何百万もの家庭にとつて生活費の上昇は耐えがたいものとなり、将来の進歩のための諸計画を立案する政府の能力は失われるであろう。

予算削減については、私が削減よりもむしろ増額を命じた分野が一つある。それは、法律実施の責任をもつ諸機関の予算の増額要求である。一九六〇年代に美辞麗句がはんらんし、貧困との戦い、悲惨との戦い、疾病との戦い、飢餓との戦いといつたように、戦いという言葉があまりにもしばしば使われてきた。しかし、戦いという言葉が適当な分野があるとすれば、それは犯罪との戦いである。われわれは、われわれの家庭と生活をますます脅かしている犯罪分子たちに対する戦いを宣言し、これに勝たねばならない。

われわれは、わが国の首都で、この問題の悲惨な実例を見ており、議会と行政府はその安全に主要責任を負つている。ここから数ブロック以上離れた所に住んでいる多くの議員が今夜、首都のガレージに自動車を置き去りにしたまま、あえて、自宅までひとりで歩いて帰れるかどうかを私は疑う。

昨年、現行政府は、組織犯罪、麻薬、コロンビア特別区内犯罪に関する十三の個別法案を議会に提出した。

これらの法案のうち、署名のため、私のデスクに届いたものは、まだ一つもない。

いまや、議会が私の昨年提出した諸法案を採択する措置をとるものと、私は確信している。われわれ行政府当局は、現行の法律のもとで可能なあらゆる措置を講じてきたが、そのような戦いには、新たな、より強力な武器が必要である。

街頭犯罪、強盗、殺人を一掃するうえで、最も効果を発揮できるのが、州および地方の司法警察当局であることも、事実であるが、私の議会に対する提案は、連邦政府が、これらの機関と協力するうえで、より大きな役割りを果たすべきであるという私の信念を包含している。

こうした理由から、一九七一年度における地方の治安維持関係の連邦支出は、一九七〇年予算の二倍になるであろう。

個人に関する犯罪への第一義的な責任は、連邦政府ではなくて、地方および州政府のものである。しかし、組織的犯罪、麻薬、わいせつ文書などの分野では、連邦政府は、果たさなければならない特別の責任をもっている。そして、われわれが第一義的な責任をもっているワシントン特別区を、わが国と世界に対して、無法状態ではなくて法律の尊重の模範例にしなければならない。

ここで、平和への願望について、一九七〇年代の米国々民の大きな関心事となるかも知れない問題に移りたい。

今後十年間に、われわれは、われわれの富を五〇パーセント増大することになるだろう。しかし、これが果たして、われわれは、さらに真に五〇パーセント豊かで幸福になることを意味するだろうかということに大きな問題がある。

または、一九八〇年にこの場所に立つ大統領は、わが国民の七〇％が、交通地獄、スモッグ、汚水、騒音に悩まされ、犯罪におびえながら都市地域に住んでいた十年期を顧みるようになるであろうか。

これらは、頂上会談で世界指導者たちの関心をひくような大問題ではない。しかし、国民は頂上に住んではいない。彼らは、日々の経験という、山のふもとに住んでいるのであり、いまこそ、現実の人々が現実の生活の中でどのような生き方をしているかということに、われわれすべてが関心を払うべき時である。

七〇年代の大問題は、われわれが環境に降伏するか、それとも、自然と仲直りし、われわれがこれまで大気、土地、水に与えてきた損害に対して償いをしはじめるか、ということである。

自然をその本来の状態に回復することは、党や派閥を超越した大目的である。それは、米国の全国民にとって共通の大目的となっている。

それは若い米国人にとって特に関心を払うべきことである。彼らは、後日の災禍を防止するために今日必要とされている計画についての立法をわれわれが怠ることから起こる冷厳な結果に、われわれよりも一層悩まされることになるからである。

清い空気、清い水、広い空間——これらが再びすべての米国人の生得権にならなければならない。われわれが直ちに対策を講じるならば、それは可能である。

われわれは、いまだに空気を無料のものと考えている。しかし清浄な空気は無料ではないし清浄な水も無料ではない。汚染抑制の経費は高い。われわれの多年の不注意のために、われわれは自然に対して負債を招いた。そして、いまやその負債の返還を求められている。

私が議会に提案する計画は、この分野において米国の史上でもっとも包括的な、もっとも経費のかかるものである。

それは来年だけのための計画ではない。この分野では一年の計画は全然計画がないのに等しい。成し遂げるのにどれだけの時間がかかろうとも、この計画については、一年先までなしに、必要に応じて五年もしくは十年先きを見るべきときである。

もう一度水を清らかにする必要のある、そしていますぐにそうする必要のある米国のすべての場所に、近代的な都市廃水処理設備を設置する百億ドルの全国清水計画を、私はこの議会に提出するつもりである。

直ちに開始するならば、そのすべてを五年以内に建設する工業能力をわれわれは持っている。この計画は五年以内に達成される。

われわれの都市や郊外が容赦なく拡大するにつれて、人々が利用することのできるレクリエーション地域として必要な貴重な空地はとりあげられ、時には永久に吸収されてしまう。まだ手に入れるこ

とができる間に、それらの空地を保護しないならば、われわれは保護すべきものがなくなるであろう。それ故、私は失われる前に、それらの空地や公園になる土地を購入するための新しい財政計画を提案するつもりである。

大気の最悪汚染者は自動車である。適切に規制するにはエンジンの設計をさらに改善して燃料の性質を向上させることが必要である。われわれは研究を強化する一方、さらにきびしい規準を定め、施行制度を強めて行かねばならない。直ちにそれを実行しなければならない。

われわれは、もはや大気や水を、誰もが結果を考えないで自由に乱用できるような共有物とみなすことができなくなつた。その代わりにわれわれは、いまから直ちに、それらを貴重な資源として扱うべきである。そして、隣りの家の庭にゴミを投げてはいけないように、みだりにそれを汚染してはならないようにする。このためには広範な新しい法規を必要とする。また可能な線まで、物品の価格の中に生産費と共に環境を害することなしにそれらを処置する費用を含めるようにすることが必要である。

私は経済成長と生活の質というものの間には基本的な矛盾があり、従つて一方を得れば他方を捨てざるをえない、という議論がしばしばなされることを知つている。

それに対する答えは成長を捨てることではなくて、その方向を変えることである。たとえば、われわれは、過密を終わらせ、スモッグを除去する方向へ、まず第一にそれらのものを生み出したのと同じ創意くふうの才をふり向けるべきである。

活発な継続的経済成長は、生活そのものを豊かにすると同時に、この地球を人類にとつて住みよい場所に高める資力をわれわれに与える。

この戦いに勝つためには、各人がこれに参加しなければならない。われわれは、国立公園や歴史的記念碑をいかに多く買い上げたり、開発したりしても、われわれひとりびとりにとつて真に意義ある環境は、われわれの時間の八〇%を過ごす環境、すなわち家庭であり、働く場所であり、通行する道路であるといわれてきた。

ごみだらけの街路、老廃した駐車場や車庫、くずれかかつたかき根、破損したガラス窓、排気ガスを出す自動車、陰気な勤務場所、

これらすべてに、われわれの新鮮な目が注がれなければならない。

われわれは、われわれの周囲に寛大でありすぎたし、われわれの環境浄化を他人に委せすぎた。社会に尨大な要求をする人たちが、自分に対して最小限の要求をなすべき時が来た。われわれ一人びとりが、毎日、各自の家庭、各自の財産、市や町の公共の場所を、各人ならびにその周囲の人たちの手で、もう少し清潔に、もう少し良く、もう少し楽しくするように決意しなければならない。

すべての人たちの援助があれば、われわれは何でもできるし、援助がなければ何もできない。この精神をみながもてば、われわれはこの国土をわれわれおよび将来の世代のために改善することができる。

現在から二〇〇〇年までの間に米国で一億人余の子供が生まれる見込みである。彼らがどこで、どのように成長するかは、他の何ものにもまして、これら今後の年月における米国々民の生活の質を左右するであろう。

われわれはこのことを警告と受けとめねばならない。

過去三十年間にも、わが国の人口は増大し、移動し続けてきた。その結果は、住民と将来の見込みを失つた広大な米国の農村地域となつて現われている。一九六〇年代にわが国のすべての郡の三分の一が住民の過疎化に直面した。

暴力がはびこり荒廃した巨大都市の中心地域は、今日の米国々民の生活上、最も欠陥の目立つ分野である。

これらの問題が解決不可能となる前に、わが国が全国的成長政策を生み出すよう、私は提唱する。

将来においては、どこに高速道路を建設し、空港を設置し、土地を獲得し、または売却するかについての決定は、均衡のとれた全米的成長に助力するとの明確な目標をもつて行なわるべきである。

とりわけ、連邦政府は、新都市の建設と旧都市の再建に助力できる立場におかれなければならない。

同時にわれわれは、米国における生活の質に対する考慮を、農村と同様に郊外に、村落と同様に都市に向けなければならない。米国農村が最も必要とするものは、新しい種類の援助である。農村は分

離した国家としてでなく、米国にとっての全体的成長政策の一部として扱われる必要がある。都市への移住を止めるばかりでなく、それを逆流させるような新しい農村環境を、われわれは創り出さなければならない。われわれが、われわれの成長を一つの挑戦としてはあくするならば、一九七〇年代を、良識ある選択によって、わが国土をわれわれが欲するように変ぼうさせた歴史的な時代とすることができる。

新しい豊かさと新しいテクノロジーで先駆をなした米国は、いまや後続の新しい問題に対処し、科学の驚異を人類に役立つものとするうえで先駆となるよう求められている。

この議場の尊厳さのなかで、われわれは米国の歴史の反響を、連邦をゆるがしたかずかずの論議、連邦を建て直したかずかずの論議の反響を、戦争への召集と平和を求める声を、国民の結束、国家の建設を叫ぶ声を聞いた。

こうした歴史の反響が、われわれが基底とするものと力をわれわれに想起させる。それらの反響音はまた、われわれが次々に危険な曲り角に逢着するごとに、われわれをして将来への新しい道を見つけさせ、その道を進む英知と勇気をわれわれに与えてくれた米国民主主義の特別の英知を想起させる。

今日、私が明らかにしようとした新しい道程を見渡すとき、私は今から六年後、建国二百年を祝おうとしている新しい米国が目に浮かぶ。

飢えが克服され、全国のすべての家庭が最少限度の所得を得る手段を与えられ、よりよい住宅、より速い輸送手段、改善された保健、より優れた教育などを供給するうえで、いちじるしい前進を遂げた米国を見るのである。

われわれはインフレーションを抑制し、犯罪との戦いで勝利を収めている米国を見る。

大気汚染を防止し、水源を浄化し、公園を新たに設け、宇宙の探査を続けるといった点で、大きな前進を遂げている米国を見る。

最も重要なことは、全世界と平和な関係にある米国を見る、ということである。

これは、決して不可能な夢ではない。これらの目標はすべて、われわれの手の届くところにあるのだ。

かつて、われわれの父祖は、このような目標を達成しようというビジョンをもってはいたが、それを達成する手段をもっていなかったのである。

この夢を実現する手段をもちながら、ビジョンを欠いていた最初の米国の世代がわれわれであったなどと、後世に書き記されないようにしようではないか。

しかし、まず基本的な事実を認識しようではないか。われわれは、世界で最もよい衣服をまとい、最もよい食事をし、最もよい住宅に住み、清浄な空気と水や美しい公園に接することができるのである。にもかかわらず、われわれは、建国いらい米国を世界のあこがれとした精神の独立と士気を高揚させる夢を欠いた、世界で最も不幸な国民になりかねないのである。

いまから二百年前、わが国は軍事的に弱く、経済的に貧しい人口三百万の新国家だった。しかし当時の米国は世界にとって、ドルで評価できず、軍事力よりもはるかに重要なある何ものかを意味していた。一八〇二年トーマス・ジェファーソン大統領の「われわれは自身のためだけでなく、全人類のために行動しているのである」という言葉に耳を傾けられたい。当時のわれわれは、世界の何百万もの人々の想像力をとらえた精神的資質をもっていた。

われわれが世界で最も豊かで強力な国家である今日、建国当時のわが国を世界の希望にした道義的、精神的な理想主義をわれわれが欠いていたと記録されることのないようにしようではないか。

一九七六年のわれわれに求められているものは、一七七六年当時よりもさらに大きい。

ただ単に生存し、生存させるだけではもはや十分でない。いまやわれわれは生存するとともに、他人の生存を助けねばならない。

われわれは米国内に新鮮な環境、人々が自由に、また自由のもとに呼吸できるような新鮮な環境を必要としている。

富と幸福は同一のものではないという真理を認識するわれわれは、成功や失敗を新しい基準によって測らねばならない。

きよう私が述べた各種の計画以上に、重要なものとして、わが国が必要とするものは、いかなる物質的進歩のための計画も達成することのできない精神的、道義的な指導力を示すことによつて、選ばれた指導者が範を垂れることである。

何よりも、わが国の歴史のこの偉大な時代にあつてわれわれが直面する各種の挑戦に対処するに当つて高揚した意識、運命の意識、そして自分も参加しているという意識をもつて、米国青年を鼓舞しようではないか。

一個人が受けることのできる最大の賛辞は、自分自身よりも大きな目的のためにつくしたと言われることである。われわれはそのような大目的を持つている。

私がきよう挙げたさまざまの機会を、われわれがどのようにとらえるかは、われわれの将来だけでなく、今世紀最後の三分の一の時期における世界の平和と自由の将来をも決定することになる。

米国が、自由、機会、すべての諸国民の進歩と平和にとつて世界の最良の希望であるというその運命を全うすることができるよう、神が、この挑戦にふさわしい英知、力、とりわけ、理想主義をわれわれに与えたまわらんことを。

注　意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写　192　秘

総番号(TA)　23416　主管
70年5月15日00時10分　米国発
70年5月15日13時17分　本省着　米北1

外務大臣殿　下田大使　臨時代理大使　総領事　代理

オキナワ問題

第1423号　略　至急

3月31日米国下院PASSMAN委員会において行なわれたオキナワ予算に関する審議の議事録が5月15日解禁のEMBARGOでPRESSに配布されたところ（テキスト空送）、同議事録の内容の大部分は、予算に関するものであり、その中に在リュウ資産等にも触れている。今後の日米交渉上別段の支障になるものとは思われないが、在リュウ米国資産の価額等に具体的に触れた部分においては、ちょうぼ価格と時価との相違等にも言及している等の問題点もあり、日本側新聞が本件を取り上げることも予想される。しかし本件は在リュウ高等弁務官が客観的事実を述べるとともに価額については1972年返かん時の問題であるとして明確な回答を避けており、また、議員側がこもごも要望を述べたに止まるものであるので、新聞記者等に対する応答ぶりについては適ぎ御処理願いたい。

（了）

外務省

注　意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写　619

総番号(TA)　27188　主管
70年ｍ月3日21時50分　米国発
70年6月4日11時00分　本省着　経協政

外務大臣殿　下田大使　臨時代理大使　総領事　代理

1971年度対外援助予算

第1645号　平

1、1日下院予算委員会は1971年対外（援助関係）予算を可決し本会議に提出した（関係資料空送）その内容は次のとおり。
（単位百万ドル。カッコ内は政府原案）なお1971年に対する支出権限は1970年と同じである（客年往電第4068号末び参照）

（1）FOREIGN ASSISTANCE ACT ACTIVITIES　1644。95　（2200。5）

（2）FOREIGN MILITARY CREDIT SALES　272。5　（272。5）

（3）FOREIGN ASSISTANCE （OTHER）　383。511　（403。539）

合計　2300。961　（2876。539）

（なおこの外政府原案には100。0の支持援助の追加が含まれているが、支出権限が付与されていないため委員会の考慮から外された趣。）

外務省

2。上記のうちいわゆる経済援助は（1）の1644。9
5から軍事援助350。0（政府原案のまま）を差引いた
ものであるが。その内訳は次のとおり。

（1）経済援助　1276。2　（1813。0）
（イ）技術援助　310。0　（396。87）
　うち　全世界　150。0　（183。5）
　進歩のための同盟　75。0　（90。75）

　多数国機関　85。0　（122。62）
（ロ）海外米国学校及び病院　8。6　（8。895）
（ハ）インダスがわ計画（ぞう与）　4。0　（5。8
5）
（ニ）インダスがわ計画（借かん）　6。0　（7。9
6）
（ホ）アラブ難民職業訓練（UNRWAを通じるもの）
1。0　（1。0）
（ヘ）支持援助　375。0　（414。6）
（ト）予備金　12。5　（15。0）
（チ）進歩のための同盟向け開発借かん　225。0
（337。5）
（リ）開発借かん（全世界）　280。0　（570。
0）
（1971年度のため。支出権限は350。0であつたが

。過去における支出権限付与額中予算割当を得ていないも
のに対しては予算を要求しうる）
（ヌ）行政費（AID）　50。0　（51。125）

（ル）行政費（国務省）　4。1　（4。2）

（2）OPIC（海外民間投資会社）　18。75　（3
7。5）
　合計　1294。95　（1850。5）

3。上記1。（3）には平和部隊　80。0　（98。8
）アジ銀に対する資本金拠出　20。0　（20。0）。
IDAに対する追加拠出　160。0　（160。0）等
が含まれている。

4。同委員会報告書によれば上記の外国防省予算。輸出入
銀行資金（政府要求額は長期貸付資金　2900。通常貸
付資金　1082。096）。
PL480（政府要求額932。5）等本件予算以外で要
求されている援助額を加えると政府原案の総額は1213
3。5に達する趣である。また同報告書は政府原案に対す
る削減の理由を財政のひつぱく。国際収支の悪化及びイン
フレーションならびにピーターソン報告に基づく大統領の
勧告がこれから提出される時期に当ること等と説明してい

注　意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲所に連絡ありたい。

電信写

る。

５．ＡＩＤ担当官によれば本件予算は４日午後下院本会議で取上げられる予定で、委員会案がそのまま採択される見通しであり。ニューヨーク・タイムズ等は上院においてもマンスフィールド議員をはじめ対外援助反対派のたい頭がいちじるしく、削減分の復活は望めないとしてはいるが、ＡＩＤとしては上院において上記２．（１）の経済援助が１２７６．２から１７００前後にまで増額される可能性もあると考えている由である。（了）

（回覧番号 1196）外務省電信案（分類　　）

漢

機密表示（極秘・秘の朱印）	符号表示 暗　略　（平）	※総第 32532 号
平	※第 986 号	※昭和45.6.4 后9時40分発
YYYYY	大至急・（至急）・普通・LTF	※発電係 上条

電信課長 代 [illegible]

（※印欄内は電信課記入）

	主管	主管局部課（室）名
~~大臣~~	アメリカ局長	米北１
政務次官	参事官	起案 昭和45年6月4日
事務次官	北米第一課長	起案者 吉川　電話番号 445
外務審議官		
外務審議官		
~~官房長~~		

協議先

在米 下田 大使　臨時代理大使　総領事　代理　あて　愛知 大臣発

転電 在　大使　臨時代理大使　総領事　代理　あて

件名 米国の対沖縄援助

１．各紙報道によれば、１日下院歳出委員会を通過した米７１会計年度対外援助歳出予算法案のうち、沖縄援助予算は政府見積りよりさらに９５万２０００ドル下回っている趣のところ、右は（削除の内訳とくに）ARIA

4　149

153

至急援助課にも来電写を八由（吉川）

（昭和四二・七・一改正）

GB-1

済

資金のうちの経済援助費または行政管理費の何れの項目からの削減なりや）につき~~本省においても在京米大使館に照会中なるも、~~詳細米関係方面に確認の上回電ありたい。

2、なお、琉政の赤字財政問題にも関連し、米国の対沖縄援助額如何は現在立法院で審議中の琉政の71会計年度予算案の組替え、及び本土政府の明年度沖縄援助予算案策定にも重要な関係を生ずるので、本件に関する米議会の討議内容等につき今後とも逐次電報ありたい。

(3)

米援助削減

UPI-104

RYUKYUS 6/2

WITH AID

WASHINGTON, JUNE 1 (UPI)--THE HOUSE APPROPRIATIONS COMMITTEE TODAY APPROVED 6 MILLION U.S. DOLLARS FOR ADMINISTRATION AND ECONOMIC AID IN THE RYUKYUS FOR THE YEAR WHICH BEGINS JULY 1.

THE AMOUNT WAS 950,000 U.S. DOLLARS LESS THAN REQUESTED BY THE ADMINISTRATION, AND 12,790,000 U.S. DOLLARS LESS THAN WAS APPROPRIATED A YEAR AGO BEFORE JAPAN BEGAN ASSUMING A LARGER SHARE OF THE BURDEN IN EXPECTATION OF ASSUMING CONTROL BY 1972.

-(UPI)--TP/711AM/140W-

アメリカ局長

官

北米第一課長

米大、ワシントンに照会中。

GA 6

外務省

249

秘

144

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 27342　主管
70年6月4日18時45分　米国発　米北1
70年6月5日08時14分　本省着

外務大臣殿　下田　大使　臨時代理大使　総領事　代理

米国の対オキナワ援助

第1649号　略　至急

貴電米北1第986号に関し。

下院歳出委を通過した歳出予算法のうちオキナワ援助予算は6,952,000ドルより6百万ドルに減額されており。952,000ドルは経済援助費を削除したものである。経済援助費のどの部分を減額しているかは明らかでない。なお。日本部長がキウチに述べたところによれば昨年もパスマン小委員会が削減したものを上院では復活したとおり本件関係費は600万ドルで確定したわけではなく。なおせつしようの余地はある由で。復活の見通しについては明言を避けたが、既に大はばに予算要求額が減額されているのであるから復活方依頼しておいた趣きである。(テキスト空送する。)

(了)

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

秘密標記（赤色）

（　　　）政第 4807 号

昭和 45 年 6 月 5 日

外務大臣 殿

在

在米 下田大使

（件名）

米国の対沖縄援助

引用公・電信 日付・番号　往電第1649号

冒頭往電に関し、下院資料 Foreign Assistance and Related Programs Appropriation Bill, 1971 を送付する。なお、関連

付属添付 ☑　付属空便（行）☐　付属空便（DP）☐　付属船便（貨）☐　付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
配付送：

要処理

首席事務官
南方
渉外 調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

45. 6. -8

対策室（コピー送付されたし）

する個所は 24頁及び39頁であるから、参照ありたい。

The recent "takeover" of some parts of the Peace Corps offices in Washington and the display of Viet Cong flags and anti-war slogans on the side of the building was shocking. The Committee feels that no federal building should be allowed to be taken over by protesters and used as a display case for anti-war slogans and enemy flags. It should be pointed out that some of these protesters were former Peace Corps volunteers.

Department of the Army—Civil Functions

RYUKYU ISLANDS, ARMY, ADMINISTRATION

FY 1970 appropriation	[1] $18, 790, 000
FY 1971 estimate	6, 952, 000
Recommended in the bill	6, 000, 000

[1] Excludes $200,000 as proposed in the Second Supplemental Appropriation Bill and an unobligated balance of $1,861,000 which was reappropriated.

The Committee recommends an appropriation of $6,000,000, a reduction of $952,000 below the budget estimate and $12,790,000 below the current fiscal 1970 appropriation.

The proposed program as estimated in the fiscal year 1971 budget provides for the following:

Item	Proposed fiscal year 1971 program
Administrative expenses:	
Pay of personnel	$2, 768, 000
Travel of civilian employees	119, 000
Information materials and services	63, 000
Operating expenses	157, 000
Subtotal	3, 107, 000
Aid to Ryukyuan Economy:	
Reimbursement for government services	1, 875, 000
Contribution to government projects	790, 000
Transportation of commodities	5, 000
Technical education and training	650, 000
Technical cooperation	525, 000
Subtotal	3, 845, 000
Total proposed FY 1971 program	6, 952, 000

As was stated before the Committee, most of the $3,845,000 requested for "Aid to Ryukyuan Economy" is needed to maintain on-going projects which contribute significantly to our presence on Okinawa. Several such projects are: public safety services, which benefit the Americans living in off-base facilities; public health and sanitation services, which help to safeguard the health of our troops and their dependents; and the purchase of drugs and medical supplies to combat disease.

The reversion of the Ryukyu Islands to Japan is scheduled to take place in 1972.

COMPARATIVE STATEMENT OF NEW BUDGET (OBLIGATIONAL) AUTHORITY FOR 1970 AND BUDGET ESTIMATES AND AMOUNTS RECOMMENDED IN THE BILL FOR 1971—Continued

[Note—All amounts are in the form of "appropriations" unless otherwise indicated]

Item	New budget (obligational) authority, fiscal year 1970 (enacted to date)	Budget estimates of new (obligational) authority, fiscal year 1971	New budget (obligational) authority recommended in the bill	Bill compared with—	
				New budget (obligational) authority, fiscal year 1970 (enacted to date)	Budget estimates of new (obligational) authority, fiscal year 1971
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
TITLE II—FOREIGN MILITARY CREDIT SALES					
Foreign military credit sales		[5] $272,500,000	$272,500,000	+$272,500,000	
TITLE III—FOREIGN ASSISTANCE (OTHER)					
FUNDS APPROPRIATED TO THE PRESIDENT					
Peace Corps	$98,450,000	[5] 98,800,000	80,000,000	−18,450,000	−$18,800,000
Limitation on administrative expenses	*(30,100,000)*	*(31,400,000)*	*(28,000,000)*	*(−2,100,000)*	*(−3,400,000)*
DEPARTMENT OF THE ARMY—CIVIL FUNCTIONS					
Ryukyu Islands, Army, Administration	18,790,000	6,952,000	6,000,000	−12,790,000	−952,000
Reappropriation of unobligated balances	[6] 1,847,000			−1,847,000	

39

91st Congress, 2d Session | HOUSE OF REPRESENTATIVES | Report No. 91–1134

FOREIGN ASSISTANCE AND RELATED PROGRAMS APPROPRIATION BILL, 1971

June 1, 1970.—Committed to the Committee of the Whole House on the State of the Union and ordered to be printed

Mr. Passman, from the Committee on Appropriations, submitted the following

REPORT

together with

SEPARATE AND ADDITIONAL VIEWS

[To accompany H.R. 17867]

The Committee on Appropriations submits the following report in explanation of the accompanying bill making appropriations for Foreign Assistance and related programs for the fiscal year ending June 30, 1971.

Summary of the Bill

Title	Item	Budget estimates of new (obligational) authority, fiscal year 1971	New budget (obligational) authority recommended in the bill	Bill compared with estimates
I	Foreign Assistance Act activities	$2,200,500,000	$1,644,950,000	−$555,550,000
II	Foreign Military Credit Sales	272,500,000	272,500,000	
III	Foreign Assistance (Other)	403,539,000	383,511,000	−20,028,000
IV	Export-Import Bank (Limitation)	*(4,082,096,000)*	*(4,082,096,000)*	
	Total, new budget (obligational) authority	[1] 2,876,539,000	[2] 2,300,961,000	−575,578,000

[1] Excludes $100,000,000 relating to "Supporting Assistance" which was not considered (requires authorization).
[2] $203,299,000 below fiscal 1970 new budget authority enacted to date.

37–006 O

THE BUDGET

President Nixon submitted revised estimates for new budget (obligational) authority for activities authorized by the Foreign Assistance Act of 1961, as amended (Title I of this bill), for fiscal year 1970 amounting to $2,710,020,000. It is interesting to note that the budget estimates submitted for Title I for fiscal year 1971 amount to $2,200,500,000 or some $509,520,000 below what was submitted to the Congress last year.

In total, the President submitted estimates amounting to $2,876,539,000 for fiscal year 1971 for all programs considered in this bill, which is $803,025,000 below the amount submitted in fiscal 1970. Therefore, the Committee had much lower estimates to act upon this year as compared to the previous fiscal year.

THE BILL

The Committee recommends the appropriation of new budget (obligational) authority of $2,300,961,000 for the programs contained in Titles I, II, and III of the bill, which is $575,578,000 below the budget estimates of $2,876,539,000 and $203,299,000 below the fiscal year 1970 appropriation, enacted to date. The Committee has approved the total limitations of $4,082,096,000 proposed by the Budget for the activities of the Export-Import Bank.

SUPPLEMENTAL APPROPRIATIONS FOR FISCAL YEAR 1970

All comparisons of amounts contained in this bill with appropriations for fiscal year 1970 are based on fiscal 1970 appropriations enacted to date.

The Second Supplemental Appropriations Bill, 1970, as passed the House (H.R. 17399), contained $206,140,000 in new (obligational) authority for the various activities. The largest single item was $205,880,000 for the second installment authorized for the callable capital stock of the Inter-American Development Bank. The remaining amounts dealt entirely with pay cost increases resulting from the third step of the Federal Salary Act of 1967.

EFFECT OF COMMITTEE ACTION ON PROJECTED BUDGET EXPENDITURE (OUTLAYS) IN FISCAL YEAR 1971

It is estimated that the action of the Committee as set forth in the accompanying bill will reduce expenditures (outlays) projected for fiscal year 1971 by approximately $86,000,000.

PERMANENT NEW BUDGET (OBLIGATIONAL) AUTHORITY—FEDERAL FUNDS AND TRUST FUNDS

Funds for certain Government activities are authorized by permanent legislation and do not require action by the Congress during the annual appropriations process. Details of these activities appear in the appropriate tables at the end of this report.

These activities are estimated to total $852,282,000 in fiscal year 1970 and $1,413,380,000 in fiscal year 1971, which is an increase of $561,098,000.

STATUS OF AUTHORIZING LEGISLATION

Several items are included in the bill for which authorizing legislation has not yet been enacted. The items involved are as follows:

1. Foreign Military Credit Sales—The bill includes $272,500,000 for the Foreign Military Credit Sales program. The authorization bill (H.R. 15628) passed the House on March 24, 1970.

2. Peace Corps—The bill also provides $80,000,000 for the Peace Corps. S. 3430 passed the Senate on April 10, 1970, and is now pending before the House Foreign Affairs Committee.

GENERAL STATEMENT

The Committee believes that in order to achieve certain foreign assistance program objectives, maximum cooperation is needed from the recipient countries. In the past several years, it has been noted that a few constitutional governments have been overthrown and in some instances very repressive measures have been imposed on the population. The Committee is also aware of a few cases where aid recipient countries have exappropriated or "nationalized" property owned by U.S. investors. While the Committee realizes that nations around the world are sovereign entities and the U.S. should not try to impose its will over these nations, it is highly critical of the practice of providing increased aid programs or continuing present programs of assistance to recipient countries who are often the most flagrant violators of our foreign aid program objectives.

One of the factors considered by the Committee in marking up this bill was the present financial situation confronting the United States. At the present time, our public debt exceeds $370 billion and the U.S. balance of payments deficit for 1969 exceeded $7 billion. The President also recently announced that revised budget estimates indicate there will now be a budget deficit for fiscal years 1970 and 1971 instead of a surplus (on the unified budget plan which counts in trust funds) as originally estimated in the February budget document. The Committee feels that Federal expenditures must be curtailed, wherever reasonably possible, in order to combat the destructive effect of inflation on the economy of the United States. In order to reduce Federal expenditures and to combat the insidious effect of inflation, the Committee has reduced the total bill below the fiscal 1970 level by $203,299,000 in new (obligational) authority, which eventually leads to expenditures.

Another factor considered by the Committee, is the pending submission of recommendations by the President concerning the future direction of foreign assistance programs which may embrace various recommendations suggested by the report submitted by the Peterson Task Force in March, 1970.

Extent of U.S. Foreign Aid and Assistance

Through June 30, 1970, it is estimated that the United States will have provided economic and military assistance, of one form or the other, amounting to a net total of $131,530,600,000, of which only $28,059,500,000 is in the form of loans and the balance of $103,471,100,000 is in the form of grant aid. Since we have had a surplus in the administrative budget only six times since the end of World War II, the Committee has estimated that an additional cost of $67,858,067,000 in interest has been incurred to borrow the money we have given to other countries. A detailed list follows showing the amount of foreign assistance provided to each country and territory:

TOTAL NET FOREIGN ASSISTANCE TO 123 NATIONS AND 7 TERRITORIES OF THE WORLD, FISCAL YEARS 1946 THROUGH 1970

Afganistan	$375, 100, 000	Guatemala	$347, 000, 000
Albania	20, 400, 000	Guinea	115, 200, 000
Algeria	186, 300, 000	Guyana	65, 100, 000
Argentina	385, 900, 000	Haiti	110, 900, 000
Australia	601, 000, 000	Honduras	112, 000, 000
Austria	1, 115, 800, 000	Hungary	12, 400, 000
Barbados	300, 000	Iceland	65, 400, 000
Belgium-Luxem	1, 736, 800, 000	India	7, 715, 100, 000
Bolivia	532, 400, 000	Indochina	1, 535, 200, 000
Botswana	18, 600, 000	Indonesia	1, 126, 500, 000
Brazil	2, 824, 000, 000	Iran	2, 003, 900, 000
Burundi	7, 400, 000	Iraq	93, 200, 000
Burma	83, 400, 000	Ireland	112, 900, 000
Cambodia	341, 300, 000	Israel	848, 600, 000
Cameroon	33, 300, 000	Italy	5, 296, 600, 000
Canada	26, 100, 000	Ivory Coast	68, 900, 000
Cen. Africa Rep	5, 300, 000	Jamaica	74, 700, 000
Ceylon	185, 800, 000	Japan	3, 388, 400, 000
Chad	9, 200, 000	Jordan	645, 000, 000
Chile	1, 376, 500, 000	Kenya	67, 700, 000
China, Rep	4, 989, 400, 000	Korea	8, 104, 200, 000
Colombia	1, 046, 900, 000	Kuwait	36, 800, 000
Congo (B)	1, 900, 000	Laos	1, 017, 600, 000
Congo (K)	440, 000, 000	Lebanon	90, 600, 000
Costa Rica	172, 900, 000	Lesotho	10, 400, 000
Cuba	43, 800, 000	Liberia	226, 000, 000
Cyprus	22, 100, 000	Libya	221, 700, 000
Czechoslovakia	189, 500, 000	Malagasy Rep.	13, 800, 000
Dahomey	12, 600, 000	Malawi	26, 000, 000
Denmark	873, 300, 000	Malaysia	78, 400, 000
Dominican Rep	482, 500, 000	Mali	27, 900, 000
East Germany	800, 000	Malta	8, 300, 000
Ecuador	277, 800, 000	Mauritania	3, 300, 000
El Salvador	131, 400, 000	Mauritius	3, 800, 000
Equatorial Guinea	300, 000	Mexico	501, 500, 000
Ethiopia	361, 400, 000	Morocco	710, 800, 000
Finland	21, 300, 000	Nepal	140, 600, 000
France	7, 007, 700, 000	Netherlands	1, 984, 200, 000
Gabon	7, 500, 000	New Zealand	63, 800, 000
Gambia	2, 600, 000	Nicaragua	158, 700, 000
Ghana	277, 400, 000	Niger	17, 500, 000
Germany/Berlin	3, 671, 600, 000	Nigeria	344, 100, 000
Greece	3, 682, 900, 000	Norway	1, 127, 300, 000

TOTAL NET FOREIGN ASSISTANCE TO 123 NATIONS AND 7 TERRITORIES OF THE WORLD, FISCAL YEARS 1946 Through 1970—Continued

Pakistan	$3, 637, 300, 000	Trinidad-Tobago	$52, 800, 000
Panama	226, 000, 000	Tunisia	646, 500, 000
Paraguay	121, 200, 000	Turkey	5, 520, 200, 000
Peru	460, 600, 000	Uganda	39, 100, 000
Philippines	1, 866, 400, 000	United Arab Rep	769, 000, 000
Poland	446, 400, 000	United Kingdom	7, 511, 300, 000
Portugal	467, 700, 000	USSR	186, 400, 000
Rwanda	7, 600, 000	Upper Volta	15, 200, 000
Saudi Arabia	71, 400, 000	Uruguay	169, 500, 000
Senegal	40, 000, 000	Venezuela	330, 100, 000
Sierra Leone	42, 600, 000	Vietnam	13, 054, 400, 000
Singapore	37, 500, 000	Western Samoa	2, 100, 000
Somalia	80, 000, 000	Yemen	42, 600, 000
Sou. Rhodesia	1, 700, 000	Yugoslavia	2, 560, 800, 000
Southern Yemen	400, 000	Zambia	7, 200, 000
Spain	1, 907, 000, 000	Bahamas	32, 700, 000
Sudan	92, 000, 000	Brit. Honduras	5, 600, 000
Surinam	10, 500, 000	West Indies	7, 800, 000
Swaziland	1, 400, 000	Hong Kong	44, 600, 000
Sweden	144, 700, 000	Ryukyu Islands	406, 800, 000
Syrian Arab Rep	56, 900, 000	Trust Ter. Pac	281, 300, 000
Tanzania	69, 700, 000	CENTO	54, 600, 000
Thailand	1, 488, 800, 000	W/W, Regional	16, 191, 600, 000
Togo	15, 900, 000		

Total Net Disbursements to Foreign Nations, 1946—1970	131, 530, 600, 000
Total Net Interest Paid on What We have Borrowed to Give Away, 1946–1970	67, 858, 067, 000
Grand Total—Cost of Foreign Assistance—1946 through 1970	199, 388, 667, 000

Even though the fiscal 1971 request for economic and military assistance is below the previous year's request and it is one of the lowest requests since the program began, it should be noted that many assistance programs formerly funded under the Foreign Assistance Act of 1961, as amended, have been transferred to other departments and agencies and new programs have been created.

Last year, the Overseas Private Investment Corporation (OPIC) was created to encourage private investment in the less developed countries. Similar activities, which will now be administered by OPIC, were formerly administered by the Agency for International Development (AID) under the economic assistance item of the bill.

In order to provide a list indicating the total foreign aid programs, the Committee has compiled a table showing the President's requests

for foreign assistance authorizations and appropriations as contained in the fiscal year 1971 Budget Document, which follows:

NEW BUDGETARY REQUESTS FOR AUTHORIZATION AND APPROPRIATION FOR SELECTED PROGRAMS OF FOREIGN ASSISTANCE

1. Foreign Assistance Act (Mutual Security)	$2, 163, 000, 000
2. Supplemental for Supporting Assistance	100, 000, 000
3. Overseas Private Investment Corporation	37, 500, 000
4. Receipts and Recoveries from Previous Programs	386, 325, 000
5. Military Assistance (in Defense Budget)	2, 260, 300, 000
6. International Military Headquarters	57, 300, 000
7. Economic Assistance (in Defense Budget)	117, 000, 000
8. Foreign Military Credit Sales Fund	272, 500, 000
9. MAAG's Missions, and Milgroups	167, 300, 000
10. Export-Import Bank, Long-term Credits	2, 900, 000, 000
11. Export-Import Bank, Regular Operations	1, 082, 096, 000
12. Export-Import Bank, Export Expansion Program	100, 000, 000
13. Public Law 480 (Agricultural Commodities)	932, 500, 000
14. Inter-American Development Bank (Supplemental)	205, 880, 000
15. International Development Association	160, 000, 000
16. Asian Development Bank	20, 000, 000
17. Asian Development Bank—Special Funds (Supplemental)	25, 000, 000
18. Asian Development Bank—Special Funds	35, 000, 000
19. Expanded Multilateral Assistance	540, 000, 000
20. Peace Corps	98, 800, 000
21. Permanent Military Construction—Foreign Nations	190, 200, 000
22. Contributions to International Organizations	144, 611, 000
23. Educational (Foreign and Other Students)	45, 474, 000
24. Ryukyu Islands	6, 952, 000
25. Migrants and Refugees	5, 787, 000
26. Trust Territories of the Pacific Islands	60, 000, 000
27. Latin American Highway (Darien Gap)	20, 000, 000
Total	$12, 133, 525, 000

In addition to the requests for authorization and appropriation, there is $18,479,704,000 of unexpended balances (the pipeline), estimated as of June 30, 1970, available from prior year appropriations, as follows:

UNEXPENDED BALANCES IN PIPELINE FROM PRIOR YEARS FOR SELECTED AID PROGRAMS

1. Foreign Assistance (Mutual Security)	$4, 450, 356, 000
2. Export-Import Bank, Uncommitted Borrowing Authority	4, 454, 200, 000
3. Export-Import Bank, Long-Term Credits	3, 006, 000, 000
4. Export-Import Bank, Regular Operation	345, 100, 000
5. Export-Import Bank, Expansion Program	162, 200, 000
6. Inter-American Development Bank	2, 259, 494, 000
7. Military Assistance (in Defense Budget)	1, 330, 000, 000
8. Public Law 480 (Agricultural Commodities)	851, 426, 000
9. Permanent Military Construction Overseas	448, 000, 000
10. Foreign Military Credit Sales Fund	406, 215, 000
11. International Development Association	350, 000, 000
12. Asian Development Bank	140, 000, 000
13. Overseas Private Investment Corporation	135, 500, 000
14. Peace Corps	27, 157, 000
15. Education Exchange	26, 706, 000
16. International Military Headquarters	20, 000, 000
17. Trust Territories of the Pacific Islands	15, 849, 000
18. Economic Assistance (in Defense Budget)	15, 000, 000
19. Inter-American Highway	11, 152, 000
20. MAAG's Missions and Milgroups	9, 000, 000
21. Ryukyu Islands	8, 162, 000
22. Migrants and Refugees	4, 519, 000
23. Contributions to International Organizations	3, 668, 000
Total	$18, 479, 704, 000

REDUCTION OF MILITARY AND ECONOMIC ASSISTANCE BUDGET REQUESTS

Over the years, the Committee has been criticized for making "so-called" drastic reductions in the foreign assistance budget program. In the last several years, the requests have been reduced by about 30% and in all probability the programs have still been overfunded. This can be evidenced by the fact that large unexpended balances presently exist in this program, as was previously discussed. The Committee is of the opinion that the funds provided by Congress have been adequate and this can be reinforced by the fact that the reductions made by this Committee and Congress have generally held because very few requests for supplemental funds have been forthcoming. The following table provides a comparison between past year's budget requests and appropriations:

MUTUAL SECURITY (FOREIGN AID) PROGRAM—REGULAR ANNUAL APPROPRIATIONS COMPARED TO THE BUDGET REQUESTS

Fisca l Year	Budget Estimate	Appropriatiou	Reduction Below Estimate	Percentage Reductiou Below Budget Estimate
1956	$3, 266, 641, 750	$2, 703, 341, 750	−$563, 300, 000	17. 24
1957	4, 859, 975, 000	3, 766, 570, 000	−1, 093, 405, 000	22. 50
1958	3, 386, 860, 000	2, 768, 760, 000	−618, 100, 000	18. 25
1959	3, 950, 092, 500	3, 298, 092, 500	−652, 000, 000	16. 51
1960	4, 429, 995, 000	3, 225, 813, 000	−1, 204, 182, 000	27. 18
1961	4, 275, 000, 000	3, 716, 350, 000	−558, 650, 000	13. 07
1962	4, 775, 500, 000	3, 914, 600, 000	−860, 900, 000	18. 03
1963	4, 961, 300, 000	3, 928, 900, 000	−1, 032, 400, 000	20. 81
1964	4, 525, 325, 000	3, 000, 000, 000	−1, 525, 325, 000	33. 70
1965	3, 516, 700, 000	3, 250, 000, 000	−266, 700, 000	7. 58
1966	3, 459, 470, 000	3, 218, 000, 000	−241, 470, 000	6. 98
1967	3, 385, 962, 000	2, 936, 490, 500	−449, 471, 500	13. 27
1968	3, 250, 520, 000	2, 295, 635, 000	−954, 885, 000	29. 38
1969	2, 920, 000, 000	1, 755, 600, 000	−1, 164, 400, 000	39. 88
1970	2, 710, 020, 000	1, 812, 380, 000	−897, 640, 000	33. 12
Total	57, 673, 361, 250	45, 590, 532, 750	−12, 082, 828, 500	20. 95

United States International Balance of Payments

Soon after the foreign assistance program was started, the United States' international balance of payments began to experience large deficits. The following table shows the U.S. balance of payments position for the last 20 years:

Calendar year:	*Deficit or Surplus*
1950 Net Deficit	−$1, 912, 000, 000
1951 Net Deficit	−578, 000, 000
1952 Net Deficit	−1, 100, 000, 000
1953 Net Deficit	−2, 100, 000, 000
1954 Net Deficit	−1, 500, 000, 000
1955 Net Deficit	−1, 100, 000, 000
1956 Net Deficit	−1, 000, 000, 000
1957 Net Surplus	+500, 000, 000
1958 Net Deficit	−3, 400, 000, 000
1959 Net Deficit	−3, 700, 000, 000
1960 Net Deficit	−3, 800, 000, 000
1961 Net Deficit	−2, 400, 000, 000
1962 Net Deficit	−2, 200, 000, 000
1963 Net Deficit	−2, 660, 000, 000
1964 Net Deficit	−3, 006, 000, 000
1965 Net Deficit	−1, 306, 000, 000
1966 Net Deficit	−2, 077, 000, 000
1967 Net Deficit	−3, 650, 000, 000
1968 Net Surplus	+93, 000, 000
1969 Net Deficit	−7, 208, 000, 000
Net U.S. balance-of-payments deficit (20 yrs.) 1950 through 1969	−44, 104, 000, 000

As indicated above, there have been only two surplus positions in the last 20 years and the 1969 net deficit is one of the largest, if not the largest balance of payments deficit recorded.

Purchase of U.S. Gold by Past and Present Recipients of U.S. Foreign Assistance

Because of our worldwide policy to provide funds to countries in the form of foreign assistance, many nations have been able to accumulate excess dollars. With the excess dollars, these countries are able to buy gold from the U.S. and the following table lists the nations which have purchased gold from us during the period from 1959 to 1969. Each of the countries listed was or is now a recipient of U.S. assistance.

Net Sales of U.S. Gold to Past and Present Recipients of U.S. Foreign Assistance During 1959–69

[In millions of dollars; negative figures represent net sales by the United States; positive figures represent net purchases]

Country	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	Total
Afghanistan								−$3.7	−$1.4	−$2.7	−$3.7	−$11.5
Algeria					−$15.0				−149.6	−50.7	−1.4	−216.7
Argentina		−$50.0	−$90.0	+$85.0	−30.0			−21.5	−.8	−25.0	−25.0	−157.3
Austria	−$82.7	−1.1		−142.5	−82.1	−$55.4	−$100.0				+3.5	−460.3
Belgium	−38.5	−140.9	−144.4	−63.0		−40.1	−82.7			−57.6		−567.2
Bolivia										−.1	−.2	−.3
Burma		−3.8		−20.9					−.1	−4.6	−.1	−29.5
Burundi									−.1	−.1	−.1	−.3
Cambodia		−12.0	−3.1	−1.7	+1.0							−15.8
Cameroon Republic					−1.9				−.2	−.2	−.2	−2.5
Central African Republic					−.7				−.1	−.1	−.1	−1.0
Ceylon	−7.5						−4.3	−.1	−.4	−.7	−.2	−13.2
Chad					−.7				−.1	−.1	−.2	−1.1
Chile	−1.3	−2.0	−6.6			−2.3	−4.9	−6.0	−3.0	−11.2	−4.7	−42.0
Congo (Brazzaville)					−.7				−.1	−.1	−.2	−1.1
Congo (Kinshasa)					−3.1	+1.6			−2.4			−3.9
Costa Rica			−2.3	−.5			−1.6	−.4	−.6	−.6	−.3	−6.3
Cyprus			−2.0							−13.4	−.4	−15.8
Dahomey					−.8				−.1	−.1	−.2	−1.2
Denmark	−15.0	−15.0	−35.0	+15.0				−5.0			+25.0	−30.0
Dominican Republic			−3.0			−2.6	−.2	−.3	−.4	−1.0	−1.2	−8.7
Ecuador				−3.2	−2.3				−6.9	−20.0	+4.0	−28.4
Egypt		−7.5	−7.8	−1.2	−2.2	−10.8	−4.1	−1.1				−34.7
El Salvador			+.7			−2.2	−1.5		−2.5	−.3	−.3	−6.1
Country A	−4.7	−3.0				−5.0						−12.7
France	−265.7	−173.0		−459.1	−517.7	−405.1	−884.2	−600.9		+600.0	+325.0	−2,380.7
Gabon					−.7				−.1	−.1	−.1	−1.0
Ghana		−5.6								−.4		−6.0
Greece	−15.0	−47.0	−10.2	−19.1				+9.0	+19.0	−11.2	−1.0	−75.5
Guatemala									−.1	−1.6	−.3	−2.0
Guinea					−2.8							−2.8
Haiti								−.1	−.2	−.3	−.1	−.7
Honduras		−.8						−.1				−.9
Iceland		−2.6	−2.0	−5.1							−.1	−9.8
Indonesia	−11.0	−24.9							−2.3	−1.3	−2.0	−41.5
Iran		−.4	−16.1		−5.9		−7.5		−15.0	−.1		−45.0
Iraq		−29.8					−10.0		−21.3	−42.2		−103.3
Israel	−4.4			−10.0	−7.0	−2.0						−23.4
Italy			+100.0			+200.0	−80.0	−60.0	−85.0	−209.0	−76.0	−210.0
Ivory Coast				−1.5					−.2	−.2	−.4	−2.3
Jamaica								−1.0			−2.0	−3.0
Japan	−157.4	−15.2										−172.6

NET SALES OF U.S. GOLD TO PAST AND PRESENT RECIPIENTS OF U.S. FOREIGN ASSISTANCE DURING 1959–69—Continued

[In millions of dollars; negative figures represent net sales by the United States; positive figures represent net purchases]

Country	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	Total
Jordan							−.6			−17.0		−17.7
Korea	−1.6									−6.6		−8.2
Laos			−1.9								−.6	−2.5
Lebanon			−21.0	−32.1		−10.5		−10.8	−.6	−94.5		−169.5
Liberia								−1.5	−.4	−.4	−.5	−2.8
Malagasy Republic					−2.3							−2.3
Malaysia										−33.6		−33.6
Mauritania					−.8				−.1	−.1	−.2	−1.2
Mauritius										−.3		−.3
Mexico	−30.0	−20.0			−4.0			+10.0	−10.0			−54.0
Morocco		−21.0					+4.7		−.9	−1.2	−2.5	−20.9
Nepal										−6.0		−6.0
Netherlands	−29.9	−249.4	−24.9			−60.0	−35.0			−18.5		−417.7
Nicaragua								−1.2	−.1	−.1	−.2	−1.6
Niger					−.8				−.1	−.1	−.2	−1.2
Nigeria			−20.0							−9.3		−29.3
Norway										−.9	−.9	−1.8
Pakistan		−12.5						−.8	−.9		−1.3	−15.5
Panama							−2.7				−4.3	−7.0
Portugal	−10.0									−5.0		−15.0
Rwanda									−.3	−.7	−.2	−1.2
Saudi Arabia		−11.3	−47.5	−12.6						−50.0		−121.4
Senegal					−1.7							−1.7
Singapore										−81.0	+11.3	−69.7
Somalia				−1.9					−.3	−.3		−2.5
Spain		−113.7	−156.2	−146.1	−180.0	−32.0	−180.0					−758.0
Sudan							−7.6	−.3	−.7	−1.1	−1.4	−11.1
Syria		−2.1		−1.3	−.4	−3.1	−.8	−2.0	−.6	−9.3	−.2	−19.8
Trinidad and Tobago										−4.8		−4.8
Tunisia		−.5		−.5	−.5			−1.8	−.5	−.7	−.8	−5.3
Turkey		−6.1	−2.5	−1.1	+2.0	+1.3	−36.8	−12.5		+2.5	−17.6	−70.8
United Kingdom	−350.0	−550.0	−305.7	−387.0	+329.3	+617.7	+149.7	+79.8	−878.5	−834.6		−2,129.3
Upper Volta					−.8				−.1	−.1	−.2	−1.2
Vietnam									−1.3			−1.3
Yugoslavia	−1.5	−15.9		−1.5	−1.9	−2.5	−2.3	−2.8	−3.1	−3.8	−3.6	−38.9
Total	−1,026.2	−1,537.1	−801.5	−1,211.9	−484.5	+187.0	−1,292.4	−635.1	−1,172.5	−1,032.5	+213.6	−8,793.2

The United States gold holdings have decreased from $22,879,000,000 as of December 31, 1950 to $10,367,000,000 (excludes $1,492,000,000 held in the Exchange Stabilization Fund) as of December 31, 1969.

In addition to this heavy drain on our gold stockpile, short-term dollar claims against the United States amounted to $42,026,000,000 as of December 31, 1969.

NUMBER OF COUNTRIES RECEIVING U.S. AID

Since the inception of the foreign aid program, the U.S. has extended assistance to 123 nations and 7 territories around the world. In fiscal year 1971 alone, it is anticipated that 103 countries and territories will receive disbursements from prior year programs.

The fiscal 1971 proposed program indicates the following:

50 countries will receive military assistance,
77 countries will receive economic assistance,
81 countries will receive P.L. 480 assistance, and
64 countries will receive Peace Corps assistance.

Some of these countries receive only one type of assistance—either economic or military; others may receive both economic and military aid and some may receive assistance from the aid programs contained in titles II, III, and IV of the accompanying bill.

TITLE I—FOREIGN ASSISTANCE ACT ACTIVITIES

FY 1970 appropriation	[1] $1,812,380,000
FY 1971 estimate	[2] 2,200,500,000
Recommended in the bill	[3] 1,644,950,000

[1] Unobligated balances reappropriated.
[2] Unobligated balances requested to be reappropriated.
[3] Unobligated balances reappropriated.

The budget requests for funds to finance the activities authorized by the Foreign Assistance Act of 1961, as amended, is the lowest since the program began. This year's requests are $509,520,000 below what was requested for the same activities last year.

However, as has been noted earlier, over the years numerous activities and programs have been splintered off the annual foreign aid bill. The Department of Defense appropriation estimates contain $2,260,300,000 in military assistance funds and $117,000,000 in economic assistance funds, which are primarily for countries in Southeast Asia.

The Committee recommends an appropriation of $1,644,950,000 for activities funded under the Foreign Assistance Act of 1961, as amended, a reduction of $555,550,000 below the budget estimates and $167,430,000 below the current fiscal 1970 appropriation level. A more detailed comparison of the total program appears in the table at the end of this report.

The accompanying bill is organized in the same general appropriation format as that which was used in the fiscal year 1970 appropriation bill.

ECONOMIC ASSISTANCE

FY 1970 appropriation	$1,424,880,000
FY 1971 estimate	1,813,000,000
Recommended in the bill	1,276,200,000

The Committee recommends an appropriation of $1,276,200,000, a reduction of $536,800,000 below the budget estimates and $148,680,000 below the current fiscal year 1970 appropriation.

During the testimony presented to the Committee, it was noticed that many projects presented did not reflect a date of possible completion nor an estimate of the total cost to complete the various projects. Also, some of the projects presented in prior years which had listed a date of completion and estimated a total cost figure had now been adjusted, indicating this data was "undetermined". The Committee realizes this information is sometimes very difficult to estimate but it feels the Committee is at least entitled to the best estimate. It is hard to understand why a project would be initiated without first determining a termination date and a total cost estimate. It might be pointed out that public works projects funded in the United States supply this information on an annual basis.

Again this year, the Committee has included language in Section 121 of the General Provisions in the bill which would prohibit the transfer of funds to various international financial institutions. Since the United States contributes directly to most of these institutions in this appropriation bill and in view of the fact that most of these institutions have large resources on hand, the Committee does not feel this authority is needed.

TECHNICAL ASSISTANCE

FY 1970 appropriation	$353, 250, 000
FY 1971 estimate	396, 870, 000
FY 1971 authorization	396, 870, 000
Recommended in the bill	310, 000, 000

The Committee recommends an appropriation of $310,000,000, a reduction of $86,870,000 below the budget estimates and $43,250,000 below the current fiscal 1970 appropriation.

Technical assistance attempts to adapt and apply American technical and professional expertise to the needs of the people of the developing countries. This hopefully is accomplished by (1) structuring knowledge and techniques of applying knowledge to the needs of developing nations; (2) provide training by formal education and skill development; and (3) establish new institutions.

The following table breaks down the total appropriation item into its component parts:

Item	Fiscal Year 1970	Budget Estimates, Fiscal Year 1971	Fiscal Year 1971 Authorization	Recommended in the bill
Worldwide	$166, 750, 000	$183, 500, 000	$183, 500, 000	$150, 000, 000
Alliance for Progress	81, 500, 000	90, 750, 000	90, 750, 000	75, 000, 000
Multilateral organizations	105, 000, 000	122, 620, 000	122, 620, 000	85, 000, 000
Total	353, 250, 000	396, 870, 000	396, 870, 000	310, 000, 000

The budget proposed a total program of $417,250,000—to be financed by $396,870,000 in new appropriations and $20,380,000 in receipts and reimbursements and recoveries of prior year obligations. The total proposed program on a regional basis is as follows:

Region or Program	Proposed Fiscal Year 1971 Program
Latin America	$96, 100, 000
Africa	69, 013, 000
Near East and South Asia	33, 625, 000
East Asia	40, 695, 000
Multilateral organizations	122, 620, 000
Development research	5, 000, 000
Institutional grants, sec. 211(d)	7, 500, 000
Program support and interregional activities	57, 910, 000
Subtotal	432, 463, 000
Less amounts funded from Alliance for Progress for program support, interregional activities, research and sec. 211(d)	−15, 213, 000
Total, FY 1971 proposed program	417, 250, 000

Included in the estimate of $122,620,000 for Multilateral organizations are the following programs:

Item	Proposed Fiscal Year 1971 Program
UN Development Program	$100, 000, 000
UN Children's Fund	13, 000, 000
UN/FAO World Food Program	1, 500, 000
UN Population Program	3, 500, 000
UN Institute for Training and Research	400, 000
Special Contributions for Vietnam	950, 000
International Atomic Energy Agency—Operational Program	1, 550, 000
World Health Organization—Medical Research	150, 000
World Meteorological Organization—Voluntary Assistance Program	1, 500, 000
International Secretariat for Volunteer Service	70, 000
Total, fiscal year 1971 proposed program	122, 620, 000

The Committee recommends an appropriation of $150,000,000 for Worldwide technical assistance, a reduction of $33,500,000 below the budget estimate and $16,750,000 below the current fiscal 1970 appropriation. It is estimated that an unexpended balance as of June 30, 1970, of $157,770,000, will be in existence.

The Committee also recommends an appropriation of $75,000,000 for Alliance for Progress technical assistance, a reduction of $15,750,000 below the budget estimate and $6,500,000 below the current fiscal 1970 appropriation. An estimated unexpended balance of $61,127,000 is expected to be in existence as of June 30, 1970.

During the testimony, it was discovered that one country who was receiving U.S. technical assistance funds was supplying individuals to other developing countries in order to perform various technical assistance functions. If a country receiving U.S. technical aid funds could send individuals to another nation to provide technical assistance, then it would appear the nation supplying these individuals would be able to assume a greater role in its own technical development and reduce its dependence on U.S. funding.

The Committee recommends an appropriation of $85,000,000 for Multilateral Organizations, technical assistance, a decrease of $37,620,000 below the budget estimates and $20,000,000 below the current fiscal 1970 appropriation. An estimated unexpended balance of $127,820,000 as of June 30, 1970, is expected to be in existence.

According to a recent report from the Comptroller General of the United States, dated March 18, 1970, and based on a study entitled, "Study of the Capacity of the United Nations Development System" made by a team of experts headed by Sir Robert Jackson of Australia, the United Nations Development Program (UNDP) has not been operating in the most effective manner. Some of the broad conclusions reached were as follows:

1. The capacity of the United Nations system to handle development projects is overextended.

2. Substantial reforms are needed to effectively absorb projects at the present funding level.

3. Assistance was granted to countries which were either relatively developed or seemingly in a position to fund such assistance.

During Committee hearings, it was indicated that these reports were presently under consideration but no conclusions or recommendations have yet been formulated. Pending any positive action on the part of the UN Development Program concerning this report, the Committee is of the opinion that a reduced level of funding should be allowed.

Under the UN Population Program, the Committee discovered that last year's request for new obligational authority was deleted and the entire fiscal 1970 program was funded by a transfer from the Development Loan program in accordance with title X of the Foreign Assistance Act of 1961, as amended. While this procedure was completely within the scope of the law, this approach had the effect of offsetting Committee reductions made in the multilateral program last year.

AMERICAN SCHOOLS AND HOSPITALS ABROAD

FY 1970 appropriation	$25, 900, 000
FY 1971 estimate	8, 895, 000
FY 1971 authorization	12, 900, 000
Recommended in the bill	8, 600, 000

The Committee recommends an appropriation of $8,600,000, a reduction of $295,000 below the budget estimates and $17,300,000 below the current fiscal 1970 appropriation. An unexpended balance as of June 30, 1970 of $20,186,000 is estimated to be on hand. The details of the fiscal 1971 estimate follow:

Item	Proposed Fiscal Year 1971 Program
1. American University of Beirut	$5, 500, 000
2. American Farm School Thessaloniki, Greece	110, 000
3. Robert College, Istanbul	2, 100, 000
4. American University in Cairo	200, 000
5. Escuela Agricola Panamericana, Honduras	200, 000
6. Admiral Bristol Hospital, Istanbul	50, 000
7. Project HOPE	500, 000
8. Pierce College, Greece	100, 000
Program support	135, 000
Total	8, 895, 000

Section 214 of the Foreign Assistance Act of 1961, as amended, authorizes the President to furnish assistance to schools, libraries and hospital centers for medical education and research outside the United States when these institutions are founded or sponsored by U.S. citizens and meet various legislative and administrative criteria.

The Committee notices that several institutions are requesting less funds for fiscal 1971 than what is estimated to be programmed for fiscal year 1970. The Committee encourages this practice and hopes the trend will continue.

INDUS BASIN DEVELOPMENT FUND, GRANTS

FY 1970 appropriation	$7, 530, 000
FY 1971 estimate	5, 850, 000
FY 1971 authorization	7, 530, 000
Recommended in the bill	4, 000, 000

The Committee recommends an appropriation of $4,000,000, a reduction of $1,850,000 below the budget estimate and $3,530,000 below the current fiscal 1970 appropriation. The estimated unexpended balance as of June 30, 1970 is $1,530,000 and estimated gross expenditures for fiscal year 1971 are expected to be $5,500,000.

The Indus Basin Settlement Agreements of 1960 and 1964 provided for the establishment of the Indus Basin Development Fund to finance a construction program which ensures an equitable division of the waters of the Indus Basin between India and Pakistan. The United States, the World Bank, Australia, New Zealand, Pakistan, the United Kingdom, Canada, Germany, and India contribute to the fund.

Disbursements through December, 1969 included $526.9 million from the United States, $168.8 million from India, $386.3 million from Pakistan, and $271 million from other donors.

INDUS BASIN DEVELOPMENT FUND, LOANS

FY 1970 appropriation	
FY 1971 estimate	$7, 960, 000
Authorization remaining	39, 220, 000
Recommended in the bill	6, 000, 000

This appropriation is part of the preceding item discussed above. The original authorization provided for $51,220,000 to remain available until expended. In fiscal year 1969, the Congress appropriated $12,000,000 for this item which left a balance of $39,220,000 authorized for future years.

The Committee recommends an appropriation of $6,000,000, a reduction of $1,960,000 below the budget estimate. It is estimated that gross expenditures for fiscal year 1971 will be $6,000,000.

UNITED NATIONS RELIEF AND WORKS AGENCY (ARAB REFUGEES)

FY 1970 appropriation	$1, 000, 000
FY 1971 estimate	1, 000, 000
FY 1971 authorization	1, 000, 000
Recommended in the bill	1, 000, 000

The Committee recommends an appropriation of $1,000,000 which is the full amount of the budget request.

This appropriation item provides an added contribution to the United Nations Relief and Works Agency to be used specifically for expansion of technical and vocational training of Arab refugees.

SUPPORTING ASSISTANCE

FY 1970 appropriation	$395, 000, 000
FY 1971 estimate	[1] 414, 600, 000
FY 1971 authorization	414, 600, 000
Recommended in the bill	375, 000, 000

[1] Excludes $100,000,000 requested in the fiscal year 1971 bndget but which requires authorization.

The Committee recommends an appropriation of $375,000,000, a reduction of $39,600,000 below the budget estimate and $20,000,000 below the current fiscal 1970 appropriation. The unexpended balance as of June 30, 1970 for this item is estimated to be $685,877,000.

The estimated budget program of $474,280,000 is comprised of $414,600,000 in new obligational authority, $7,600,000 in receipts and reimbursements, and $52,080,000 in recoveries. This program is estimated to be allocated in the following manner:

Item	Proposed Fiscal Year 1971 Program
Latin America:	
Haiti	$1, 780, 000
Africa:	
Regional programs	800, 000
Nigeria	7, 500, 000
East Asia:	
Laos	35, 135, 000
Thailand	26, 265, 000
Regional programs	200, 000
Vietnam:	
Country programs	353, 000, 000
Administrative expenses	5, 800, 000
Program support and interregional activities	7, 500, 000
Multilateral organizations and programs:	
UN Force in Cyprus	6, 000, 000
UN Relief and Works Agency	13, 300, 000
Others:	
Development research	5, 000, 000
Program support and interregional activities	19, 500, 000
Subtotal	481, 780, 000
Less: Funds funded from Vietnam for program support, interregional activities & research	−7, 500, 000
Total, FY 1971 proposed program	474, 280, 000

The budget document submitted to Congress in February contained an estimate of $514,600,000. This request exceeded the fiscal 1971 authorization by $100,000,000 and if these funds are requested at a later date, authorization would be required. Doctor Hannah, Administrator of the Agency for International Development, made the following statement as to the possible need for the additional amount:

"We expect increases in financing requirements for commercial imports for Vietnam resulting from Vietnamization and the corresponding reduction in the contribution of U.S. troop expenditures to the Vietnam economy. The fiscal year 1971 Supporting Assistance authorization passed last year . . . will probably not provide enough supporting assistance funds to carry the Vietnam program through June 30, 1971, and finance other essential programs in Southeast Asia as well."

The Committee expects that the allocation of funds provided in the accompanying bill will be accomplished in such a manner so as not to retard the "Vietnamization" of programs in South Vietnam.

CONTINGENCY FUND

FY 1970 appropriation	$12, 500, 000
FY 1971 estimate	15, 000, 000
FY 1971 authorization	15, 000, 000
Recommended in the bill	12, 500, 000

This fund is used for assistance needs which are unforeseen or cannot be accurately defined at the time the proposed program is prepared.

The Committee recommends an appropriation of $12,500,000, a reduction of $2,500,000 below the budget estimate. This is the same amount as was provided last year.

ALLIANCE FOR PROGRESS, DEVELOPMENT LOANS

FY 1970 appropriation	$255, 000, 000
FY 1971 estimate	337, 500, 000
FY 1971 authorization	337, 500, 000
Recommended in the bill	225, 000, 000

The Committee recommends an appropriation of $225,000,000, a reduction of $112,500,000 below the budget estimate and $30,000,000 below the current fiscal year 1970 appropriation. The unexpended balance for this item as of June 30, 1970, is estimated to be $1,038,021,000.

The terms of these loans are determined by the President and the vast majority of the loans now being made have maturity dates of 40 years with a ten year grace period. The interest rates have varied from the original three-fourths of one per cent up to the present level of two per cent for the 10 year grace period and a minimum of three per cent during the balance of the life of the loan.

The total proposed fiscal 1971 program of $449,120,000 consists of $337,500,000 in new obligational authority, $94,700,000 in receipts and reimbursements, $30,920,000 in recoveries of prior years funds, less the proposed transfer of $14,000,000 to the Overseas Private

Investment Corporation ($5,000,000) and the Inter-American Social Development Institute ($9,000,000). A table showing the proposed development loan program follows:

Item	Proposed fiscal year 1971 program
Inter-American Organizations	$10, 000, 000
Regional Programs	22, 672, 000
Bolivia	255, 000
Brazil	155, 000, 000
ROCAP	40, 265, 000
Costa Rica	11, 443, 000
El Salvador	7, 824, 000
Guatemala	6, 549, 000
Honduras	9, 523, 000
Nicaragua	9, 830, 000
Chile	20, 690, 000
Colombia	75, 200, 000
Dominican Republic	17, 091, 000
Ecuador	7, 154, 000
Guyana	8, 500, 000
Jamaica	300, 000
Panama	15, 241, 000
Paraguay	7, 355, 000
Peru	300, 000
Uruguay	5, 800, 000
Venezuela	129, 000
Program Support and Interregional Activities	9, 520, 000
Undistributed population grants	8, 479, 000
Total FY 1971 proposed program	449, 120, 000

During the hearings before the Committee, it was discovered that certain grants were proposed to be made from this development loan fund in fiscal year 1971. These grants amount to an estimated total of $31,000,000 for the population program. While the Committee is fully aware that the Foreign Assistance Act of 1961, as amended, under title X, directs the use of $100,000,000 in fiscal 1971 for control of population growth programs, it is of the opinion that the development loan fund should be utilized for that which it was intended and that is to make loans and not to provide grant funds. The Committee certainly hopes this type of operation will not become common practice.

DEVELOPMENT LOANS (WORLDWIDE)

FY 1970 appropriation	[1] $300, 000, 000
FY 1971 estimate	[2] 570, 000, 000
FY 1971 authorization	350, 000, 000
Recommended in the bill	280, 000, 000

[1] Does not reflect a transfer out of $3,400,000 as proposed in the Second Supplemental Appropriation Bill.
[2] Section 202(a) of the Foreign Assistanca Act of 1961, as amended, provides that any unappropriated portion of the amount authorized for Development Loans for any fiscal year during the period of FY 1967–FY 1971 may be appropriated in any subsequent fiscal year during that period.

The Committee recommends an appropriation of $280,000,000, a reduction of $290,000,000 below the budget estimate and $20,000,000 below the current fiscal 1970 appropriation. The unexpended balance in this account as of June 30, 1970 is estimated to be $1,202,341,000.

These funds are used to finance loans to the less developed countries in order to provide capital resources needed for growth. The loans finance commodities and technical services needed for construction of schools, clinics, irrigation works and roads and finance imports of fertilizer, farm and industrial equipment, raw materials and spare parts from the United States. The terms of the loans are the same as described in the previous paragraph.

The total proposed program of $691,145,000—$570, 000,000 of new obligational authority, $76,400,000 from receipts and reimbursements, $62,945,000 from recoveries of prior years' funds, less transfers of $18,200,000 to the Overseas Private Investment Corporation ($15,-000,000) and to administrative expenses ($3,200,000)—is detailed in the following table:

Item	Proposed fiscal year 1971 program
Africa:	
Regional programs	$17, 450, 000
East Africa regional activities	2, 000, 000
Kenya	500, 000
Tanzania	2, 500, 000
Uganda	1, 222, 000
Ghana	15, 433, 000
Tunisia	5, 354, 000
Ethiopia	14, 100, 000
Liberia	175, 000
Morocco	13, 310, 000
Nigeria	2, 001, 000
Congo (Kinshasa)	10, 000, 000
Near East and South Asia:	
Afghanistan	265, 000
Ceylon	7, 000, 000
India	266, 700, 000
Nepal	492, 000
Pakistan	119, 300, 000
Turkey	50, 000, 000
CENTO and regional programs	925, 000
East Asia:	
Indonesia	81, 400, 000
Korea	25, 800, 000
Laos	925, 000
Philippines	4, 500, 000
Thailand	1, 700, 000
Regional programs	1, 500, 000
UN Population Program	4, 000, 000
Program Support and interregional activities	35, 295, 000
Undistributed population grants	16, 818, 000
Less: Funds funded from Alliance for Progress for program support, interregional activities, research and sec. 211 (d)	−9, 520, 000
Total proposed FY 1971 program	691, 145, 000

Throughout the justifications, the Committee found that certain development loans were authorized more than a year ago and no disbursements have yet been made and others were authorized several years ago and very little had yet been disbursed.

As an example of this situation, a development loan was authorized on June 29, 1964 for $3,400,000 and the amount disbursed thus far has been $74,000. The Committee cannot help but feel that many of these loans were authorized near the end of the fiscal year just to obligate the funds and the loans were actually not prepared to proceed before being authorized. The Committee believes this accounts a great deal for the large unexpended balance of over $2.2 billion estimated for Development Loans, Worldwide and Alliance for Progress as of June 30, 1970. These loans should be well planned and prepared to proceed before the loan is authorized and funds are obligated.

As discussed in the previous paragraph under Alliance for Progress, Development Loans, the Committee again notes that approximately $65,600,000 is to be used from this loan fund to provide grants for the conduct of the population control program. The Committee is of the opinion these development loan funds should be used to provide loans and not grants.

ADMINISTRATIVE EXPENSES, A.I.D.

FY 1970 appropriation	[1] $51, 000, 000
FY 1971 estimate	51, 125, 000
FY 1971 authorization	51, 125, 000
Recommended in the bill	50, 000, 000

[1] Excludes transfer in of $3,200,000 as proposed in the Second Supplemental Appropriation Bill, 1970.

The Committee recommends an appropriation of $50,000,000, a reduction of $1,125,000 below the budget estimate and $1,000,000 below the current fiscal 1970 appropriation. The reappropriation of unobligated balances is also provided which is estimated to be $750,000 as of June 30, 1970.

ADMINISTRATIVE EXPENSES, STATE

FY 1970 appropriation	[1] $3, 700, 000
FY 1971 estimate	4, 200, 000
Recommended in the bill	4, 100, 000

[1] Excludes transfer in of $200,000 as proposed in the Second Supplemental Appropriation Bill, 1970.

The Committee recommends an appropriation of $4,100,000, a reduction of $100,000 below the budget estimate and an increase of $400,000 above the current fiscal 1970 appropriation. During the hearings, the Department volunteered a reduction of $100,000.

This item does not require annual authorization and the details of the proposed program are as follows:

Item	Proposed fiscal year 1971 program
U.S. Mission to NATO	$1, 727, 000
U.S. Mission to OECD	1, 108, 800
Mutual Defense Assistance Control Act	1, 100, 200
Military Assistance and Arms Sales Supervision Function	164, 000
Total proposed FY 1971 program	4, 100, 000

OVERSEAS PRIVATE INVESTMENT CORPORATION

FY 1970 appropriation	$37, 500, 000
FY 1971 estimate	37, 500, 000
FY 1971 authorization	[1]
Recommended in the bill	18, 750, 000

[1] Such amounts as may be necessary.

The Committee recommends an appropriation of $18,750,000, a reduction of $18,750,000 below the budget estimate and the same amount below the current fiscal 1970 appropriation.

This Corporation was authorized last year by the Foreign Assistance Act of 1969 (P.L. 91–175). The Corporation was created "to mobilize and facilitate the participation of United States private capital and skills in the economic and social progress of less developed friendly countries and areas." The Overseas Private Investment Corporation (OPIC) is authorized to insure investments against inconvertibility, expropriation and war risks, to guarantee loans and other investments of eligible investors (not to exceed 75 per cent of such investment), to make loans to firms privately owned or of mixed private and public ownership (excluding loans for mining or other extraction operations) and to encourage and support the promotion of private investment opportunities.

During the Committee hearings, the following exchange between the Chairman of the Subcommittee and the Assistant Administrator for Private Resources of AID, was recorded:

Mr. PASSMAN. Now, if I may, sir, of the $37.5 million we gave you last year, how have you disposed of it? How much of it have you obligated?

Mr. SALZMAN. $37.5 million has not been obligated. It is part of the reserve that has been established to back up the guaranty and insurance programs

Mr. PASSMAN. One section of this bill provided for certain types of loans to be made to businesses investing overseas, did it not?

Mr. SALZMAN. Yes, sir.

Mr. PASSMAN. How much have you committed toward these loans to be used overseas?

Mr. SALZMAN. None, Mr. Chairman. If I may state this for the record, the funds are not yet able to be received by OPIC because it does not yet have a board which is in a position to receive these funds.

The Committee feels the $18,750,000 is an adequate funding level considering the above statement and considering that $37,500,000 was provided last year.

MILITARY ASSISTANCE

FY 1970 appropriation	$350,000,000
FY 1971 estimate	350,000,000
FY 1971 authorization	350,000,000
Recommended in the bill	350,000,000

The Committee recommends the full budget estimate of $350,000,000 which is the same amount as was appropriated last year.

The proposed program for fiscal 1971 of $392,000,000 consists of $350,000,000 in new obligational authority, $5,000,000 in reappropriation of unobligated funds, $31,000,000 in recoupments and $6,000,000 in reimbursements. The proposed program is outlined in the following table:

Item	Proposed fiscal year 1971 program
East Asia and Pacific region	$183, 200, 000
Near East and South Asia region	124, 000, 000
Europe region	26, 093, 000
Africa region	18, 585, 000
Latin America region	16, 188, 000
Non-regional costs	23, 934, 000
Total proposed FY 1971 program	392, 000, 000

This appropriation estimate does not include funds for Laos, Thailand, Vietnam, NATO Infrastructure, support of Free World forces in Vietnam, and funds for International Military Headquarters. All these programs have been transferred to and are included in the budget estimates of the Defense Department.

The fiscal year 1971 program proposes to supply materiel and training programs to 23 countries and training only programs to 24 countries.

There was testimony before the Committee indicating the possibility of an additional request for fiscal 1971 for authorization and appropriation. Secretary Laird stated, "I am not at all sure we can live within the limits of the authorization. That is why I have pointed out in my statement to you this afternoon that there is language in the President's budget message which indicates that a supplemental request is presently under consideration." In view of this fact and also the importance placed on military assistance by the "Nixon Doctrine", the Committee has recommended the full budget estimate.

The Committee has included under this heading, the following proviso concerning the Excess Defense Articles program:

> "*Provided further*, That the Excess Defense Articles program for any country shall not be increased beyond twenty per centum of the amount presented to the Congress"

TITLE II—FOREIGN MILITARY CREDIT SALES

FY 1970 appropriation	(1)
FY 1971 estimate	$272, 500, 000
FY 1971 authorization	(2)
Recommended in the bill	272, 500, 000

1 Reqnested $275,000,000 last year but authorization was not enacted.
2 Authorization is pending.

The Committee recommends the full budget request of $272,500,000.

The authorizing legislation (H.R. 15628) passed the House on March 24, 1970. The House passed version provided an authorization of $272,500,000 for fiscal year 1971.

The proposed program for fiscal 1971 of $385,000,000 consists of $150,000,000 to be privately financed, of which $37,500,000 will be needed as a reserve for the guaranty of private financing, and $235,000,000 to be financed by the Government.

The present terms on the credit arrangements are as follows: (1) maximum maturity is 10 years, and (2) the prevailing rate of interest is 7½ per cent.

TITLE III—FOREIGN ASSISTANCE (OTHER)

FUNDS APPROPRIATED TO THE PRESIDENT

PEACE CORPS

FY 1970 appropriation	$98, 450, 000
FY 1971 estimate	98, 800, 000
FY 1971 authorization	(1)
Recommended in the bill	80, 000, 000

1 Authorization is pending.

The Committee recommends an appropriation of $80,000,000, a reduction of $18,800,000 below the budget estimate and $18,450,000 below the current fiscal 1970 appropriation.

Including the $80,000,000 recommended appropriation, the Peace Corps will have received about $900,000,000 since its inception. It is difficult for the most ardent supporters of the Peace Corps to list the accomplishments attained as a result of this very large investment.

The authorizing legislation (S. 3430) passed the Senate on April 10, 1970, at a level of $90,000,000 and is now pending before the House Foreign Affairs Committee.

The Committee understands that Peace Corps programs have been terminated in 11 countries for various reasons. Most of these 11 countries receive technical assistance from other sources at the present time. The following table lists these countries and it should be noted that Peace Corps volunteers have returned to two of the countries.

PEACE CORPS

COUNTRY PROGRAMS TERMINATED

Country	Date	Country	Date
1. Cyprus	Feb., 1964.	5. Pakistan	June, 1967.
2. Ceylon (PC re-returned to Ceylon in Dec., 1967.)	June, 1964.	6. Mauritania	June, 1967.
		7. Gabon	Dec., 1967.
		8. Tanzania	Sept., 1969.
		9. Libya	Sept., 1969.
3. Indonesia	May, 1965.	10. Somali Rep	Dec., 1969.
4. Guinea (PC returned to Guinea in June, 1969.)	Nov., 1966.	11. Malawi	May, 1971.

At the present time, the Peace Corps estimates that by the end of this current fiscal year they will be operating in 61 countries and by the end of fiscal year 1971 this number would increase by 3 to 64 countries.

The recent "takeover" of some parts of the Peace Corps offices in Washington and the display of Viet Cong flags and anti-war slogans on the side of the building was shocking. The Committee feels that no federal building should be allowed to be taken over by protesters and used as a display case for anti-war slogans and enemy flags. It should be pointed out that some of these protesters were former Peace Corps volunteers.

Department of the Army—Civil Functions

RYUKYU ISLANDS, ARMY, ADMINISTRATION

FY 1970 appropriation	[1] $18, 790, 000
FY 1971 estimate	6, 952, 000
Recommended in the bill	6, 000, 000

[1] Excludes $200,000 as proposed in the Second Supplemental Appropriation Bill and an unobligated balance of $1,861,000 which was reappropriated.

The Committee recommends an appropriation of $6,000,000, a reduction of $952,000 below the budget estimate and $12,790,000 below the current fiscal 1970 appropriation.

The proposed program as estimated in the fiscal year 1971 budget provides for the following:

Item	Proposed fiscal year 1971 program
Administrative expenses:	
Pay of personnel	$2, 768, 000
Travel of civilian employees	119, 000
Information materials and services	63, 000
Operating expenses	157, 000
Subtotal	3, 107, 000
Aid to Ryukyuan Economy:	
Reimbursement for government services	1, 875, 000
Contribution to government projects	790, 000
Transportation of commodities	5, 000
Technical education and training	650, 000
Technical cooperation	525, 000
Subtotal	3, 845, 000
Total proposed FY 1971 program	6, 952, 000

As was stated before the Committee, most of the $3,845,000 requested for "Aid to Ryukyuan Economy" is needed to maintain on-going projects which contribute significantly to our presence on Okinawa. Several such projects are: public safety services, which benefit the Americans living in off-base facilities; public health and sanitation services, which help to safeguard the health of our troops and their dependents; and the purchase of drugs and medical supplies to combat disease.

The reversion of the Ryukyu Islands to Japan is scheduled to take place in 1972.

Department of Health, Educational, and Welfare

ASSISTANCE TO REFUGEES IN THE UNITED STATES (CUBAN REFUGEE PROGRAM)

FY 1970 appropriation	[1] $87, 282, 000
FY 1971 estimate	112, 000, 000
Recommended in the bill	112, 000, 000

[1] Excludes a transfer in of $90,000 as proposed in the Second Supplemental Appropriation Bill.

The Committee recommends the full budget estimate of $112,000,000, an increase of $24,718,000 above the current fiscal 1970 appropriation.

The proposed budget program is detailed as follows:

Cuban Refugee Program

Activity	Proposed Fiscal Year 1971 Program
1. Welfare Assistance and Services:	
Florida:	
a. Financial assistance to needy refugees	$19, 133, 000
b. Transitional resettlement allowances	1, 152, 000
c. Care of unaccompanied children	699, 000
d. Distribution of surplus commodities	121, 000
e. Hospitalization	5, 250, 000
f. State administration	2, 819, 000
Subtotal (Florida)	29, 174, 000
States other than Florida:	
Financial and medical assistance to needy resettled refugees	43, 804, 000
Subtotal	72, 978, 000
2. Resettlement	5, 542, 000
3. Education:	
a. Assistance to public schools in Dade County, Florida	17, 838, 000
b. Assistance to public schools in Union City and West New York, New Jersey	3, 000, 000
c. English and vocational training	1, 000, 000
d. Assistance to college students	4, 988, 000
e. Professional training and placement	300, 000
Subtotal	27, 126, 000
4. Health Services:	
a. Refugee health clinic	2, 078, 000
b. Outpatient hospital services	460, 000
c. Maternal and child health, and school health services	120, 000
d. Hospitalization for long-term illness	596, 000
Subtotal	3, 254, 000
5. Transportation of Refugees from Cuba	800, 000
6. Program Administration	2, 300, 000
Total proposed FY 1971 program	112, 000, 000

The Committee is concerned with the continuous increase in the program. However, as long as the present policy of accepting all refugees from Cuba is in effect, the United States must provide the funds to process these people.

Department of State

MIGRATION AND REFUGEE ASSISTANCE

FY 1970 appropriation	[1] $5, 511, 000
FY 1971 estimate	5, 787, 000
Recommended in the bill	5, 511, 000

[1] Excludes $60,000 as proposed in the Second Supplemental Appropriation Bill and $5,752,000 transferred from A.I.D.

The Committee recommends an appropriation of $5,511,000, a reduction of $276,000 below the budget estimate. The amount recommended is the same amount as appropriated last year, however, an additional $5,752,000 was transferred to this account in fiscal year 1970 from A.I.D. funds by a Presidential Determination. It was also discovered that there is a possibility of a similar transfer occurring in fiscal year 1971.

The proposed budget program is outlined below:

FISCAL YEAR 1971 PROGRAM—Continued

Item	Proposed fiscal year 1971 program
1. Intergovernmental Committee for European Migration	$2, 900, 000
2. United Nations High Commissioner for Refugees	800, 000
3. Refugees from European Communist Countries	814, 000
4. Refugees from Communist China	500, 000
5. Administration	723, 000
6. Contribution to the International Committee of the Red Cross	50, 000
Total proposed FY 1971 program	5, 787, 000

Funds Appropriated to the President
International Financial Institutions

ASIAN DEVELOPMENT BANK

FY 1970 appropriation	$20, 000, 000
FY 1971 estimate	20, 000, 000
Recommended in the bill	20, 000, 000

The Committee recommends the full budget estimate of $20,000,000 which is the same amount as appropriated last year. This estimate is for the fifth and final installment on paid-in capital to the Bank as authorized by Public Law 89–369.

The Bank has now completed three years of operation. The current rate of interest charged on loans from ordinary capital is 6⅞ percent, including 1 percent commission, plus a commitment charge of three-quarters of 1 percent. The average maturity on loans approved thus far has averaged about 14 years.

During testimony before the Committee, it was determined that the Asian Development Bank would have $313 million of capital left on hand after honoring all of its present commitments. Further, the Bank had invested $96.2 million in United States banks. The Committee understands that an additional authorization is being requested to obtain a U.S. contribution to the special fund of the Bank. The Committee does not understand the need for these additional funds in view of the fact that the Bank has such a large amount of funds on hand.

The Committee was astonished by the fact that certain information was withheld by the President of the Bank from the United States Director. The following exchange was recorded in the hearings concerning certain information on loans to staff members of the Bank:

> Mr. Passman. Could you furnish for the record the amount of each loan? Make it all inclusive, when you say staff members, you are talking about all nations. We want to know the amount of loans you made to your staff members, the amount, and the rate of interest during calendar year 1969.
>
> Mr. Zagorin. Mr. Chairman, I cannot give it to you by name, nor the specific loan.
>
> Mr. Passman. Why can't you?
>
> Mr. Zagorin. Because the President of the Bank will not disclose that information to me for this purpose.

Further in the hearings, the following exchange was recorded concerning these same loans:

> Mr. Passman. You do not know how many loans were made, to how many employees, and in what amount?
>
> That is secret information of the President only, is that correct?
>
> Mr. Zagorin. The specifics.
>
> Mr. Passman. It is secret information specifically for the President of the Bank, is that right?
>
> Mr. Zagorin. Yes, sir.

Because the Committee felt that more control should be exercised over these financial institutions, the following provisos are included in the General Provisions of the accompanying bill:

> Sec. 504. None of the funds herein appropriated for "International Financial Institutions" shall be available to assist in the financing of any project or activity the expenditures for which are not subject to audit by the Comptroller General of the United States.
>
> Sec. 505. None of the funds herein appropriated for "International Financial Institutions" shall be available to assist in the financing of any project or activity for which detailed justification is not available to the United States Senate and House of Representatives.

INTERNATIONAL DEVELOPMENT ASSOCIATION

FY 1970 appropriation	$160, 000, 000
FY 1971 estimate	160, 000, 000
Recommended in the bill	160, 000, 000

The Committee recommends the full budget request of $160,000,000, which is the same amount appropriated last year. This budget estimate is for the third and final installment of the increase in resources for the Association as authorized by P.L. 91–14.

Credits extended by the Association are for a term of 50 years, with repayment starting after a 10 year grace period. No interest is charged on the credit, but a service charge of three-fourths of 1 percent annually is made on amounts disbursed and outstanding in order to provide the Association with funds to meet its administrative costs.

TITLE IV—EXPORT-IMPORT BANK OF THE UNITED STATES

The Committee recommends the full budget request of $4,075,483,000 for the limitation on program activity which is $648,070,000 above the limitation for fiscal year 1970. The Committee also recommends the full budget request of $6,613,000 for the limitation on administrative expenses which is $1,065,000 above the limitation for fiscal year 1970.

The following table shows the Bank's estimated activity for fiscal 1971:

Estimated Activity—FY 1971

Loan Program:		
Equipment and services authorizations		$3,000,000,000
Commodity authorizations		75,000,000
Discount authorizations		725,000,000
Special foreign trade authorizations		50,000,000
Subtotal—Gross loan authorizations		3,850,000,000
Less: Participations in and cancellations of loans authorized during FY 71		250,000,000
Net loan authorizations		3,600,000,000
Guarantee and Insurance Program:		
Authorization of new and renewed policies	2,600,000,000	
Less: Repayment and cancellations on guarantees and insurance	1,662,264,000	
Subtotal	937,736,000	
Less: Reduction from use of fractional reserve and adjustments	703,302,000	
Charge to new program activity for guarantee and insurance		234,434,000
Other Charges to Program Activity:		
Interest and non-administration expenses [1]		240,949,000
Equipment and all other [1]		100,000
Total other than for administrative expense: "New Program Activity"		4,075,483,000
Administrative expense [1]		6,613,000
Total		4,082,096,000

[1] On the accrual basis.

LIMITATIONS AND LEGISLATIVE PROVISIONS

The following limitations and legislative provisions not heretofore carried in connection with any appropriation bill are recommended.

On page 6, in connection with Military Assistance:

: Provided further, That the Excess Defense Articles program for any country shall not be increased beyond twenty per centum of the amount presented to the Congress.

On page 22, in connection with General Provisions:

SEC. 504. None of the funds herein appropriated for "International Financial Institutions" shall be available to assist in the financing of any project or activity the expenditures for which are not subject to audit by the Comptroller General of the United States.

On page 22, in connection with General Provisions:

SEC. 505. None of the funds herein appropriated for "International Financial Institutions" shall be available to assist in the financing of any project or activity for which detailed justification is not available to the United States Senate and House of Representatives.

SEPARATE VIEWS

We must express at this time our gravest concern regarding the actions by which the Secretary of State has requested and received classified treatment for the questions and all of his cross-examination testimony made before the Foreign Operations Subcommittee on April 23, 1970.

The classified treatment request was granted by the Chairman of the Subcommittee without consulting the Subcommittee members. A request on May 21 by five of the Subcommittee members to meet to consider this vital question was rejected by the Subcommittee Chairman.

Thus, all of the questions and the entire testimony of the Secretary of State, following his opening remarks, have been stricken from the public record. This action is unprecedented.

We find this series of events highly objectionable, completely unjustified, and seriously damaging to the interests of the people of this nation. If we are to continue living in the open society we have always prided ourselves in having, abuses such as this must not be allowed to proceed unchallenged.

On April 23, 1970, the Secretary of State made his annual appearance before the Subcommittee to testify on the nation's economic assistance programs. The Subcommittee is charged with overseeing and making spending recommendations regarding United States economic and military aid programs throughout the world. The Secretary of State, the highest statutory foreign affairs officer in the Exceutive Branch under the President, is obviously normally the most important witness.

As we all know, a substantial portion of foreign assistance funds in recent years has gone to Southeast Asia and this area was of prime importance to Subcommittee members. In addition, however, our interests covered the full range of foreign aid programs and foreign affairs problems throughout the world.

The Secretary in his appearance was accompanied by Dr. John Hannah, head of A.I.D., and was questioned on all aspects of our assistance programs. While Southeast Asia was heavily stressed, numerous questions arose on the Middle East, Latin America, Europe, Africa and just about every section of the world.

Appropriations Committee hearings, by rule, are closed hearings. It has been traditional, following testimony from individuals such as the Secretary of State and the Secretary of Defense, that they be given the opportunity to classify and delete from the record statements whose publication would be detrimental to our national security.

This right has been provided in theory to allow high governmental officials to speak freely before the Subcommittee without publicly revealing information which would injure the national security.

This right is not, however, intended as a license for the Executive Branch to censor our record. It is not intended as a means for the Executive Branch to prevent public awareness of whatever they happen to feel they don't want the public to know.

Shortly after the invasion of Cambodia a member of the Subcommittee apparently made public, parts of the testimony of the Secretary of State along with his own interpretation. This information, which dealt with the Cambodia situation, was published nationally and received wide spread distribution. (Any later reference in these views to the Secretary's position on Cambodia deals only with matters which have previously been made public.)

Parts of this testimony may have been embarrassing to the Executive Branch, but *national security*, not *embarrassment* is the standard we have set forth for classifying information in our record.

We are taught at the earliest levels of learning that this is a nation of checks and balances. Congress is supposed to act as a check on the Executive Branch—that is one of our Constitutional responsibilities.

We do not violate, but rather fulfill our Constitutional mandate, by questioning the Executive Branch on matters we have the ultimate responsibility to authorize and to fund. We do not question, furthermore, merely for ourselves, we question on behalf of those whom we represent.

Congress has the right to know the answers to these questions, and unless this nation's security is involved, so do all of its citizens.

Many important questions were raised with the Secretary, as are pointed out earlier, that had nothing to do with Southeast Asia. It is absurd to even suggest that the answers to all these questions could be entitled to classified treatment.

It becomes even more ludicrous when the Executive Branch insists, as it did, that every one of the questions asked that day by the Subcommittee members must be classified.

Nor can we see how our nation's security is to be protected by eliminating from recorded history the Secretary's views of April 23 that Congress should be consulted to the fullest extent possible prior to any use of troops in Cambodia.

It may be embarrassing, furthermore, for the Executive Branch that seven days before the Cambodian invasion, the Secretary of State was telling a Congressional Committee at one point, regarding Cambodia, that they had no intention to escalate and that their entire motivation was in the opposite direction. But it certainly does not protect the national security to hide these facts from the general public and the other members of the United States Congress.

History cannot be rewritten merely to suit the convenience of those who would have it changed. You cannot evaporate from the public's mind, furthermore, knowledge that they already have.

The credibility of the government is seriously impaired by those who would attempt such actions.

It is unfortunate, indeed, that the Secretary's views on Congressional consultation regarding troops in Cambodia were apparently not shared by others in the Executive Branch.

For many decades now Congress has sat silent witness to the continuing erosion of its powers in the field of foreign affairs. To some extent this has represented a necessary change to meet changing times.

The events of the past decade, however, have made extremely clear just how dangerously far this shift in powers has gone.

The people of this nation are rightly demanding today that Congress reassert its power and assume the full share of its awesome responsibilities in foreign affairs and particularly in the critical area of war.

Incidents such as the one we have described, certainly demonstrate a failure in the Executive Branch to understand this proposition. They also demonstrate all the more, the need for Congress to reassert its Constitutional preogatives.

In conclusion, we would point out that the Committee and Congress have very important decisions to make regarding federal spending for programs of foreign assistance. It would appear from the recent testimony of the Secretary of State to the Subcommittee, that he may not be in the position to represent the full thinking of the Executive Branch on matters of foreign policy. It then becomes important that we in Congress hear from those additional people necessary for us to determine just what the Executive Branch's position is on those matters for which we in Congress must bear the ultimate responsibility.

SILVIO O. CONTE.
SIDNEY R. YATES.
ROBERT N. GIAIMO.
DAVID R. OBEY.
JOSEPH P. ADDABBO.
EDWARD P. BOLAND.

SEPARATE VIEWS OF REPRESENTATIVE DONALD W. RIEGLE, JR.

It should be brought to the attention of House Members that Secretary of State Rogers—in an act without precedent on this Subcommittee—asked that his entire cross-examination testimony before our Committee be erased from the public record. It is my belief that all the subcommittee members were willing to agree to reasonable modifications and deletions; but to erase all the testimony—including all the questions of the subcommittee members—sets an unreasonable and potentially dangerous precedent. For reasons that are not clear, my good friend and colleague the Chairman of our Subcommittee agreed to this unusual request.

Although I have grave reservations about this—particularly the classifying of the Members' questions—I will defer to the Secretary and his apparent concern about the national security impact of these questions at this time. However, certain things should be made clear.

Although five Members of this subcommittee asked, in writing, to formally discuss this matter, the press of time and events prevented such a subcommittee meeting.

The testimony in question involved a broad range of issues relating to foreign aid and foreign policy—including a detailed discussion of Cambodia and the possible use of United States troops in that country some seven days before the movement of American troops into Cambodia.

The issue of Mr. Rogers' testimony before the Subcommittee has important significance to the House and to the country. As is well known by now, a portion of his testimony was apparently released by another Subcommittee Member and found its way into public print. These excerpts have been widely quoted from coast-to-coast.

Without repeating the verbatim quotes that have already appeared in public print—the Secretary, as quoted in the press, expressed the gravest reservations about the possible use of American forces in Cambodia. Further, he indicated that the Administration was absolutely pledged to consult in detail with the Congress prior to any introduction of American troops in Cambodia.

Taken as a whole, the Secretary's testimony was exactly contrary to Administration policy as it was revealed just seven days later. For the Secretary to now erase all his testimony from the record is a very dubious step and can only result in damaging the credibility of the Administration. It is one more pointed example of an ever-weakening House of Representatives willingly surrendering its co-equal Constitutional prerogatives to an increasingly all-powerful Executive Branch.

By his testimony, Secretary Rogers was inadvertently telling the Committee that another opposing opinion existed in the Executive Branch that apparently wields immense power and influence but does not report to the Congress.

I refer to the President's special advisors on national security affairs. This exclusive inner circle of men who are making our national strategic decisions have Congressional immunity. They are isolated from Congressional opinion and interrogation, they are not required to meet the press, and they answer directly to no constituency. The base of power that they maintain in the Executive Office building falls outside our established system of checks and balances. As was demonstrated by the country's recent move into Cambodia, they exert far greater influence over national security affairs than our Congressional leaders—or members of the President's own Cabinet.

The President's reliance on an elite group of men to help him make strategic foreign policy decisions is not unique to the Nixon Administration. President Kennedy entrusted similar responsibilities to McGeorge Bundy and Theodore Sorenson, and former President Johnson's reliance on Mr. Rostow with respect to the Vietnam War is well known. Like Mr. Kissinger, President Nixon's current advisor on national security affairs, these men also worked under the protective umbrella of the Executive office and were thus shielded from public scrutiny and the veto power of the ballot box. It has been correctly observed that the Congress is not always hearing from the men who are making the critical decisions in the Executive Branch. Instead, it is often hearing from official spokesmen or functionaries who may be outside the decision-making process.

Given the potentially divisive nature to foreign policy initiatives like the Cambodian invasion, common sense suggests that these men should be required to appear before the Congress. If Cabinet Secretaries are required to justify their policies and programs to the Congress, it is not too much to ask these other advisors—who deal with the issues of war and peace—to also testify. The Constitution is most specific in placing the war power, the ultimate instrument of foreign policy, in the hands of Congress, and it could never be concluded that this group of advisors inherited this responsibility directly, or indirectly, because of their seat on the National Security Council.

In addition to the accumulated "war power" role of these men there is the more practical question of how the Congress can make intelligent decisions on Committee Appropriations when some of the best information in the Executive Branch is being withheld from them. Under present circumstances, we are being asked on the Foreign Operations Subcommittee to allocate taxpayers' dollars without access to the total body, and apparent controlling portion, of opinion in the Executive Branch. This can only dilute the effectiveness of this Committee and the Congress, and cause the public to wonder if its money is being intelligently spent. I would hope that in any future hearings before this Committee on military or economic assistance, these advisors would appear in person so that the Congress can better discharge its Constitutional responsibilities. Cambodia has vividly demonstrated that there is too much at stake to do otherwise.

Donald W. Riegle, Jr.

ADDITIONAL VIEWS OF REPRESENTATIVE FRANK T. BOW

I strongly disagree with the statements contained in the separate views of Mr. Conte and those associated with him, and Mr. Riegle.

When the Secretary appeared before the subcommittee, as in past years, it was understood that the testimony would be subject to review and classification. The decision to delete this testimony was not made unilaterally or arbitrarily by the Secretary of State or anyone else in the executive branch. It was carefully discussed with the chairman of the subcommittee and I agree with the decision. The situation in Vietnam and Indochina was the subject of repeated comment throughout the testimony. We were most appreciative of the open and candid exchange that took place during the Secretary of State's appearance before the subcommittee and it only seems reasonable and appropriate that we respect his confidence.

There is also no question as to who made the decision to enter Cambodia. At the President's news conference of May 8 the President was asked:

> "Mr. President, did Secretary of State Rogers oppose your decision to go into Cambodia or did Dr. Kissinger oppose it?"

The President answered:

> "Every one of my advisers, the Secretary of State, the Secretary of Defense, Dr. Kissinger, Director Helms, raised questions about the decision, and, believe me, I raised the most questions, because I knew the stakes that were involved, I knew the division that would be caused in this country. I knew also the problems internationally. I knew the military risks. And then after hearing all of their advice, I made the decision. Decisions, of course, are not made by vote in the National Security Council or in the Cabinet. They are made by the President with the advice of those, and I made this decision."

Moreover, the decision had not been made at the time of the Secretary's testimony on April 23. Shortly thereafter the decision was made and all concerned were aware that the advantage of surprise was critical to the success of the effort. Under these circumstances one could hardly expect the Secretary of State not to keep the confidence of the President on this important decision.

Publishing date testimony that would only add to the existing confusion on this decision is hardly in the national interest. Justification and testimony received concerning military assistance abroad has always been highly classified and with good reason. This year was no exception.

Frank T. Bow.

COMPARATIVE STATEMENT OF NEW BUDGET (OBLIGATIONAL) AUTHORITY FOR 1970 AND THE BUDGET ESTIMATES FOR 1971

PERMANENT NEW BUDGET (OBLIGATIONAL) AUTHORITY—FEDERAL FUNDS

[Becomes available automatically under earlier, or "permanent" law without further, or annual, action by the Congress. Thus, these amounts are not included in the accompanying bill]

Agency and item (1)	New budget (obligational) authority, 1970 (2)	Budget estimates of new (obligational) authority, 1971 (3)	Increase (+) or decrease (−) (4)
Export-Import Bank: Program activity (indefinite authority to spend debt receipts)		$561, 063, 000	+$561, 063, 000

PERMANENT NEW BUDGET (OBLIGATIONAL) AUTHORITY—TRUST FUNDS

[Becomes available automatically under earlier, or "permanent" law without further, or annual, action by the Congress. Thus, these amounts are not included in the accompanying bill]

Agency and item (1)	New budget (obligational) authority, 1970 (2)	Budget estimates of new (obligational) authority, 1971 (3)	Increase (+) or decrease (−) (4)
Economic assistance: Technical assistance: Miscellaneous trust funds (indefinite)	$1, 800, 000	$1, 800, 000	
Military assistance: Advances, foreign military sales (contract authority)	850, 000, 000	850, 000, 000	
Peace Corps: Miscellaneous trust funds (indefinite)	482, 000	517, 000	+$35, 000
Total, permanent new budget (obligational) authority, trust funds	852, 282, 000	852, 317, 000	+35, 000

Note.—Amounts as estimated and shown in the February 1970 budget document. Some items are indefinite in amount, and thus are subject to later reestimation.

COMPARATIVE STATEMENT OF NEW BUDGET (OBLIGATIONAL) AUTHORITY FOR 1970 AND BUDGET ESTIMATES AND AMOUNTS RECOMMENDED IN THE BILL FOR 1971

[Note—All amounts are in the form of "appropriations" unless otherwise indicated]

Item (1)	New budget (obligational) authority, fiscal year 1970 (enacted to date) (2)	Budget estimates of new (obligational) authority, fiscal year 1971 (3)	New budget (obligational) authority recommended in the bill (4)	Bill compared with— New budget (obligational) authority, fiscal year 1970 (enacted to date) (5)	Bill compared with— Budget estimates of new (obligational) authority, fiscal year 1971 (6)
TITLE I—FOREIGN ASSISTANCE ACT ACTIVITIES					
FUNDS APPROPRIATED TO THE PRESIDENT					
ECONOMIC ASSISTANCE					
Technical assistance	$353, 250, 000	$396, 870, 000	$310, 000, 000	−$43, 250, 000	−$86, 870, 000
Worldwide	*(166, 750, 000)*	*(183, 500, 000)*	*(150, 000, 000)*	*(−16, 750, 000)*	*(−33, 500, 000)*
Alliance for Progress	*(81, 500, 000)*	*(90, 750, 000)*	*(75, 000, 000)*	*(−6, 500, 000)*	*(−15, 750, 000)*
Multilateral organizations	*(105, 000, 000)*	*(122, 620, 000)*	*(85, 000, 000)*	*(−20, 000, 000)*	*(−37, 620, 000)*
American schools and hospitals abroad	25, 900, 000	8, 895, 000	8, 600, 000	−17, 300, 000	−295, 000
Special foreign currency program	*(3, 000, 000)*			*(−3, 000, 000)*	
Indus Basin Development Fund, grants	7, 530, 000	5, 850, 000	4, 000, 000	−3, 530, 000	−1, 850, 000
Indus Basin Development Fund, loans		7, 960, 000	6, 000, 000	+6, 000, 000	−1, 960, 000
Prototype desalting plant	20, 000, 000			−20, 000, 000	

United Nations Relief and Works Agency (Arab refugees)	1,000,000	1,000,000	1,000,000		
Supporting assistance	395,000,000	[1] 414,600,000	375,000,000	−20,000,000	−39,600,000
Contingency fund	12,500,000	15,000,000	12,500,000		−2,500,000
Alliance for Progress, development loans	255,000,000	337,500,000	225,000,000	−30,000,000	−112,500,000
Development loans	300,000,000	570,000,000	280,000,000	−20,000,000	−290,000,000
Administrative expenses: A.I.D	51,000,000	51,125,000	50,000,000	−1,000,000	−1,125,000
State	3,700,000	4,200,000	4,100,000	+400,000	−100,000
Subtotal, economic assistance	1,424,880,000	1,813,000,000	1,276,200,000	−148,680,000	−536,800,000
OVERSEAS PRIVATE INVESTMENT CORPORATION					
Overseas Private Investment Corporation, reserves	37,500,000	37,500,000	18,750,000	−18,750,000	−18,750,000
Subtotal	1,462,380,000	1,850,500,000	1,294,950,000	−167,430,000	−555,550,000
MILITARY ASSISTANCE					
Military assistance	350,000,000	350,000,000	350,000,000		
Total, title I, new budget (obligational) authority, Foreign Assistance Act activities	[2] 1,812,380,000	[3] 2,200,500,000	[4] 1,644,950,000	−167,430,000	−555,550,000

See footnotes at end of table, p. 40.

COMPARATIVE STATEMENT OF NEW BUDGET (OBLIGATIONAL) AUTHORITY FOR 1970 AND BUDGET ESTIMATES AND AMOUNTS RECOMMENDED IN THE BILL FOR 1971—Continued

[Note—All amounts are in the form of "appropriations" unless otherwise indicated]

Item	New budget (obligational) authority, fiscal year 1970 (enacted to date)	Budget estimates of new (obligational) authority, fiscal year 1971	New budget (obligational) authority recommended in the bill	Bill compared with—	
				New budget (obligational) authority, fiscal year 1970 (enacted to date)	Budget estimates of new (obligational) authority, fiscal year 1971
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
TITLE II—FOREIGN MILITARY CREDIT SALES					
Foreign military credit sales		[5] $272,500,000	$272,500,000	+$272,500,000	
TITLE III—FOREIGN ASSISTANCE (OTHER)					
FUNDS APPROPRIATED TO THE PRESIDENT					
Peace Corps	$98,450,000	[5] 98,800,000	80,000,000	−18,450,000	−$18,800,000
Limitation on administrative expenses	*(30,100,000)*	*(31,400,000)*	*(28,000,000)*	*(−2,100,000)*	*(−3,400,000)*
DEPARTMENT OF THE ARMY—CIVIL FUNCTIONS					
Ryukyu Islands, Army, Administration	18,790,000	6,952,000	6,000,000	−12,790,000	−952,000
Reappropriation of unobligated balances	[6] 1,847,000			−1,847,000	

Department of Health, Education, and Welfare					
Assistance to refugees in the United States	87, 282, 000	112, 000, 000	112, 000, 000	+24, 718, 000	
Department of State					
Migration and refugee assistance	[7] 5, 511, 000	5, 787, 000	5, 511, 000		−276, 000
Funds Appropriated to the President					
INTERNATIONAL FINANCIAL INSTITUTIONS					
Asian Development Bank	20, 000, 000	20, 000, 000	20, 000, 000		
Inter-American Development Bank	300, 000, 000			−300, 000, 000	
International Development Association	160, 000, 000	160, 000, 000	160, 000, 000		
Total, title III, new budget (obligational) authority, Foreign Assistance (Other)	691, 880, 000	403, 539, 000	383, 511, 000	−308, 369, 000	−20, 028, 000
TITLE IV—EXPORT-IMPORT BANK OF THE UNITED STATES					
Limitation on program activity	*(3, 427, 413, 000)*	*(4, 075, 483, 000)*	*(4, 075, 483, 000)*	*(+648, 070, 000)*	
Limitation on administrative expenses	*(5, 548, 000)*	*(6, 613, 000)*	*(6, 613, 000)*	*(+1, 065, 000)*	
Total, title IV, Export-Import Bank of the United States, limitations on use of corporate funds	*(3, 432, 961, 000)*	*(4, 082, 096, 000)*	*(4, 082, 096, 000)*	*(+649, 135, 000)*	

See footnotes at end of table, p. 40.

COMPARATIVE STATEMENT OF NEW BUDGET (OBLIGATIONAL) AUTHORITY FOR 1970 AND BUDGET ESTIMATES AND AMOUNTS RECOMMENDED IN THE BILL FOR 1971—Continued

[Note—All amounts are in the form of "appropriations" unless otherwise indicated]

Item (1)	New budget (obligational) authority, fiscal year 1970 (enacted to date) (2)	Budget estimates of new (obligational) authority, fiscal year 1971 (3)	New budget (obligational) authority recommended in the bill (4)	Bill compared with—New budget (obligational) authority, fiscal year 1970 (enacted to date) (5)	Bill compared with—Budget estimates of new (obligational) authority, fiscal year 1971 (6)
RECAPITULATION					
Grand total, new budget (obligational) authority, titles I, II and III	$2, 504, 260, 000	$2, 876, 539, 000	$2, 300, 961, 000	−$203, 299, 000	−$575, 578, 000
Consisting of:					
1. Definite appropriations	2, 502, 413, 000	2, 876, 539, 000	2, 300, 961, 000	−201, 452, 000	−575, 578, 000
2. Reappropriation of unobligated balances:					
a. Economic assistance	*(130, 840, 000)*	*(750, 000)*	*(750, 000)*	*(−130, 090, 000)*	
b. Military assistance	*(5, 100, 000)*	*(5, 000, 000)*	*(5, 000, 000)*	*(−100, 000)*	
c. Ryukyu Islands	[6] 1, 847, 000			−1, 847, 000	
3. Limitation (Export-Import Bank)	*(3, 432, 961, 000)*	*(4, 082, 096, 000)*	*(4, 082, 096, 000)*	*(+649, 135, 000)*	

[1] Excludes $100,000,000 requested in the fiscal year 1971 budget but not considered (requires authorization.)
[2] Unobligated balances as of June 30, 1969, reappropriated.
[3] Unobligated balances as of June 30, 1970, requested to be reappropriated.
[4] Unobligated balances reappropriated.
[5] Authorizing legislation required.
[6] This amount was reestimated in the fiscal year 1971 budget at $1,861,000.
[7] Excludes $5,752,000 transferred from AID appropriations.

O

3、米の沖縄援助

極秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

322

総番号(TA) 33610 主管
70年 月7日21時45分 米 12 発
70年7月8日11時11分 本省 着 米北1

外務大臣殿 下田 大使

日本部長の内話

第2069号 極秘

チバ課長へ サウチより

7日ファイン日本部長は次のとおり述べた。はなはだ断ぺん的なるもなんら御参考まで。

1。5日付NYTはナハ発とし、カデナの指き官マーフィ大さは基地を維持存続せしめる関係上学校等の施設を拡じゆうするほかC－5発着の施設を構ちくするとの記事（テキスト空送した）を掲載しているが、この記事はこまかい情報を寄せ集めただけで、目新しい方針を米軍が策定したわけではない。米軍が基地をこうきゆう化しようとしているとはきいておらず、や張り自衛隊による部分的かた替りを期待しており、その場合には所要の施設を明け渡す方針である。C－5の発着設備を構ちくすることにより韓国あるいはオキナワの米軍を大はばに減らすことにはならない。しかし、オキナワが現在以上にC－5をはじめとする輸送のちゆう継基地化することは事実であろう。

2。海ていケーブルについてはその後も先例収集に努めており、いずれ日本に説明し[illegible]

極秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

頭のいたい問題である。

3。オキナワの援助予算が下院で大はばに削られ、昨年同様、上院において復活することを期待しているが、相当先きのことになるべくまた、みとおしは昨年よりずつと暗らい。

4。ミクロネシア協定についてはシユウエーベルと内務省で主として手がけているが、先行きについては決してひ観していない。今後議会を通過するまで多少時間を要するので日本側においてもしんぼういただきたい。

5。スコット・ジョージの後任に元日本課長のピートリを考慮していたが実現をみず、マイヤーに決定した。（注：近日中にこん談の予定）

（了）

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

秘

電信写

総番号（TA） 41964 主管
70年 8月25日 20時00分 米国 発 米北1
70年 8月26日 08時54分 本省 着

外務大臣殿 下田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

米国の対オキナワ援助

第2464号 略 至急
往電第1649号に関し。

1。 25日。国務省マッケルロイ日本部員が館員に内話したところによれば。同日上院外交委対外活動分科委（委員長マギー民主党議員）の米国のオキナワ援助に関するちょう聞会が開かれ。政府側（国務省「マ」部員。在ちゅう米民政府。フイアリー民政官。及び陸軍ボールドウイン少将が出席）より先般下院歳出委で削減された952。000ドルの全額復活を要請したところ。マギー委員長は。SYMPATHETICな反応を示した由。

2。 「マ」部員によれば上院分科委によるちょう聞会は今回限りで今後は。同分科委自体の審議が開かれることになるが。次回分科委がいつ開かれるかは未定の由。 また マギー委員長が分科委に対し政府側の復活要求を認めるよう動いてくれる可能性はありうるも分科委自体が如何なる態度に出るかは予断を許さない由。 （了）

外務省

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

送付公信

政第 7469 号	昭和45年 8月 28日
外務大臣殿	在米下田大使
引用（来）（往）公信・電信番号	
送付資料	

沖縄と国家予算
Aug 25 Baltimore Sun

（希望配付先： ）

付属添付 ✓ 付属空便（行） 付属空便（DB） 付属船便（貨） （郵）

本信写送付先： （別添省略）

2046

BALTIMORE SUN

AUG 2 5 1970

Okinawa Weighs On Japan Budget

Washington, Aug. 24 (AP)—Japan will more than double its defense expenditures under its 1972-1976 build-up plan as it assumes defense responsibilities for Okinawa, says U. Alexis Johnson, under secretary of state.

In testimony made public today, Mr. Johnson, a former United States ambassador to Tokyo, said Japan now has the primary responsibility for the direct conventional defense of Japan.

"We have no forces, either ground or air in Japan that are directly related to direct conventional defense of Japan," he told the Senate foreign relations subcommittee on U.S. security commitments abroad. The testimony came last January.

Current Rise Given

Mr. Johnson noted that Japan's defense budget rose by 15 to 18 per cent in the fiscal year which started April 1.

"The next 5-year build-up plan, to cover the 1972-1976 period, is expected to show somewhat more than double the expenditure under the 1967-1971 plan," he said.

(回覧番号　　　) 外務省電信案 (分類　　　)

機密表示(極秘・秘の朱印)	符号表示	総第 26158 号
秘 無期限	暗　略　平	※昭和　年　月　日　時　分発
	第 2176 号	NOV 26 21.11
	大至急・至急・普通・LTF	発電係 2

電信課長 代

	主管	主管局部課(室)名
大臣	アメリカ局長	アメリカ局北米オ一課
政務次官	参事官	起案 昭和45年11月26日
事務次官	北米オ一課長	起案者 佐藤
外務審議官		電話番号 2464
外務審議官		
官房長		

協議先　条約局長　法規課長

在米牛場大使　臨時代理大使　総領事　代理　あて　愛知大臣発

転電 在沖縄 吉岡代表代理　大使　臨時代理大使　総領事　代理　あて

件名　米国の対沖援助問題

米国の72会計年度対沖援助予算は目下責任国政府部内で検討中のことと思われるが、政府原案予算の要請額がどのくらいの額となっておるかにつき、当方財政当局の強い関心もあり、

(昭和四二・七・一 改正) GB-1

2

米側に照会の上結果至急回電ありたい。

なお、今後とも72会計年度の対沖援助費の動向につき本件情報は随時報告あり 情報入手の上報告ありたい。

沖縄に転電した。

(3)

GB-3　外務省

字済

24

字済

(回覧番号　　) 外務省電信案 (分類　　)

機密表示	秘 無期限
符号表示	暗 ・ 略 ・ 平
総第	26 159 号
第	283 号
昭和 年 月 日 時 分発	NOV 26 21 11
大至急・至急・普通・LTF	発電係

大臣
政務次官
事務次官
外務審議官
外務審議官
官房長

主管
アメリカ局長
参事官
北米第一課長

主管局部課(室)名　アメリカ局北米第一課
起案 昭和45年11月26日
起案者 佐藤　電話番号 2464

協議先

在沖縄 吉岡代表代理 あて 愛知 大臣発

件名 米国の対沖援助問題

往電米北1第2176号 転電

(昭和四二・七・一 改正)

GB-1

電信写

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

総番号(TA) 59084
70年11月27日18時10分 米国 発
70年11月28日08時44分 本省 着
主管 米北1

外務大臣殿　牛場 大使

米国の対ちゆう援助問題

第3470号 極秘 至急

貴電米北1第2176号に関し

陸軍省フレイマス・オキナワ担当官及び国務省日本部マッケルロイ・オキナワ担当官がサトウに述べたところ、要旨次のとおり。とりあえず聞きこみのまま。

1、米国の72会計年度対ちゆう援助予算(行政費も含む)については目下、オキナワ米民政府陸軍省、国防省及び管理予算局(従来のBUREAU OF BUDGETに代り新設されたOFFICE OF MANAGEMENT AND BUDGET)の間で話合つているが、陸軍省自体としても未だ具体的な数字が出るまでに至つていない。

2、72会計年度予算を考える場合その前提として71会計年度予算がどうなるかはつきりする必要があるが、これが議会でひつかかつている現状にあるため、詳細な計画がたてにくい状態にあり、それに加えて高等弁務官一般資金

極秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

との調整の問題（援助予算の不足分に一般資金から回すこと等）、施設権返かんに伴なう調整等の問題があり、援助予算案を固めるのに時間がかかつている次第である。しかし、いずれにせよ、明年初頭の予算教書にもり込む必要もあり、12月後半までには大体の考えが固ると思う。
3、上記の如き状態にあるため、72年度援助予算の大体の方向を予測することもひかえたいところであるが、一応（イ）全体の額は71年度の歳出法による額（これがどう固るかは未定なるも）より下回るとみてよく、また、（ロ）71年度予算よりさらに削減が行われるとすれば、それは行政費の分野ではなく、プロジエクト等援助費の分野になると考えられる。（米民政府の行政費については施設権返かんに伴なう人員移動整理等の諸処理の費用が必要なので全体としてむしろ増加することもありうるかもしれない由）
4、なお、援助関係の削減部分は上述のとおり出来るだけ一般資金でカバーする方針であるが、72年度の一般資金の使い方についてはプロジエクト関係の契約の問題等もあり、むしろ現地米民政府の方から聞いてほしい。
（了）

（回覧番号　　　　）外務省電信案（分類　　　　）

機密表示（極秘・秘の朱印）	符号表示	総第 28 110 号
極秘	（暗）略 平	※昭和 年 月 日 時 分発 NOV 28 19.22
	第 290 号	
	大至急・至急・（普通）・LTF	※発電係

電信課長 福井

	主管	主管局部課（室）名
大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	アメリカ局長 了 参事官 了 北米第一課長	米北1 起案 昭和46年11月28日 起案者 佐藤　電話番号 2464

協議先

在沖縄高瀬 （大使） 臨時代理大使 総領事 代理 あて 愛知 大臣発

転電 在 大使 臨時代理大使 総領事 代理 あて

件名 米国の対沖援助問題

米来電第3470号（総番59084）転電。

（写済）

398

（昭和四二・七・一 改正）

GB-1

大政審外外儀官
務務　典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
儀資文会営給

國 資 長　参調新企
領 移 長　参領旅移

ア 長　参地中東 北東西
米 長　参北保
中 南 審　参一二
欧 長　参西東洋 西東

近 ア 長　参審近ア
経 総　次総経国万
長　参貿統国
協 長　参政技二 国一理
条 長　参条協規
国 長　参政経科 軍社専
情 長　参道内外
文 長　一二

0478 M071

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写　513

総番号(TA) 59592　　主管
70年12月1日19時34分　米国　発　主協政
70年12月2日09時39分　本省　着

外務大臣殿　牛場　大使　臨時代理大使　総領事　代理

1971年度対外援助予算

第3500号　平　至急

往電第3494号に関し

1。11月30日上院を通過した1971年度対外援助予算(歳出法)の内容次のとおり。なお本件は同予算と下院可決予算との相違を調整するための両院協議会にかけられる。

(カッコ内の数字は下院案)(単位百万ドル)関係法案空送する。

(1)経済援助

(イ)技術援助　396。87(310。0)

うち全世界　183。5(150。0)

進歩のための同盟　90。75(75。0)

多数国間機関　122。62(85。0)

(ロ)海外米国学校及び病院　12。895(8。6)

(ハ)インダスがわ計画(増与)　5。85(4。0)

(ニ)　〃　(借かん)　7。96(6。0)

外務省

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

(ホ)アラブ難民救済　1。0(1。0)

(ヘ)支持援助　414。6(375。0)

(ト)緊急基金　15。0(12。5)

(チ)進歩のための同盟向け開発借かん　337。5(225。0)

(リ)開発借かん(全世界)
570。0(280。0)

(ヌ)行政費(AID)　51。125(50。0)

(ル)行政費(国務省)　4。1(4。1)

小計　1，816。9(1，276。2)

(オ)OPIC　37。5(18。75)

経済援助合計　1，854。4(1，294。95)

(2)軍事援助　350。0(350。0)

対外援助法TITLE I 関係予算総計　2，204。4(1，644。95)

(3)この他対外援助法TITLE II(FOREIGN ASSISTANCE(OTHER))の中には次のものが含められている。

(イ)平和部隊　94。5(0)

下院歳出委は80を可決したが、下院本会議において授権法不成立の理由で削除された。その後7月24日に授権法たるPL91－352が成立し、98。8が授権されてい

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

る。

（ロ）オキナワ援助　6.952（6.0）

（ハ）ADB拠出　20.0（20.0）

（ニ）IDA拠出　160.0（160.0）

（4）従来援助法に含められていたFOREIGN MILITARY CREDIT SALESについては、すでに別法案（H.R.15628）中の規定として上、下両院で可決されているが、同案のクーパー・チャーチ修正の関係で両院協議会にかけられたままとなつている。

2. なお、上記予算額は11月24日歳出委で可決された予算額と同一であるが、本会議においてサイミントン議員の修正により、イスラエルにあるワイズマン科学研究所へのPL480借かん（7件）の1971年、1972年の元本支払いのめん除の権限が追加された。

（了）

－3－

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写　秘　131

総番号（TA）　59586

70年12月1日18時50分　米国　発

70年12月2日08時58分　本省　着

主管　米北1

外務大臣殿　牛場大使

米国の対オキナワ援助（71会計年度）

第3501号　略　至急

往電第3500号に関し

経協政諸（来電一沖縄問題一ファイルにあり）

30日上院が可決した71年度対外援助予算において、米国の対チュウ援助（米民政府行政費も含む）が政府原案の695万2,000ドルに復活されているところ。右内訳別電のとおり。

なお、本予算は今後両院協議会（日取未定）にかけられるところ。陸軍省フレイマス担当官がサトウに述べたところによれば、過去においても下院が削り、上院がもどし、それがまた両院協議会で若干削られるといつた形で推移したことも多く、今回の両院協議会の結果についてもあまりらつ観はできない由。

（了）

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

71

電信写

総番号(TA) 59385

70年12月1日18時30分 米国発 主管

70年12月2日08時58分 本省着 米北1

外務大臣殿 牛場大使 臨時代理大使 総領事 代理

米国の対沖縄援助(71会計年度)

第3502号 平 至急

往電第3501号別電

(以下別紙英文)

PROJECT	AMOUNT
TOTAL	6,952,000 DOLLAR
ADMINISTRATIVE ACTIVITIES	3,107,000
PAY OF PERSONNEL	2,768,000
TRAVEL OF CIVILIAN EMPLOYEES	119,000
INFORMATION MATERIALS AND SERVICES	63,000
OPERATING EXPENSES	157,000
AID TO RYUKYUAN ECONOMY	3,845,000
REIMBURSEMENT FOR GOVERNMENT SERVICES	1,875,000
CONTRIBUTION TO GOVERNMENT PROJECTS	790,000
TRANSPORTATION OF COMMODITIES	5,000
TECHNICAL EDUCATION AND TRAINING	650,000
TECHNICAL COOPERATION	525,000

(3)

(回覧番号　　　) 外務省電信案 (分類　　　)

機密表示(極秘・秘の朱印)	符号表示 暗 略 平	総第 03 127 号
秘	第 293 号	昭和 年 月 日 時 分発 DEC 3 1958
	大至急・至急・普通・LTF	発電係

大臣 / 政務次官 / 事務次官 / 外務審議官 / 外務審議官 / 官房長	主管 アメリカ局長 / 参事官 / 北米第一課長	主管局部課(室)名 アメリカ局北米第一課 / 起案 昭和45年12月3日 / 起案者 安藤 電話番号 2466

協議先

在 沖縄 高瀬 大使 あて 愛知外務大臣発

転電 在 大使 臨時代理大使 総領事 代理 あて

件名 米国の対沖縄援助

米来電第3501号(総番59586)転電

(昭和四二・七・一改正) GB-1

133

(回覧番号　　　) 外務省電信案 (分類　　　)

機密表示(極秘・秘の朱印)	符号表示 暗 略 平	総第 03 128 号
平	第 294 号	昭和 年 月 日 時 分発 DEC 3 2008
	大至急・至急・普通・LTF	発電係

大臣 / 政務次官 / 事務次官 / 外務審議官 / 外務審議官 / 官房長	主管 アメリカ局長 / 参事官 / 北米第一課長	主管局部課(室)名 アメリカ局北米第一課 / 起案 昭和45年12月3日 / 起案者 安藤 電話番号 2466

協議先

在 沖縄 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理 あて 愛知外務大臣発

転電 在 大使 臨時代理大使 総領事 代理 あて

件名 米国の対沖縄援助

米来電第3502号(総番59585)転電

174

(昭和四二・七・一改正) GB-1

秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

391

総番号(TA)62397　主管

70年12月17日11時15分　沖縄発　米北1
70年　月17日13時50分　本省着

外務大臣殿　高瀬大使

1972年度米政援助の説明

第677号　略

16日カトウ事務局長を民政府クレーマー計画局長及びクラーク渉外局長が来訪し、72年度のおきなわに対する米政援助の概要を説明したが、要旨次の通り。

1。1972年度の援助総額は21。240千ドルで前年度の27。304千ドルに比し減小した。特にARIA資金については72年度は。PUBLIC　SAFETY　SERVICEの1項目1。250千ドルのみで前年度の3。845千ドルに比し大はばに減少した。（資料空送）

2。72年度に限り、支出手続上の特例として、71年2月から支出を可能ならしめることができる措置を講ずるが、これは各PROJECTが72年の復帰をひかえ円かつに進ちよくするようにとの配慮である。

3。今回提出した金額は、ワシントンの国防省及び大統領府予算局の承認を経たものであるが、今後修正さるべき余地としては米国議会のみに残されている。

4。本件はりゆうきゆう政府側の対応費手当ての関係もあり。GRIに既に説明してあるが。日本政府部内において近く本格的せつしようが大蔵省と各省間で開始される点にかんがみ、日本側としては、米国側の事情を了解した上でGRIと協議し対おきなわの日政援助を計画して欲しいと考慮したため、今回の説明を行なうものである。

5。71年度予算についても付言し、フタチ。ダムからイシカワ市までのPIPE　LINE設計費450,000ドル（71年度）については。日政と民政府の考え方が基本的に対立しており。1月に日本政府の態度が決定することになつているが、若しその段階で意見の一致を見なければこの金額の支払いは不可能になろう。

6。米側は、本件はまだワシントンにおいても発表しておらず、来年1月中旬に発表する予定であり。それまではCONFIDENTIALにされたいと要望した。

7。カトウ局長より謝意を表するとともに米政援助の額がより多額であることを期待していたが。ともあれこの金額が確実に米政援助として具体化されるよう今後における民政府側の努力を期待すると発言した。

（了）

（回覧番号　　　　　）外務省電信案（分類　　　　　）

機密表示（極秘・秘の朱印）　秘　無期限

符号表示　暗　略　平

総第 18 020 号

第 2330 号

DEC 18 1 14 3

大至急・至急・普通・LTF

発電係

~~大臣~~
政務次官
事務次官
外務審議官
外務審議官
~~官房長~~

主管　アメリカ局長　参事官　北米第一課長

主管局部課（室）名　アメリカ局北米第一課

起案　昭和45年12月17日

起案者　安藤　電話番号 2466

協議先

在 米牛場 ~~大使~~ ~~臨時代理大使~~ ~~総領事~~ ~~代理~~ あて 愛知 大臣発

電報 在　大使　臨時代理大使　総領事　代理　あて

件名　1972年度米政援助の説明

沖縄来電第677号（総番62397）転電

（昭和四二・七・一改正）

GB-1

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

秘密標記（赤色）　秘

（　　）第 348 号
昭和 45 年 12 月 17 日

外務大臣殿

在準備委代表事務所
高瀬代

琉球国日本政府沖縄事務所

要処理

首席事務官
南方
渉外　調査
漁業
航空
経済協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

45.12.18

（件名）米国の対沖縄経済援助に関する米側資料送付

引用公・電信日付・番号　往電第677号

標記資料1部別添送付する。

付属添付 ✓ 付属空便（行）□ 付属空便（DP）□ 付属船便（貫）□ 付属船便（郵）□

本信送付先：
本信写送付先：
省内写配布希望先：

GA-3-1　　　在外公館

3020

U.S. ECONOMIC ASSISTANCE TO THE RYUKYUS

FY 1972

	ARIA	General Fund	Total
A. Projects Administered by GRI under Economic Aid Agreement			
1. Reimbursement for Government Services: Public Safety Services	$ 1,250,000	-0-	$ 1,250,000
2. Contribution to Government Projects:			
Roads and Bridges	-0-	6,300,000	6,300,000
Sewer Systems	-0-	1,300,000	1,300,000
Total	$ 1,250,000	$ 7,600,000	$ 8,850,000
B. Projects Administered by USCAR and ODCSOPS			
1. Ryukyuan Scholarship Program	-0-	1,000,000	1,000,000
2. Special Assistance to Municipalities	-0-	300,000	300,000
3. Disaster Reserve	-0-	200,000	200,000
4. Water Facilities	-0-	4,300,000	4,300,000
Total	-0-	$ 5,800,000	$ 5,800,000
C. Reinvestment of USCAR corporate earnings			
1. Ryukyu Development Loan Corporation	-0-	2,259,000	2,259,000
2. Ryukyu Electric Power Corporation	-0-	4,331,000	4,331,000
Total	-0-	$ 6,590,000	$ 6,590,000
GRAND TOTAL	$ 1,250,000	$ 19,990,000	$21,240,000

8 Dec 70

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 6350 主管
70年12月23日20時45分 米国 発 米北1
70年12月24日09時56分 本省 着

外務大臣殿 牛場 大使 臨時代理大使 総領事 代理

米国のオキナワ援助(71会計年度)

第3819号 略 至急(ゆう先処理)
往電第3501号に関し、
23日、陸軍省ソレイマスオキナワ担当官は当方に対し、
米国の71年度オキナワ向援助(米民政府行政費も含む)が両院協議会の結果 647万6,000ドルに決定した旨述べた。詳細不明なるもとりあえず。
(了)

695万2,000 → 3502
476,000 減

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

837

総番号(TA) 4225 主管
71年1月28日12時25分 米国 発 米北2
71年1月29日04時39分 本省 着

外務大臣殿 牛場 大使 臨時代理大使 総領事 代理

1971年度予算教書

第219号 略 至急
往電第191号に関し
1971年度予算教書は27日記者団に対しアドバンス。コピーが配布されたが、その主要計数次の通り。なお本件解禁は29日正午であるので、その取扱いにつきよろしく御配慮願いたい。

(単位:億ドル)

項目	1970(実績)	1971(実績見込)	1972(見積)
1。収入、支出及び融資純額			
(1) 支出かん定			
収入	1937	1942	2176
支出	1945	2111	2283
支出かん定あか字	7	170	107

注　意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

秘

（2）融資かん定			
融資実行額	83	88	94
融資償かん額	62	72	85
融資純額	21	16	9
（3）予算総額			
収入	1937	1942	2176
支払い	1966	2128	2292
予算あか字	28	186	116
（4）予算収支じりの処理			
民間からの借入純額	38	176	106
その他	10	10	10
計	28	186	116

2。予算権限
議会の年度別立法を要するもの
既に立法化されたもの　1416　1564　——

注　意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

秘

予算で提案されているもの	—	96	1702
議会の年度別立法を要しないもの	854	885	978
減さつ収入による減額	−140	−182	−190
予算権限総額	2130	2363	2490

3。（1）年度末国債残高3826　4070　4294
うち。民間保有分　2849　3025　3131

（2）年度末融資残高

貸付			
融資かん定分	316	332	342
支出かん定分	195	206	223
保証及び保険	1064	1194	1403
政府出資機関融資	376	454	532

4。収入内訳

個人所得税	904	883	937

法人所得税　328　301　367
社会保険関係
社会保障税　391　423　502
失業保険　35　36　42
その多　27　31　32
消費税　157　168　175
相続そう与税　36　37　53
関税　24　25　27
その他　34　38　41
収入総額　1937　1942　2176
5。支払い内訳
国防費　803　764　775
国際関係費　36　36　40
宇宙研究開発費　37　34　32
農業地域開発費　62　53　58
てん然資源費　25　26　42
商業運輸費　93　114　109
都市開発。
住たく費　30　39　45
教育。
雇用対策費　73　83　88

保健費　130　149　160
所得保障費　438　555　607
軍人おん給費　87　100　106
国債利払費　183　194　197

一般行政費　33　44　50
予備費
地方交付　－－　－－　40
公務員給与
引上（除。
国防省）　－－　5　10
一般予備費　－－　3　10
政府内取引の
重複調整　－64　－72　－78
支払い総額　1966　2128　2292

6。予算権限内訳
国防費　767　748　802
国際関係費　36　39　51
宇宙研究開発費　37　33　33
農業地域開発費　67　52　64
てん然資源費　32　62　49
商業運輸費　123　262　123

秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

都市開発。			
住たく費	91	44	45
教育。			
雇用対策費	73	86	104
保健費	132	170	204
所得保障費	528	585	669
軍人おん給費	88	102	110
国債利払費	183	194	197
一般行政費	36	47	53
予備費			
地方交付税	--	--	41
公務員給与			
引上(除。			
国防省)	--	5	11
一般行政費	--	5	13
政府内取引の			
重複調整	-64	-72	-78
予算権限総額	2130	2363	2490

(了)